

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第170期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部 部長（経理担当） 大塚 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京統括室長 齋 精一
【縦覧に供する場所】	※阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）※印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益 (百万円)	471,482	476,623	486,154	743,376	752,300
経常損益 (百万円)	38,376	48,839	54,131	74,869	74,882
当期純損益 (百万円)	3,101	26,078	25,326	36,619	627
純資産額 (百万円)	247,840	277,393	360,221	522,286	476,639
総資産額 (百万円)	1,715,805	1,670,911	1,609,116	2,366,694	2,348,476
1株当たり純資産額 (円)	270.72	299.48	343.45	405.35	369.25
1株当たり当期純損益 (円)	3.32	28.11	25.36	31.84	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.28	27.70	25.22	—	0.41
自己資本比率 (%)	14.4	16.6	22.4	21.7	19.9
自己資本利益率 (%)	1.30	9.93	7.94	8.38	0.13
株価収益率 (倍)	110.54	15.47	26.89	22.39	862.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,057	67,650	80,229	78,981	74,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△392	24,175	△43,199	△199,578	△100,058
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,004	△75,473	△61,960	132,289	36,718
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,955	52,370	28,375	40,166	31,166
従業員数 (人)	13,825	13,732	13,319	20,498	19,892
(平均臨時従業員数)	(5,768)	(6,717)	(7,412)	(9,626)	(9,668)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

6 平成18年6月27日付で当社は阪神電気鉄道㈱を連結子会社としたことから第169期の営業収益、当期純損益、総資産額等の箇所の金額が大幅に増加している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益 (百万円)	238,784	224,754	3,266	17,390	12,747
経常損益 (百万円)	24,893	29,314	3,046	15,936	8,028
当期純損益 (百万円)	△4,289	10,624	△1,477	15,328	7,527
資本金 (百万円)	75,968	75,968	97,544	99,474	99,474
発行済株式総数 (千株)	917,744	927,867	1,049,538	1,271,406	1,271,406
純資産額 (百万円)	195,220	205,358	258,671	385,515	372,876
総資産額 (百万円)	1,404,821	2,102,240	1,042,071	1,349,579	1,437,334
1株当たり純資産額 (円)	213.09	221.56	246.47	303.39	294.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	△4.68	11.47	△1.48	13.30	5.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	11.35	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	9.8	24.8	28.6	25.9
自己資本利益率 (%)	—	5.3	—	4.8	2.0
株価収益率 (倍)	—	37.93	—	53.60	72.68
配当性向 (%)	—	26.2	—	37.6	84.3
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	2,298 (241)	2,180 (247)	19 (—)	30 (—)	32 (—)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第166期及び第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載していない。

5 第169期及び第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

6 純資産額の算定にあたり、第169期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

7 第168期の配当性向については、当期純損失を計上したため記載していない。

8 平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である㈱阪急フィナンシャルサポート（現 ㈱阪急阪神フィナンシャルサポート）への貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継している。このため、第167期末の貸借対照表には、当該処理に伴う㈱阪急フィナンシャルサポート（現 ㈱阪急阪神フィナンシャルサポート）向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されており、総資産額が大幅に増加している。

9 当社は、平成17年4月1日に分社型（物的）吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄㈱（平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備㈱より商号変更）へ承継させ、「阪急ホールディングス㈱」（現 阪急阪神ホールディングス㈱）へと商号変更し、純粋持株会社へ移行している。このため、営業収益には、第167期までは鉄道事業等の収益を、第168期からは子会社よりの受取配当金等を計上している。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
明治40年10月	当社の前身、箕面有馬電気軌道株式会社設立（資本金550万円）
43年3月	宝塚線と箕面線営業開始
6月	池田駅前室町住宅地の分譲を開始し、住宅経営に着手
44年5月	宝塚新温泉（宝塚ファミリーランドの前身）営業開始
大正7年2月	「阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
9年7月	神戸線（梅田～神戸上筒井間）と伊丹線営業開始
10年9月	今津線（西宮北口～宝塚間）営業開始
13年10月	甲陽線営業開始
15年12月	今津線（西宮北口～今津間）営業開始
昭和4年3月	梅田阪急ビル第1期工事竣工、翌月阪急百貨店営業開始
11年4月	神戸市内高架線完成、梅田～神戸三宮で営業開始
12年5月	西宮球場開場
18年10月	京阪電気鉄道株式会社を合併し、「京阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
22年4月	百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、「株式会社阪急百貨店」設立
24年5月	大阪及び東京証券取引所に上場
7月	京都証券取引所に上場
12月	「京阪電気鉄道株式会社」を新たに設立し、これに営業の一部を譲渡 （譲渡した営業路線は、現在の阪急電鉄京都線を除く旧京阪電鉄線）
34年2月	梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通
38年6月	京都地下延長線（大宮～河原町間）営業開始
8月	南千里延長線（千里山～南千里間）営業開始
42年3月	北千里延長線（南千里～北千里間）営業開始
43年4月	神戸高速鉄道開通、阪急・山陽電鉄相互直通運転開始
44年11月	“川が流れる大ショッピングセンター” 阪急三番街営業開始
12月	阪急・大阪市営地下鉄堺筋線相互直通運転開始
48年4月	「阪急電鉄株式会社」に社名変更
11月	梅田駅移転拡張工事竣工（昭和41年2月起工）
52年8月	阪急グランドビル営業開始
53年3月	神戸線、宝塚線の本・支線を軌道から地方鉄道に変更、これにより全線が地方鉄道に統一
58年6月	全駅に自動改集札機設置完了
60年7月	北野阪急ビル営業開始
61年3月	車両冷房化100%達成
62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、第1種鉄道事業としての営業開始
63年4月	第2種鉄道事業として、神戸高速線（三宮～西代間）営業開始
平成2年5月	“ミュージアム・ステーション” 阪急三番街フレッシュアップ・オープン
4年4月	「ラガールスルー」の愛称で「ストアードフェアシステム」開始
10月	新本社ビル竣工
6年7月	新宝塚大劇場竣工
7年1月	阪神・淡路大震災により甚大な被害を蒙り、神戸本線をはじめとして営業を一部休止 （6月12日に全線開通）
10月	正しいご乗車を推進するための「フェアライドシステム」全面稼働
8年3月	5電鉄共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」開始
10年11月	バリアフリー設備を有し「すべての人にやさしいターミナル」として、伊丹阪急駅ビル復旧
13年1月	新東京宝塚劇場営業開始
14年4月	株式交換により、阪急不動産株式会社を完全子会社化
12月	阪急西宮スタジアム営業終了
15年4月	宝塚ファミリーランド営業終了
16年4月	株式交換により、株式会社新阪急ホテルを完全子会社化

年月	摘要
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社に移転し、純粋持株会社体制に移行するとともに、商号を「阪急ホールディングス株式会社」に変更（同時に阪急電鉄分割準備株式会社は商号を阪急電鉄株式会社に変更）
18年10月	株式交換により阪神電気鉄道株式会社と経営統合し、両社グループ共同の純粋持株会社として商号を「阪急阪神ホールディングス株式会社」に変更

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
大正2年4月	能勢電鉄(株) 鉄道事業営業開始
15年5月	宝塚ホテル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
昭和2年7月	阪急バス(株) バス事業営業開始
3年11月	神戸電鉄(株) 鉄道事業営業開始
4年7月	六甲山ホテル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
24年5月	オーエス(株) 大阪証券取引所に上場
5月	(株)東京楽天地 東京証券取引所に上場
6月	神戸電鉄(株) 大阪証券取引所に上場
6月	(株)クリエイティブ阪急 食堂営業開始
26年10月	阪急タクシー(株) 阪急バス(株)のタクシー部門営業譲受
33年11月	関西テレビ放送(株) テレビ放送開始
35年6月	(株)クリエイティブ阪急 土木建築業開始
10月	(株)阪急交通社 阪急電鉄(株)の航空代理店部門営業譲受
36年10月	阪急不動産(株) 大阪証券取引所に上場
37年1月	新阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
39年5月	大阪空港交通(株) バス事業営業開始
8月	新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
41年3月	東阪急ビル竣工（阪急不動産(株)）
45年2月	北大阪急行電鉄(株) 鉄道事業営業開始
3月	千里阪急ホテル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
46年2月	(株)新阪急ホテル 大阪証券取引所に上場
6月	ホテル阪急（現アワーズイン阪急）営業開始（大井開発(株)）
53年2月	宝塚パウールの運営開始（現(株)宝塚クリエイティブアーツ）
56年7月	京都新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
60年7月	(株)新阪急ホテルアネックス 営業開始
8月	(株)高知新阪急ホテル 営業開始
平成4年11月	アプローズタワー竣工（阪急不動産(株)）
11月	ホテル阪急インターナショナル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
6年9月	東京新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
10年11月	H E Pファイブ営業開始（阪急不動産(株)）
12年7月	神戸三田新阪急ホテル営業開始（現(株)阪急ホテルマネジメント）
13年11月	(株)第一ホテル、(株)第一ホテル九州を完全子会社化
14年3月	阪急不動産(株) 株式上場廃止
4月	阪急不動産(株)を完全子会社化
16年3月	(株)新阪急ホテル 株式上場廃止
4月	(株)新阪急ホテルを完全子会社化
6月	ホテル経営統括会社として、(株)阪急ホテルマネジメントを設立

年月	摘要
17年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)京都新阪急ホテル、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルの6社が合併し、商号を(株)阪急ホテルマネジメント（(株)第一阪急ホテルズが商号変更）に変更
18年10月	阪神電気鉄道(株)を完全子会社化
19年10月	(株)阪急ファシリティーズと阪神エンジニアリング(株)が合併し、商号を阪急阪神ビルマネジメント(株)（(株)阪急ファシリティーズが商号変更）に変更
19年10月	アイテック阪神(株)と(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報事業部門が統合し、商号をアイテック阪急阪神(株)（アイテック阪神(株)が商号変更）に変更
19年10月	株式交換により(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店が経営統合し、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング(株)（(株)阪急百貨店が商号変更）に変更

3【事業の内容】

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社、子会社152社及び関連会社34社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 都市交通事業（36社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、能勢電鉄(株) ※1、北大阪急行電鉄(株) ※1 北神急行電鉄(株) ※1
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス ※1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) ※1、(株)グローバルテック ※1 (株)阪急電気通信システムズ ※1
バス事業	阪神電気鉄道(株) ※1、阪急バス(株) ※1、阪急観光バス(株) ※1、阪神バス(株) ※1 大阪空港交通(株) ※1、阪急田園バス(株) ※1
タクシー業	阪急タクシー(株) ※1、阪神タクシー(株) ※1
自動車整備業	(株)阪急エムテック ※1、(株)阪神モーター・ドック ※2
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) ※1
車両製造業	アルナ車両(株) ※1 その他 16社

(2) 不動産事業（27社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	阪急電鉄(株) ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、阪急不動産(株) ※1 大阪ダイヤモンド地下街(株) ※1、阪神不動産(株) ※1
不動産売買業	阪急電鉄(株) ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、阪急不動産(株) ※1
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株) ※1、(株)阪急コミュニティサービス ※1 (株)ハイ・セキュリティ・システム ※1
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) ※1 その他 18社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（19社）

事業の内容	会社名
スポーツ事業	阪神電気鉄道(株) ※1、(株)阪神タイガース ※1、(株)ウエルネス阪神 ※1
歌劇事業	阪急電鉄(株) ※1、(株)宝塚クリエイティブアーツ ※1、(株)宝塚舞台 ※1
劇場の運営	(株)梅田芸術劇場 ※1
広告代理店業	(株)阪急アドエージェンシー ※1、(株)阪神コンテンツリンク ※1
情報サービス業	アイテック阪急阪神(株) ※1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ ※1 その他 8社

(4) 旅行・国際輸送事業（46社）

事業の内容	会社名
旅行業	(株)阪急交通社 ※1、阪神電気鉄道(株) ※1、(株)阪急トラベルサポート ※1
貨物運送事業	(株)阪急交通社 ※1、阪神エアカーゴ(株) ※1、山陽自動車運送(株) ※1 その他 41社

(5) ホテル事業（11社）

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪急ホテルマネジメント ※1、(株)第一ホテル九州 ※1、(株)有馬ビューホテル ※1 (株)天橋立ホテル ※1、(株)高知新阪急ホテル ※1、(株)ホテル阪神 ※1 (株)阪神ホテルシステムズ ※1 その他 4社

(6) 流通事業（8社）

事業の内容	会社名
小売業	阪急電鉄(株) ※ 1、(株)阪急リテールズ ※ 1、(株)いいなダイニング ※ 1 (株)ダブルデイ阪急 ※ 1、(株)阪神ステーションネット ※ 1 (株)ラガール・ショップ ※ 2
飲食業	(株)クリエイティブ阪急 ※ 1 その他 1社

(7) その他の事業 (45社)

事業の内容	会社名
建設業	(株)ハンシン建設 ※ 1、中央電設(株) ※ 1
消費者金融業	(株)ステーションファイナンス ※ 1
グループ金融業	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート ※ 1
人事・経理代行業	(株)阪急ビジネスアソシエイト ※ 1
百貨店事業	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) ※ 3
映画の興行	(株)東京楽天地 ※ 3、東宝(株) ※ 3、オーエス(株) ※ 4
民間放送業	関西テレビ放送(株) ※ 3 その他 35社

(注) 1 ※ 1は連結子会社、※ 2は非連結子会社（持分法非適用）、※ 3は持分法適用関連会社、

※ 4は関連会社（持分法非適用）である。

2 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれている。

3 平成19年10月1日に(株)阪急ファシリティーズと阪神エンジニアリング(株)は合併し、存続会社である(株)阪急ファシリティーズは、阪急阪神ビルマネジメント(株)に商号変更している。

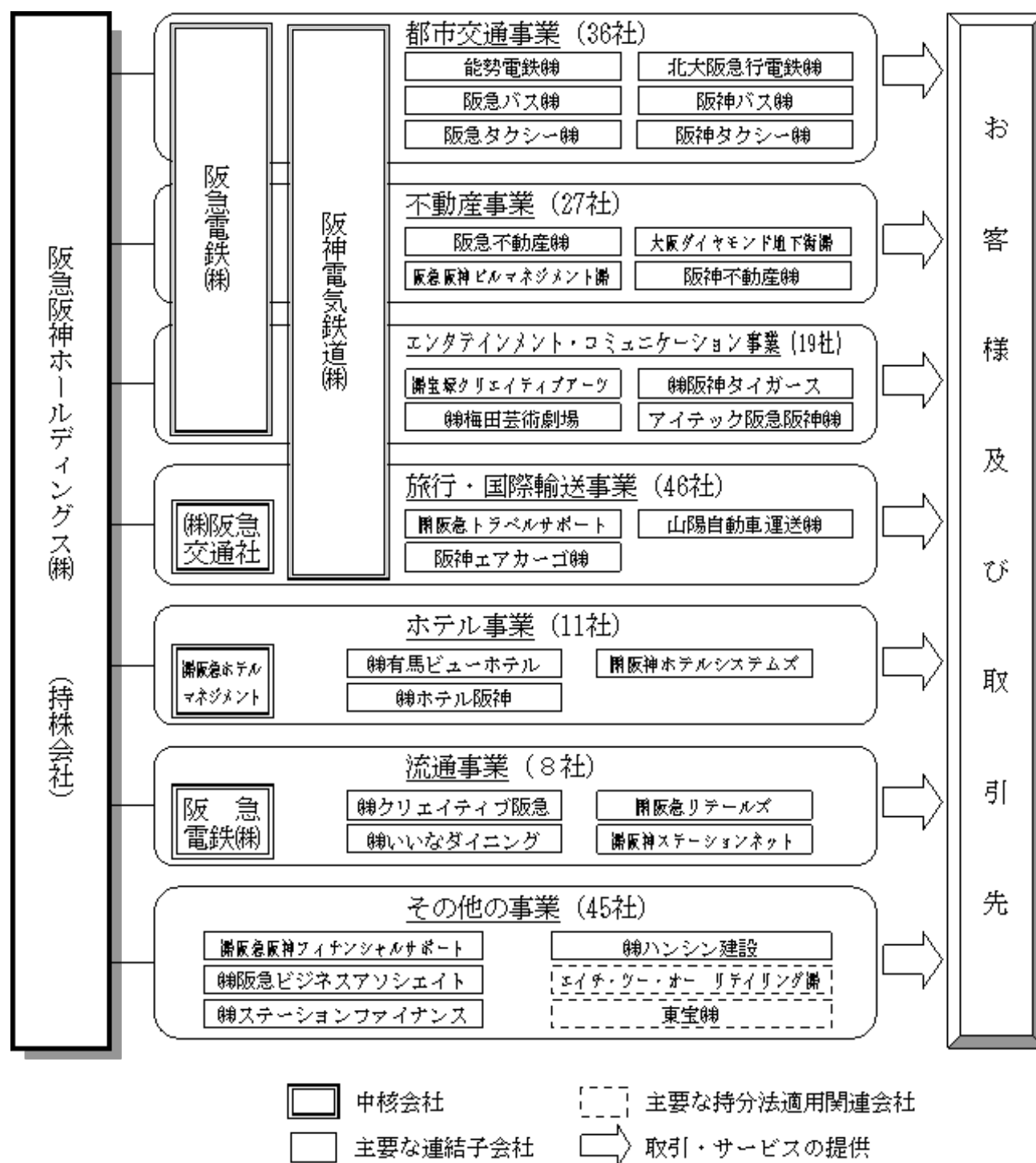
4 平成19年10月1日にアイテック阪神(株)と(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報事業部門は統合し、承継会社であるアイテック阪神(株)は、アイテック阪急阪神(株)に商号変更している。

5 (株)阪神百貨店は、平成19年10月1日に株式交換により(株)阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)）と経営統合し、連結子会社から外れたが、一方で、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)は持分法適用関連会社となっている。

6 平成20年4月1日に(株)阪急交通社は(株)阪急阪神交通社ホールディングスに商号変更している。

7 平成20年4月1日に(株)阪急ホテルマネジメントは(株)ホテル阪神等と合併し、存続会社である(株)阪急ホテルマネジメントは(株)阪急阪神ホテルズに商号変更している。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業 不動産賃貸・ 売買業 歌劇事業 小売業	100.0	兼任 8 人	同社は当社の金融機 関からの借入金等 に対して債務保証を 行っている。	※ 2 ※ 5
阪神電気鉄道(株)	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 バス事業 不動産賃貸・ 売買業 スポーツ事業 旅行業	100.0	兼任 8 人	同社は当社の金融機 関からの借入金等 に対して債務保証を 行っている。	※ 2 ※ 3
(株)阪急交通社	大阪市 北区	530	旅行業・貨物 運送事業	100.0	兼任 3 人	他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)阪急ホテル マネジメント	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	兼任 3 人	同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社の 施設の一部を賃借し ている。また同社は 他の子会社に施設の 運営を委託してい る。	※ 2 ※ 3
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(27.5) 27.5 [27.5]	兼任 1 人	他の子会社は貸付に よる資金援助を行っ ている。	※ 4
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	(54.0) 54.0	兼任 2 人		
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
大阪ダイヤモンド 地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の 軌道施設の補修等工 事の一部を請負って いる。	
阪神エアカーゴ(株)	東京都 千代田区	360	貨物運送事業	(85.0) 85.0	兼任 2 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	
(株)ステーション ファイナンス	大阪市 北区	288	消費者金融業	(98.8) 98.8	兼任 1 人	同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業所の一部を賃貸 している。	
アイテック阪急阪神 (株)	大阪市 福島区	200	情報サービス 業	(55.7) 70.0	兼任 2 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。また同社に列 車運行管理システム の保守管理等を委託 している。	
(株)クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	193	飲食業	(98.1) 98.1		他の子会社は同社の 店舗の一部を賃貸し ている。	
山陽自動車運送(株)	大阪市 福島区	160	貨物運送事業	(77.7) 77.7	兼任 1 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。	
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	(98.5) 98.5	兼任 1 人	他の子会社との間で 連絡運輸業務を行っ ており、他の子会社は 同社より施設の一部 を賃借している。また 他の子会社から貸付 を受けている。	※ 3
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	(100.0) 100.0			
(株)阪急コミュニケー ションズ	東京都 目黒区	100	出版業	(100.0) 100.0	兼任 2 人		
(株)阪神ホテル システムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	(100.0) 100.0			
(株)ホテル阪神	大阪市 福島区	100	ホテル事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
(株)阪神ステーション ネット	大阪市 福島区	93	小売業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社に 営業施設を賃貸して いる。また同社に定 期券販売業務等の委 託を行っている。	
(株)阪急ビジネスアソ シエイト	大阪市 北区	80	人事・経理 代行業	100.0	兼任 2 人	当社及び他の子会社 は同社に人事・経理 業務等の委託を行っ ている。	※ 2
(株)宝塚クリエイティ ブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇の企画・ 運営	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社よ り商品の仕入を行っ ている。	
阪急阪神ビルマネジ メント(株)	大阪市 北区	50	不動産管理業	(100.0) 100.0	兼任 1 人 出向 1 人	他の子会社は営業施 設の施設管理業務を 委託している。	
(株)阪急コミュニティ サービス	大阪市 北区	50	清掃・警備業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の 施設の清掃業務・警 備業務を請負ってい る。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	(100.0) 100.0	兼任 2 人	他の子会社は同社に 施設を賃貸してい る。	
(株)阪急レールウェイ サービス	大阪市 北区	20	鉄道駅管理 運營業	(100.0) 100.0		他の子会社は駅管理 運營業務を委託して いる。	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	劇場の運営	(100.0) 100.0			
(株)阪急アドエージェ ンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	(100.0) 100.0			
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社が小売店 の運営を委託してい る。	
(株)阪急阪神フィナン シャルサポート	大阪市 北区	10	グループ金融 業	100.0	兼任 2 人	同社は当社から貸付 を受けている。また 同社は他の子会社へ 貸付を行っている。	
その他 62社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市 北区	17,796	百貨店事業	(14.4) 22.0	兼任 2 人	他の子会社は同社に 施設を賃貸してい る。	※ 3
神戸電鉄(株)	神戸市 兵庫区	11,560	鉄道事業	(0.6) 28.7	兼任 2 人		※ 3
東宝(株)	東京都 千代田区	10,355	映画の興行	(8.0) 20.1	兼任 1 人	他の子会社は同社の 施設を賃借してい る。	※ 3
(株)東京楽天地	東京都 墨田区	3,046	映画の興行	(0.0) 18.5	兼任 1 人		※ 1 ※ 3
関西テレビ放送(株)	大阪市 北区	500	民間放送業	(0.1) 19.2			※ 1
その他 2 社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段 () は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段 [] は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 ※ 1 : 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

4 ※ 2 : 特定子会社に該当している。

5 ※ 3 : 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

6 ※ 4 : 債務超過会社であり、債務超過額は26,675百万円である。

- 7 ※5：阪急電鉄(株)については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている。

（主要な損益情報等）

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急電鉄(株)	215,050	36,754	△48,542	131,109	1,148,377

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (人)	旅行・国際 輸 送事業 (人)	ホテル事業 (人)	流通事業 (人)	その他の 事業 (人)	計 (人)
8,993(1,797)	1,969(2,007)	1,626(605)	3,619(1,906)	2,107(1,635)	793(1,596)	785(122)	19,892(9,668)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

4 流通事業において、前連結会計年度末に比べ従業員数が1,195人、平均臨時従業員数が483人それぞれ減少しているが、その主な理由は、エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (旧 (株)阪急百貨店)との経営統合に伴い、(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
32	37.3	9.6	8,720,895

(注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいる。

2 平均勤続年数には、阪急電鉄(株)よりの出向社員については、同社での勤続年数を含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな拡大基調にあったものの、住宅投資の低迷やエネルギー・原材料価格高の影響等から減速傾向がみられた。

この間当グループにおいては、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めた。

この結果、10月1日の㈱阪神百貨店とエイチ・ツー・オー リテイリング㈱(旧 ㈱阪急百貨店)との経営統合に伴い、㈱阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったものの、6つのコア事業の業績が概ね堅調に推移し、さらに阪神電気鉄道㈱及びその連結対象会社の第1四半期分の業績が純増となったため(同社グループの業績は、前年第2四半期より加わっている。)、営業収益は752,300百万円と前連結会計年度に比べ8,923百万円(1.2%)の増、営業利益は90,724百万円と前連結会計年度に比べ3,721百万円(4.3%)の増となった。また、経常利益は、支払利息の増加等により、74,882百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(0.0%)の微増となった。しかしながら、阪急電鉄㈱が国際文化公園都市(彩都)に保有する販売用土地について多額の評価損を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は627百万円と前連結会計年度に比べ35,991百万円(△98.3%)の大幅な減益となった。

なお、今回の百貨店事業再編に伴い、エイチ・ツー・オー リテイリング㈱は、第3四半期より当社の持分法適用関連会社となっている。

また、彩都に保有する販売用土地に係る特別損失の計上は、同地区の区画整理事業施行者である独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)が実施した事業再評価の結果を踏まえ、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性に不透明感が増したことから、同販売用土地の時価を保守的に見直したことによるものである。

セグメント別の業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業においては、PiTaPa機能付きICカードを利用した「阪急阪神ノッて・もらえる キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1 dayパス」、「阪急阪神ニューイヤーチケット」を発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図った。また、阪急線・阪神線では、両線共通仕様の緊急地震速報システムを導入するなど、引き続きより安全な輸送サービスの提供に努めた。

このほか、平成21年春の開通に向けて阪神西大阪線難波延伸事業を推進しており、阪神西大阪線及び延伸区間の路線名を「阪神なんば線」とし、併せて新設する3駅の駅名(「九条」「ドーム前」「桜川」)を決定した。また、同路線の主力車両となる新型車両1000系の営業運転も開始した。

バス事業においては、「阪急・阪神 バス共通カード」を発売したほか、西宮市域において、壁面に広告パネルを付加した停留所の上屋を整備するなど、お客様の利便性の向上に努めた。

これらの結果、営業収益は194,902百万円と前連結会計年度に比べ13,048百万円(7.2%)増加したが、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は33,155百万円と前連結会計年度に比べ39百万円(△0.1%)減少した。

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分			単位	当連結会計年度	対前年度増減率（％）
営業日数			（日）	366	0.3
営業キロ			（キロ）	146.5	0.0
客車走行キロ			（千キロ）	165,643	△0.5
旅客人員	定期		（千人）	317,250	△0.3
	定期外		（千人）	301,123	0.2
	計		（千人）	618,373	△0.1
運輸収入	旅客運賃	定期	（百万円）	31,922	0.1
		定期外	（百万円）	60,008	0.2
		計	（百万円）	91,931	0.1
	手小荷物運賃		（百万円）	1	△13.9
	合計		（百万円）	91,932	0.1
運輸雑収			（百万円）	9,552	△0.3
運輸収入合計			（百万円）	101,484	0.1
乗車効率			（％）	41.2	－

（注） 1 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、169,339千キロである。

2 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ（駅間通過人員×駅間キロ程） / （客車走行キロ×平均定員） × 100

3 第1種鉄道事業（営業キロ140.8キロ）における客車走行キロ数は163,730千キロ（営業回送を含めた場合167,422千キロ）、旅客人員は600,993千人、運輸収入は90,383百万円、乗車効率は41.5%である。

・阪神電気鉄道(株)運輸成績表

区分			単位	当連結会計年度	対前年度増減率（％）
営業日数			（日）	366	0.3
営業キロ			（キロ）	45.1	0.0
客車走行キロ			（千キロ）	36,180	0.4
旅客人員	定期		（千人）	89,717	0.5
	定期外		（千人）	91,188	0.6
	計		（千人）	180,906	0.6
運輸収入	旅客運賃	定期	（百万円）	8,783	1.0
		定期外	（百万円）	16,095	0.5
		計	（百万円）	24,878	0.7
運輸雑収			（百万円）	2,236	△22.9
運輸収入合計			（百万円）	27,115	△1.8
乗車効率			（％）	39.5	－

(注) 1 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、37,606千キロである。

2 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ（駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程）}}{\text{（客車走行キロ} \times \text{平均定員）}} \times 100$$

3 第1種鉄道事業（営業キロ40.1キロ）における客車走行キロ数は34,638千キロ（営業回送を含めた場合36,035千キロ）、旅客人員は163,526千人、運輸収入は23,329百万円、乗車効率は40.0%である。

4 対前年度増減率は、前年を平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間とした比較により算出している。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率 (%)
鉄道事業	139,869	5.8
バス事業	37,432	27.8
タクシー業	11,677	4.2
その他	36,747	0.5
消去	△30,824	—
計	194,902	7.2

(B) 不動産事業

マンション分譲事業においては、「ジオタワー西宮北口」（兵庫県西宮市）、「ジオグランデ芦屋翠ヶ丘」（兵庫県芦屋市）等を、宅地分譲事業においては、「神戸・花山手ハピアヒルズ」（神戸市北区）等を堅調に分譲することができた。

賃貸事業においては、前連結会計年度に賃貸物件の売却等があったものの、10月に阪急河原町駅と直結する商業施設「コトクロス阪急河原町」を、3月に阪神御影駅前の商業施設「御影クラッセ」を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組んだ。

また、プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業においては、経営資源を集約すべく事業再編を実施し、営業力の強化やサービス品質の向上等に努めた。

これらの結果、営業収益は179,689百万円と前連結会計年度に比べ3,352百万円（1.9%）増加し、営業利益は39,517百万円と前連結会計年度に比べ3,240百万円（8.9%）増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
不動産賃貸業	92,501	11.5
不動産売買業	61,298	△13.7
不動産管理業	49,251	12.5
その他	865	△11.1
消去	△24,226	—
計	179,689	1.9

・不動産売買業 販売戸数・面積

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	戸数（戸）	面積（㎡）	戸数（戸）	面積（㎡）
阪急電鉄(株)	59	36,820	67	19,845
阪急不動産(株)	1,150	59,571	1,076	53,932
阪神電気鉄道(株)	171	1,270,076	83	33,427
阪神不動産(株)	7	973	23	4,486

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業においては、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを展開するとともに、クライマックス・シリーズへの出場を果たし、多くのファンの方々にご声援をいただいた。また、阪神甲子園球場のリニューアルの一環として、内野観客席の改良を行うなど、安全・快適な観戦環境の整備に努めた。

歌劇事業においては、花組公演「アデュー・マルセイユ」等が好評を博し、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに堅調な成績を収めた。

演劇事業については、梅田芸術劇場において、ウィーン版ミュージカル「エリザベート」や、NHK交響楽団「UMEDA演奏会」等の多彩な公演を開催し、好評を博した。

また、東京、大阪、福岡にクラブ&レストラン「ビルボードライブ」を開業したほか、ケーブルテレビ事業においては、高速インターネット接続サービス「BaycomNet（バイコムネット）120」を開始するなど、お客様の獲得に努めた。さらには、六甲山上施設において、宝塚歌劇とタイアップしたイベント「オルゴール de タカラヅカ」の開催や、「六甲山 氷の祭典」を実施するなど、魅力ある施設運営に努めた。

これらの結果、営業収益は95,328百万円と前連結会計年度に比べ19,595百万円（25.9％）増加し、営業利益は8,548百万円と前連結会計年度に比べ3,310百万円（63.2％）増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
歌劇事業	32,945	△1.5
スポーツ事業	24,865	66.5
広告代理店業	16,832	21.1
出版業	7,325	△6.9
その他	37,464	39.4
消去	△24,104	—
計	95,328	25.9

(D) 旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、海外旅行は、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃（フューエルサーチャージ）の上昇による割高感等から海外出国者数が伸び悩むなか、収益性の重視と効率的な広告展開に努めた結果、主力のヨー

ロッパ方面の集客が堅調に推移した。また、国内旅行は、早期の広告展開等の積極的な販売が奏功し、バスツアー等の集客が好調に推移した。

国際輸送事業については、航空輸出において、昨年より鈍化していた荷動きに回復の兆しがみられたが、航空輸入は、輸送コスト上昇の影響等を受けて、衣料品や生鮮品を中心に厳しい状況が続いた。一方、海上輸出入は、航空輸送からのシフト等により堅調に推移した。

これらの結果、営業収益は94,437百万円と前連結会計年度に比べ6,180百万円（7.0％）増加したが、国際輸送事業の環境が厳しく、また阪急交通社東京ビル建替に伴う賃料収入の減少等により、営業利益は3,207百万円と前連結会計年度に比べ1,041百万円（△24.5％）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
旅行業	36,527	4.5
貨物運送事業	65,694	7.8
その他	1,032	0.2
消去	△8,816	—
計	94,437	7.0

(E) ホテル事業

ホテル事業においては、客室の改装や諸施設のリニューアルを行うとともに、積極的な営業活動に努めるなど、既存ホテルの競争力強化に取り組んだ。

また、バイキングをはじめとするレストランが好調に推移したほか、宝塚大劇場内のレストラン運営を受託して収益拡大に向けた取組みを進めるとともに、グループのスケールメリットを活かした共同購買等を通じてコスト削減に努め、利益基盤の強化を図った。

さらに、宿泊主体型ホテル「レム日比谷」を11月に開業したことに加え、新たに「東京第一イン八戸」、「東京第一イン八戸アネックス」をグループホテルに加えるなど、チェーンホテルの拡充に努めた。

これらの結果、営業収益は69,239百万円と前連結会計年度に比べ3,809百万円（5.8％）増加し、営業利益は1,349百万円と前連結会計年度に比べ12百万円（1.0％）増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
ホテル事業	69,426	5.2
消去	△187	—
計	69,239	5.8

・ホテル数及び客室数

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	ホテル数（ホテル）	客室数（室）	ホテル数（ホテル）	客室数（室）
<国内>				
直営	22	4,307	22	4,502
フランチャイズ	23	4,264	23	4,080
計	45	8,571	45	8,582

・主要ホテル客室稼働率

ホテル名	前連結会計年度（％）	当連結会計年度（％）
大阪新阪急ホテル	92.6	92.7
ホテル阪急インターナショナル	87.9	87.2

ホテル名	前連結会計年度（％）	当連結会計年度（％）
第一ホテル東京	81.8	82.9
千里阪急ホテル	89.8	89.2
ホテル阪神	85.8	87.2
第一ホテル東京シーフォート	84.6	85.8
レム日比谷	—	72.7

(F) 流通事業

物販事業においては、書店「ブックファースト」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」等の新規出店に加え、主に阪急沿線を中心に展開していたフラワーショップを阪神沿線に、阪神タイガースのグッズショップを阪急沿線に出店するなど、阪急・阪神それぞれが持つノウハウを活かした事業展開を行い、競争力の強化を図った。

また、飲食・中食事業においては、「クックデリ御膳」等を沿線の内外に積極的に出店し、事業規模の拡大に努めた。

しかしながら、第3四半期より(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、営業収益は120,751百万円と前連結会計年度に比べ35,150百万円（△22.5％）減少し、営業利益は2,717百万円と前連結会計年度に比べ1,947百万円（△41.7％）減少した。

なお、(株)阪神百貨店については、10月にエイチ・ツー・オー リテイリング(株)（旧 (株)阪急百貨店）と経営統合を行い、エイチ・ツー・オー リテイリンググループとして、さらなる成長を図ることになった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
百貨店事業	56,843	△38.6
小売業	61,823	1.4
飲食業	8,030	△3.6
消去	△5,946	—
計	120,751	△22.5

・小売業店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
阪急電鉄(株)	203	204
(株)ダブルデイ阪急	18	19
(株)いいなダイニング	18	22
(株)阪神ステーションネット	106	106

・飲食業店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
(株)クリエイティブ阪急	129	130

(G) その他の事業

その他の事業においては、(株)ハンシン建設等の阪神グループの第1四半期分の業績が加わったこと等により、営業収益は44,818百万円と前連結会計年度に比べ739百万円（1.7％）増加した。また、営業利益は900百万円となり、営業損失を計上した前連結会計年度に比べ917百万円の大幅な改善となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
建設業	30,265	9.4
消費者金融業	9,036	2.2
情報処理、人事・経理代行業	3,156	△26.9
その他	2,605	△30.5
消去	△244	—
計	44,818	1.7

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,999百万円減少し、当連結会計年度末には31,166百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は74,902百万円となり、前連結会計年度に比べ4,079百万円（△5.2％）減少した。これは、営業収益の増加等があった一方で、たな卸資産が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は △100,058百万円となり、前連結会計年度に比べ99,520百万円（△49.9％）支出が減少した。これは、当連結会計年度に設備投資が増加した一方で、前連結会計年度に阪神電気鉄道株式の取得に伴う支出があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は36,718百万円となり、前連結会計年度に比べ95,571百万円(△72.2%)減少した。これは、前連結会計年度に阪神電気鉄道株式の取得に要する資金調達を行ったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社では、梅田阪急ビル建替えや阪神西大阪線延伸等の現在進捗中の大規模プロジェクトが概ね完了する平成24年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、平成24年度を目標年度とし、平成19年度から平成24年度までの合計6ヵ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007中期経営計画」を平成19年3月26日に発表した。そして、計画発表から1年が経過したことを受けて、平成19年度の実績見通し及びその後の事業環境の変化等を踏まえた本計画の進捗状況（目標の見直し等）を平成20年4月3日に発表した。

この中で、EBITDAについては、足元の好調な業績に鑑み当初計画よりも目標を引き上げている。一方、有利子負債総額については、不動産流動化のために設立されたSPC（特別目的会社）に関する開示（オフバランス）に係る会計基準の厳格化を見据え、流動化資産のオンバランス化（買取り等）あるいは第三者への売却を進めていく計画に変更したため、当初計画よりも目標が増加している。

今後も引き続き財務健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力、キャッシュフロー創出力の増強を図るべく、下記のとおり平成24年度目標を掲げ、その実現に努めていく。

経営管理指標	位置づけ	平成24年度目標
連結営業利益	本業による収益力	1,000億円
連結EBITDA	キャッシュフロー創出力	1,600億円以上
統合効果	経営統合の定量的成果	EBITDA 50億円以上 (平成21年度以降毎年)
連結有利子負債/EBITDA倍率	財務健全性	7倍程度
連結有利子負債総額	TOB資金の完済	1兆1,300億円以下
連結 D/E レシオ	財務健全性	2倍未満
連結 ROE	資本効率	6.0%以上

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

※ D/E レシオ＝有利子負債／自己資本

(1) グループ基本戦略

「2007中期経営計画」では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の3点をグループ基本戦略と位置づけている。

- ① 各事業の競争力強化・利益水準の向上
 - ファンダメンタルな競争力強化（事業ごとに）
 - ・ 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心で快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
 - ・ 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」
 - グループ横断的なシナジーの実現（事業の垣根を越えて）
 - ・ グループ横断機能の強化（資金一元化、シェアードサービス、新グループカード「STACIA」の活用ほか）
 - ・ 事業間コラボレーションの促進
- ② 統合効果の徹底的な追求・発現
 - ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
 - ・ 事業運営・間接業務の効率化
- ③ 財務体質の改善・資産利回りの向上
 - ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
 - ・ 遊休資産および開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
 - ・ 投資案件への投下資本の抑制
 - ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

(2) 各コア事業の基本戦略

■ 都市交通事業

● 基本戦略

沿線人口の減少や競合激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請などの需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下を重点課題と

課題と

して取り組んでいく。

- ① お客様にとって価値あるサービスの提供(各種営業施策・ネットワークの整備等)
 - ・ 阪神西大阪線延伸工事の着実な推進（平成21年春開業予定）
 - ・ 阪急・阪神が連携したバス路線の見直しの検討
- ② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- ③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・ 大規模工事、高架化工事や駅バリアフリー化工事等の着実な推進

■ 不動産事業

● 基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージ・信頼性や、梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力等を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点課題

として取り組んでいく。

- ① まちづくりのノウハウを活用し、安心で快適な社会生活の基盤とサービスを提供
 - ・ 西宮北口（スタジアム街区）開発事業等の推進
 - ・ 阪急・阪神沿線を中心に、阪急不動産(株)と阪神電気鉄道(株)共同でのマンション供給
- ② 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- ③ 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
 - ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区先行開発区域（北ヤード）開発事業の推進

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 基本戦略

「夢・感動」を提供するグループ独自のコンテンツー「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ーの魅力を磨

き高め、それをお届けするメディアの一層の充実に努めることで、収益基盤をさらに強化し、華やかで個性溢れる阪急阪神グループの魅力度・ブランド力・沿線価値の向上に寄与すべく、以下を重点課題として取り組んでいく。

- ① ライブの魅力度向上（阪神タイガース、宝塚歌劇、梅田芸術劇場、ビルボードライブ等）
 - ・ 阪神甲子園球場のリニューアル（平成21年3月リニューアルオープン予定）
- ② メディアの充実と拡大
 - ・ 取り扱いチャネルの拡充やネット配信の強化
 - ・ 出版・放送・広告等の魅力拡充とメディアミックスの展開
- ③ レジャー資源の有効活用（六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等）
 - ・ グループ内集客施設間の連携・タイアップ強化

■ 旅行・国際輸送事業

《旅行事業》

● 基本戦略

旅行事業では、「特徴ある商品開発による高付加価値商品の拡充」を基本方針に、お客様の支持を確固たるものとし、安定的な利益計上を目指して、以下を重点課題として取り組んでいく。

- ① お客様からの支持獲得に向けた、お客様満足度の向上
 - ・ 品質管理の徹底、CRMの徹底
- ② 安定的利益の確保のための販売力（企画旅行・法人営業）の強化
 - ・ ブランドマネジメントの徹底、企画旅行商品の販売強化、法人顧客への販売強化
- ③ コスト削減による利益拡大のための基盤整備
 - ・ 仕入部門の整備・強化や後方・管理部門の構造改善

《国際輸送事業》

● 基本戦略

国際輸送事業では、高度な物流システム・ネットワークの構築を目指し、中国をはじめとするアジア地域を中心としたグローバルネットワークを構築することにより、事業の持続的成長を図るべく、以下を重点課題として取り組んでいく。

① 収益基盤の拡充

- ・ 航空、海上、ロジスティクス各事業の収益基盤強化とサービスの高品質化

② 生産性の向上

- ・ ローコストオペレーションの実現、倉庫・海運事業者とのアライアンスによるシナジー効果の発揮

③ グループ総合力の強化

- ・ 中国を中心としたアジアにおける現地法人ネットワークの拡大
- ・ 五極体制（日本、東アジア、アセアン、米州、欧州）の確立

■ ホテル事業

● 基本戦略

阪急阪神第一ホテルグループでは、「確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立」を将来ビジョンに掲げ、(株)阪急阪神ホテルズを中心に、以下の各項目を重点課題として経営基盤の整備に着実に取り組んでいく。

① チェーンホテルオペレーターとしての体制整備

- ・ ホテルトータルシステムの運用によるチェーン営業力強化
- ・ 新規ホテル、フランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテルの開拓

② 効率的運営体制の確立

- ・ レム日比谷（平成19年11月開業）、レム秋葉原（平成20年4月開業）の着実な立上げ

③ ホテル運営各社の営業力強化

■ 流通事業

● 基本戦略

事業基盤（商品力、人材、IT環境、組織、物流等）の整備・強化を通じて、「駅と沿線の深耕による沿線価値向上」に寄与するとともに、「沿線外への事業規模拡大」により持続的成長を実現すべく、以下を重点課題として取り組んでいく。

① お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質的向上

- ・ 店舗オペレーションの効率化・高度化を目指したIT環境の整備

② 持続的な成長を支える組織力の強化

- ・ 商品力強化のための物流体制の整備や、沿線外への出店拡大を支える組織体制の整備

③ 阪急・阪神間での統合効果発揮に向けた取り組み

- ・ 両社駅・不動産物件への相互出店
- ・ コンビニ事業等における仕入れ、商品供給に関する連携強化

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「中・長期的視点に立った安全対策への積極的な取り組み等の社会的使命の遂行」「中・長期的な事業成長を目指した大規模開発の推進」「沿線に関わる行政機関・周辺住民その他の関係当事者との信頼関係の維持」「当グループの各コア事業相互の有機的なシナジーを最大限発揮することによる総合力の強化」等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが中・長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。従って、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主の共同の利益を中・長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

また、当グループは、数多くのグループ関連企業から成り立ち、事業分野も都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び流通事業といったコア事業を中心として、幅広い範囲に及んでいる。従って、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的结合により実現され得るシナジー効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われる。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えている。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当グループが一体となって各事業を強化・伸長していくための諸施策について検討を重ねた結果、平成19年度から平成24年度までの合計6ヵ年を計画期間とする「2007 中期経営計画」を策定している。

この「2007 中期経営計画」では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けし、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、「各事業の競争力強化・利益水準の向上」「統合効果の徹底的な追求・発現」「財務体質の改善・資産利回りの向上」の3点をグループ基本戦略と位置づけている。

当グループにおいては、この中期経営計画に従って財務の健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力及びキャッシュフロー創出力の増強を図り、また、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくことで、株主共同の利益の確保・向上に向けた施策に邁進していく。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを

防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、株主総会の決議により当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針（以下「買収防衛策基本方針」という。）を決定することができることを内容とする定款変更議案及び変更された定款に基づき買収防衛策基本方針の内容を決定するための議案が承認されたことに基づき、同日開催の取締役会において、買収防衛策基本方針に基づく具体的な対応策（以下「本プラン」という。）を決議した。なお、本プランの内容については、以下のとおりである。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としている。

本プランにおいては、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け又はこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称する。）を対象とする。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求める。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）等が、経営陣から独立した者（現時点においては社外取締役、社外監査役及び社外の有識者からそれぞれ1名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとする。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行う。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割り当てる。

この新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものだが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されている。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付される。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行う。

本プランの有効期間は、買収防衛策基本方針の有効期間と同様に、平成18年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において買収防衛策基本方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、速やかに変更後の買収防衛策基本方針に従うよう変更又は廃止されることとなる。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなる。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合がある（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

④上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

また、本プランは、上記③に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものである。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、また、当社取締役の任期は1年とされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当グループは阪急・阪神沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、西宮北口駅周辺及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

なお、国際文化公園都市「彩都」については、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が実施した事業再評価の結果を踏まえ、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性への不透明感が増したことから、平成19年度において、当社の子会社である阪急電鉄(株)が同地区に保有する販売用土地の時価を保守的に見直した。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,271,100百万円となっている。

なお、平成18年度に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となったことにより連結有利子負債残高が増加したが、当グループとしては同社との経営統合によるキャッシュ・フローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考える。

当グループは、引き続き資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利の影響を抑えるように努めていくが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社の連結子会社である阪急電鉄(株)は、当社の持分法適用関連会社（現 連結子会社）である北神急行電鉄(株)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて阪急電鉄(株)は、平成14年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。

また、平成19年9月に、当社の持分法適用関連会社である神戸電鉄(株)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い、上記の計画の枠組を維持するため、阪急電鉄(株)は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社であった㈱阪神百貨店と㈱阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング㈱）は、関西商圈における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現することを目的として、平成19年5月10日に株式交換契約を締結し、平成19年10月1日に、㈱阪急百貨店を完全親会社、㈱阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施した。その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「企業結合会計関係」に記載している。

(2) 当グループのコア事業の1つである旅行・国際輸送事業は、昨今、非常に競争の厳しい状況となっており、阪急・阪神それぞれの旅行事業と国際輸送事業を4つの事業会社として、両事業を統括する中間持株会社のもとに置くことで、それぞれが培ってきた強みをさらに発揮できる体制とし、各事業部門における迅速な意思決定や、事業特性に応じた制度の導入・運用による競争力の強化を図るとともに、各分野でグループ間のシナジーを追求し利益を最大化することを目的として、平成20年4月1日付で、以下のような事業再編を行った。

まず、旅行・国際輸送事業の中核会社であり、当社の連結子会社である㈱阪急交通社は、旅行および国際輸送の両事業を統括する中間持株会社「㈱阪急阪神交通社ホールディングス」へ移行するとともに、㈱阪急交通社の旅行部門については「阪急交通社旅行事業分割準備㈱（平成20年4月1日「㈱阪急交通社」に商号変更）」に、国際輸送部門については「㈱阪急エクスプレス」にそれぞれ吸収分割により承継された。また、当社の連結子会社である阪神電気鉄道㈱の旅行部門については「阪神航空㈱」に吸収分割により承継された。さらに、阪神電気鉄道㈱は、阪神航空㈱並びに従来から国際輸送事業を営む「阪神エアカーゴ㈱」両社の全株式を、㈱阪急阪神交通社ホールディングスに売却し、中間持株会社の傘下で、㈱阪急交通社、㈱阪急エクスプレス、阪神航空㈱、阪神エアカーゴ㈱の4事業会社が、並列の関係で事業を営む形態への再編を行っている。

6【研究開発活動】

特記事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当グループは、平成24年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社及び(株)阪急ホテルマネジメントの4社を中心に、各コア事業の競争力の強化とコア事業間の連携強化を図った結果、当連結会計年度における営業成績は次のとおりとなった。

全事業営業収益は、10月1日の(株)阪神百貨店とエイチ・ツー・オー リテイリング(株)（旧 (株)阪急百貨店）との経営統合に伴い、(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったものの、6つのコア事業の業績が概ね堅調に推移し、さらに阪神電気鉄道(株)及びその連結対象会社の第1四半期分の業績が純増となったため（同社グループの業績は、前年第2四半期より加わっている。）、前連結会計年度に比べ1.2%増加し、752,300百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ4.3%増加し、90,724百万円となった。

都市交通事業では、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の鉄道事業の第1種運輸収入は堅調に推移した。また、鉄道ネットワークを強化するため、平成21年春の開通に向けて阪神西大阪線難波延伸事業を推進している。このほか、ICカード決済サービス「PiTaPa」については、PiTaPa機能付きICカードを利用した「阪急阪神ノッて・もらえる キャンペーン」等を実施するなど、カードの付加価値向上に取り組んだ。

不動産事業では、マンション分譲事業において、「ジオ」シリーズを中心に沿線で安定的な供給を行い、首都圏でも積極的に物件を供給している。また、賃貸事業においては、商業施設を新たに開業したほか、各賃貸ビル、商業施設にて、高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組み、増益に努めた。さらに、梅田阪急ビル建替、西宮北口開発事業（阪急西宮ガーデンズ）など、梅田周辺地域をはじめとする沿線のブランド価値の向上に努めた。

エンタテインメント・コミュニケーション事業では、歌劇事業（宝塚歌劇）において、主演男役のサヨナラ公演の効果等により、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに高稼働率を達成した。スポーツ事業では、阪神タイガースがシーズン終盤まで優勝を争った結果、主催試合の入場人員は優勝した平成17年度を上回り、好調を維持した。

旅行・国際輸送事業では、旅行事業において、海外旅行はヨーロッパ方面の集客が堅調であった。また、国内旅行はバスツアー等の集客が好調に推移した。国際輸送事業では、航空輸出において回復の兆しが見られたものの、航空輸入は厳しい状況が続いた。一方で、海上輸出入は航空輸送からのシフト等により堅調に推移した。なお、両事業それぞれの競争力をさらに強化するため、平成20年4月1日付で、(株)阪急阪神交通社ホールディングス（旧 (株)阪急交通社）を中間持株会社とする新体制へ移行した。

ホテル事業においては、既存ホテルの競争力強化に取り組むとともに、従来の顧客層に加え、女性など新しいターゲットに焦点を合わせた宿泊主体型ホテル「レム」を開業するなど、チェーンホテルの拡充に努めた。

流通事業では、書店「ブックファースト」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」等を新規出店するなど、競争力の強化を図った。また、主に阪急沿線を中心に展開していたフラワーショップを阪神沿線に、阪神タイガースのグッズショップを阪急沿線に出店するなど、統合効果の発現に向けた取り組みを行った。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ30.6%悪化し、△15,841百万円となった。これは、設備投資に伴う有利子負債の増加等により支払利息が増加したためである。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ0.0%の微増となり、74,882百万円となった。

特別損益は、前連結会計年度に比べ大幅に悪化し、△48,784百万円となった。まず、特別利益については、前連結会計年度に比べ97.7%増加し、42,196百万円となった。これは、当連結会計年度に匿名組合出資配当金を計上したこと等によるものである。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ194.3%増加し、90,981百万円となった。これは、当連結会計年度に阪急電鉄(株)が国際文化公園都市（彩都）に保有する販売用土地について評価損を計上したこと等によるものである。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ98.3%減少し、627百万円となった。

(2) 財政状態の分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,999百万円減少し、31,166百万円となった。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは74,902百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△100,058百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは36,718百万円となった。これは、営業活動及び借入により得た資金を利用して、大規模プロジェクトを推進した結果である。

② 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は466,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,960百万円減少した。これは、分譲土地評価損の計上等により利益の積み上げが僅かであったうえ、連結子会社の増減等があったことにより、利益剰余金が減少し、その他有価証券評価差額金が株式市況の低迷等により大きく減少した結果である。

なお、当グループでは、資本効率を示す指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）を採用しており、平成24年度には6.0%以上の水準を達成することを目標に挙げている。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、事業子会社における設備投資総額が減価償却費を大きく上回ったこと等により、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は1,271,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,718百万円の増加となった。

なお、当グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債／EBITDA（償却前営業利益）倍率を採用しており、平成24年度には7倍程度とすることを目標に挙げている。当連結会計年度においては、同倍率は8.8倍となっている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、134,307百万円となり、前連結会計年度に比べ80,511百万円（149.7%）増加した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	23,105 百万円	△20.8 %
不動産事業	83,089	646.3
エンタテインメント・コミュニケーション事業	9,727	93.7
旅行・国際輸送事業	1,851	4.1
ホテル事業	14,844	175.9
流通事業	1,841	△25.0
その他の事業	757	146.9
計	135,217	144.7
消去又は全社	△910	—
合計	134,307	149.7

（都市交通事業）

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、ＩＣカード対応設備の設置、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、バス事業及びタクシー事業においては、車両の更新を行った。

（不動産事業）

不動産賃貸業においては、阪急電鉄(株)が梅田阪急ビル建替、阪急西宮ガーデンズ新設、コトクロス阪急河原町新設等、阪神電気鉄道(株)が今津駅高架下開発等の設備投資を行うとともに、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が新阪急ビルを取得した。

また、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

一方、「小松原阪急ビル」を当連結会計年度において資産譲渡した。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

スポーツ事業においては、阪神電気鉄道(株)が阪神甲子園球場のリニューアル工事等を行い、歌劇事業においては、阪急電鉄(株)が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

（旅行・国際輸送事業）

旅行・国際輸送事業においては、(株)阪急交通社が次世代システム（旅行）の追加開発を行った。

（ホテル事業）

ホテル事業においては、(株)阪急ホテルマネジメントが大阪新阪急ホテルの土地建物買取を行うとともに、各社が客室改装等の設備投資を実施した。

一方、「神戸三田新阪急ホテル」の建物を当連結会計年度において資産譲渡した。

（流通事業）

小売業においては、阪急電鉄(株)がブックファースト京都店など直営店舗の新設を行った。

一方、百貨店事業においては、(株)阪神百貨店が平成19年10月1日に株式交換により(株)阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)）と経営統合し、連結子会社から外れた。

２【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成20年３月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	243,795	48,300	299,402 (3,970,678)	50,120	5,088	646,707	8,993 [1,797]
不動産事業	231,045	832	415,971 (1,013,296)	81,778	1,474	731,101	1,969 [2,007]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	29,853	2,967	58,789 (1,544,642)	474	1,532	93,617	1,626 [605]
旅行・国際輸送事業	5,137	1,180	10,337 (73,203)	21	517	17,194	3,619 [1,906]
ホテル事業	25,477	691	29,317 (80,705)	143	3,605	59,236	2,107 [1,635]
流通事業	4,863	9	1,149 (16,250)	133	1,116	7,273	793 [1,596]
その他の事業	3,160	943	1,447 (10,841)	273	85	5,911	785 [122]
小計	543,333	54,925	816,416 (6,709,620)	132,945	13,420	1,561,042	19,892 [9,668]
消去又は全社	△3,514	△105	△3,546	△30	△266	△7,463	—
合計	539,819	54,820	812,870	132,914	13,154	1,553,578	19,892 [9,668]

(注) １ 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

２ 上記のほか、賃借土地975,708㎡がある。

３ 従業員数の〔 〕は、外数で臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業（従業員数8,993人）

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

阪急電鉄(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
<第1種> 神戸線					
神戸本線	梅田 ～ 三宮	複線	32.3	16	7
今津線	今津 ～ 西宮北口	〃	9.3	8	
	西宮北口 ～ 宝塚	〃	3.1	3	
伊丹線	塚口 ～ 伊丹	〃	2.2	2	
甲陽線	夙川 ～ 甲陽園	単線			
宝塚線					6
宝塚本線	梅田 ～ 宝塚	複線	24.5	16	
箕面線	石橋 ～ 箕面	〃	4.0	3	
京都線					9
京都本線	梅田 ～ 河原町	〃	47.7	24	
千里線	天神橋筋六丁目 ～ 北千里	〃	13.6	10	
嵐山線	桂 ～ 嵐山	単線	4.1	3	
小計			140.8	85	22
<第2種> 神戸高速線	三宮 ～ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	85	22

(注) 1 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における駅・変電所設備< >は、第3種鉄道（神戸高速鉄道(株)）及び山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

3 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～西代）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

阪神電気鉄道(株)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
<第1種> 本線	元町 ～ 梅田	複線	32.1	33	7
西大阪線	尼崎 ～ 西九条	〃	6.3	5	
武庫川線	武庫川団地前 ～ 武庫川	単線	1.7	3	
小計			40.1	41	7
<第2種> 神戸高速線	元町 ～ 西代	複線	5.0	<6>	<1>
合計			45.1	41	7

(注) 1 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における駅・変電所設備< >は、第3種鉄道（神戸高速鉄道(株)）及び山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

3 上記神戸高速線の一部区間（高速神戸～西代）については、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が共に第2種鉄道事業を行っている。

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄(株) <第1種> 妙見線	川西能勢口 ～ 山下	複線	8.2	10	4
	山下 ～ 妙見口	単線	4.0	4	
日生線	山下 ～ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ～ 山上	単線	0.6	2	—
北大阪急行電鉄(株) <第1種> 南北線	江坂 ～ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄(株) <第2種> 北神線	新神戸 ～ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2

(注) 1 各社とも軌間は1,435m、電圧は能勢電鉄(株)1,500V（鋼索線は200V）、北大阪急行電鉄(株)750V、北神急行電鉄(株)1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における駅<>は神戸市交通局、鉄道施設（谷上駅を除く）は第3種鉄道（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。

b 車両

（国内子会社）

阪急電鉄(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
714 [9]	565 [15]	1,279 [24]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 [] は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	578	71,443	5,848
正雀車庫	大阪府摂津市	490	51,986	5,060
正雀工場	大阪府摂津市	1,864	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	790	53,751	2,862
桂車庫	京都市西京区	415	27,502	2,223

阪神電気鉄道(株)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
245	87	332

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない貨車・救援車3両がある。

2 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	408	54,181	2,611
石屋川車庫	神戸市東灘区	969	15,882	753

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	—	70

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
北神急行電鉄(株)	15	15	—	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	114	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,699	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	8,178	24,310	2,949

② バス事業

a 事業所

(国内子会社)

阪神電気鉄道(株)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
大阪営業所・車庫	大阪市福島区	11	—	—	営業所、車庫施設
尼崎営業所・車庫	兵庫県尼崎市	49	30,726	3,696	〃
神戸営業所・車庫	神戸市中央区	5	992	302	〃

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	58	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	28	4,000	1,096	〃
石橋営業所	大阪府池田市	58	3,564	1,037	〃
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	78	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	306	1,937	1,374	営業所・車庫施設

b 車両

(国内子会社)

阪神電気鉄道(株)

乗合(両)	貸切(両)	計(両)
132	10	142

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	943	55	998
阪急観光バス(株)	4	40	44
大阪空港交通(株)	99	6	105

③ タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	86	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	20	6,162	468	〃

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	841

(3) 不動産事業（従業員数1,969人）

① 不動産賃貸業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急電鉄(株)						
梅田阪急ビル	大阪市北区	3,993	10,219	58,248	78,566	地下2階地上8階建 (一部12階建)
阪急ターミナルビル	〃	2,723	21,080	40,285	24,181	地下4階地上17階建
阪急三番街	〃	6,340			39,889	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	〃	3,606	4,075	23,429	31,525	地下5階地上12階建
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,341	433 [61]	3,140	3,111	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,390	2,376	1,513	10,588	地下2階地上6階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	3,128	— [3,280]	—	12,707	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	674	3,509	2,206	7,268	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	603	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,125	2,051	207	2,611	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道(株)から賃借している。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪神電気鉄道(株)						
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	53,229	13,754	30,285	80,087	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	〃	46,999	9,408	26,065	54,867	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	〃	9,173	7,342	53,062	98,418	地下5階地上11階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	8,422	15,433	8,577	41,086	地上10階建
福島阪神ビルディング	〃	2,943	3,027	2,781	21,764	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	6,225	905	2,748	7,865	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	〃	1,373	2,506	6,852	13,616	地下4階地上7階建
エビスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,565	—	—	10,359	地上2階建

(注) 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	15,860	10,056 [1,440]	4,769	51,532	地下3階地上34階建
阪急ファイブビル	〃	4,065	2,798	5,528	11,379	地下3階地上10階建
ナビオ阪急	〃	3,656	3,267 [421]	6,672	15,567	地下2階地上10階建
梅田センタービル	〃	2,396	2,321	992	10,011	地下2階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,665	5,093	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,512	4,509	1,964	13,965	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
阪急電鉄(株)			
阪急グランドビル	大阪市北区	事務所及び商業施設	3,507
阪神電気鉄道(株)			
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	ホテル、商業施設、事務所	767
大阪ダイヤモンド地下街(株)			
ディアモール大阪	大阪市北区	地下街店舗用建物等	1,527

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業（従業員数1,626人）

① スポーツ事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道(株)					
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	12,639	100,352	37,973	収容人員 46,229人
六甲山遊園地	神戸市灘区	122	562,854	1,023	遊園地・高山植物園・オルゴール館・人工スキー場・展望塔、物販飲食店
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市	1,253	703,011	224	法人会員制ゴルフ場

② 歌劇事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急電鉄(株) 宝塚大劇場 宝塚パウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	6,155	61,015 [11,178]	14,139	(宝塚ガーデンフィールズ施設) 英国風ナチュラル庭園、ペット パーク、ペット・ショップ、ダイニ ングレストラン

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

(5) 旅行・国際輸送事業（従業員数3,619人）

① 旅行業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急交通社 新橋ビル	東京都港区	248	951	2,487	事務所、賃貸ビル

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪神電気鉄道(株) 東京旅客営業所	東京都中央区	84	187	1,227	営業所

② 貨物運送事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急交通社 城南島配送センター	東京都大田区	962	2,049	1,215	配送センター、倉庫
成田カーゴセンター	千葉県香取郡	1,117	8,395 [6,187]	213	事務所、倉庫
阪急大阪カーゴターミナル	大阪市住之江区	538	4,930	581	//

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

(6) ホテル事業（従業員数2,107人）

① ホテル事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急ホテルマネジメント					
大阪新阪急ホテル	大阪市北区	5,386	4,111	9,798	客室922室、宴会場他
ホテル阪急インターナショナル	//	2,517	—	—	客室168室、宴会場他
千里阪急ホテル	大阪府豊中市	2,771	18,675	7,353	客室203室、宴会場他
宝塚ホテル	兵庫県宝塚市	2,615	12,791	5,791	客室129室、宴会場他
六甲山ホテル	神戸市灘区	705	17,541	1,439	客室70室、宴会場他
第一ホテル東京	東京都港区	2,100	— [3,181]	—	客室277室、宴会場他
第一ホテル東京シーフォート	東京都品川区	1,262	1,211	785	客室127室、宴会場他
東京新阪急ホテル築地	東京都中央区	603	—	—	客室93室、レストラン他
(株)有馬ビューホテル					
有馬ビューホテル、 別館日帰り温泉	神戸市北区	2,755	17,731	1,170	客室51室、宴会場他
(株)高知新阪急ホテル					
高知新阪急ホテル	高知県高知市	1,296	604 [4,106]	1,408	客室242室、宴会場他

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ					
ザ・リッツ・カールトン大阪	大阪市北区	861	—	—	客室292室、宴会場他

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)阪急ホテルマネジメント			
第一ホテル東京	東京都港区	客室277室、宴会場他	1,272

(7) 流通事業（従業員数793人）

① 小売業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急電鉄(株)					
ブックファースト	大阪市北区他	941	233	124	書籍販売・全42店
アズナス	大阪市北区他	373	—	—	コンビニエンスストア・ 全30店

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
ツタヤ	兵庫県西宮市	27	1,496	316	レンタルビデオ・ 全1店
フレッズ・ フレッズカフェ・ フレッズカフェステーション	大阪市北区他	343	—	—	ベーカリー・全15店

(注) —には、他事業との共用部分が含まれている。

② 飲食業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急					
阪急そば	大阪市淀川区他	247	—	—	そば屋・全31店
粹房寸	大阪市北区他	119	—	—	居酒屋・全5店

(注) —には、他事業との共用部分が含まれている。

(8) その他の事業（従業員数785人）

① 建設事業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市西淀川区	1,195	7,916	1,023	

② 消費者金融業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ステーションファイナンス					
駅前第2ビル営業所	大阪市北区	110	12	33	営業所
西日本サービスセンター	大阪府吹田市	52	165	69	事務所
京橋営業所	大阪市都島区	53	142	66	営業所

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント別	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<国内子会社> 阪急電鉄(株)					
	・ I Cカード対応設備導入	11,000	9,518	自己資金 及び借入金	平成15年2月	平成23年3月
	・ 鉄道車両16両新造	2,180	1,152	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成20年9月
	阪神電気鉄道(株)					
	・ 本線住吉～芦屋間高架化	10,786	2,959	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
	・ 鉄道車両48両新造	6,017	—	自己資金 及び借入金	平成19年11月	平成21年3月
不動産事業	阪急バス(株)					
	・ バス車両75両新造	1,738	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<国内子会社> 阪急電鉄(株)					
	・ 梅田阪急ビル建替	57,500	9,805	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成24年春
	<国内子会社> 阪神電気鉄道(株)					
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	・ 阪神甲子園球場 リニューアル	20,000	1,767	自己資金 及び借入金	平成18年5月	平成22年3月
	阪急電鉄(株)					
旅行・ 国際輸送事業	・ 宝塚大劇場舞台設備他改修	1,176	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年3月
	<国内子会社> (株)阪急交通社					
ホテル事業	・ 旅行予約受付システム改修	256	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
	<国内子会社> (株)阪急ホテルマネジメント					
流通事業	・ レム秋葉原新設	527	139	自己資金	平成18年4月	平成20年4月
	<国内子会社> (株)阪急リテールズ					
流通事業	・ 書店他直営店舗新設	1,397	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年3月

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途：百貨店・オフィス)の延床面積は現在の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

阪急電鉄(株)における、梅田阪急ビル建替に伴う撤去予定帳簿価額は約50億円である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,406,928	1,271,406,928	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,271,406,928	1,271,406,928	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年6月27日 (注) 1	—	917,744,452	—	75,968	△72,825	4,553
平成16年4月1日 (注) 2	10,123,203	927,867,655	—	75,968	2,501	7,055
平成16年6月29日 (注) 3	—	927,867,655	—	75,968	△4,384	2,670
平成17年8月9日 (注) 4	100,000,000	1,027,867,655	17,300	93,268	17,228	19,898
平成17年9月6日 (注) 5	15,000,000	1,042,867,655	2,595	95,863	2,584	22,483
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注) 6	6,670,471	1,049,538,126	1,680	97,544	1,678	24,161
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注) 6	7,659,478	1,057,197,604	1,930	99,474	1,927	26,088
平成18年10月1日 (注) 7	214,209,324	1,271,406,928	—	99,474	123,170	149,258

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。

2 平成16年4月1日に実施した(株)新阪急ホテルとの株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式0.65株を割当交付したことによるものである。

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。

4 一般募集・有償

発行価格：360円 発行価額：345.28円

資本組入額：173円

5 第三者割当・有償

売出価格：360円 発行価額：345.28円

資本組入額：173円

割当先：大和証券エスエムビーシー(株)

6 転換社債の転換による増加である。

7 平成18年10月1日に実施した阪神電気鉄道(株)との株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式1.4株を割当交付したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	86	39	887	294	11	100,967	102,284	－
所有株式数 （単元）	－	305,855	4,269	143,466	124,499	275	675,958	1,254,322	株 17,084,928
所有株式数 の割合（％）	－	24.38	0.34	11.44	9.93	0.02	53.89	100.00	－

（注） 1 自己名義株式3,476,306株は、「個人その他」に3,476単元及び「単元未満株式の状況」に306株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義株式78,050株は、「その他の法人」に78単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,378	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	42,680	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,703	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	30,947	2.43
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	15,510	1.21
プリヴェ企業投資ホールディングス株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館33/34階	14,700	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,773	1.08
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,665	1.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,190	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,890	0.77
計	—	229,438	18.05

（注） 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	43,378千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,703
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,773
三菱UFJ信託銀行株式会社（信託口）	9,890

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,476,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 149,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,250,697,000	1,250,697	—
単元未満株式	普通株式 17,084,928	—	—
発行済株式総数	1,271,406,928	—	—
総株主の議決権	—	1,250,697	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ78,000株(議決権78個)及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	306株
相互保有株式	神戸電鉄株式会社 659株
	阪急産業株式会社 654株
	大阪神鉄豊中タクシー株式会社 112株

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	3,476,000	—	3,476,000	0.27
(相互保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地一丁目3番24号	79,000	—	79,000	0.00
阪急産業株式会社	池田市栄町1番1号	56,000	—	56,000	0.00
大阪神鉄豊中タクシー株式会社	大阪市淀川区三国本町一丁目2番33号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	3,625,000	—	3,625,000	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を当社株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月27日決議)での決議状況 (取得期間平成19年8月1日～平成19年8月31日)	2,216,427	1,552,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,216,427	1,369,751,886
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	532,881	314,447,386
当期間における取得自己株式	60,728	27,380,228

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,476,306	—	3,537,034	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としている。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり5円としている。

また、内部留保資金の使途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	6,339	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	386	460	886	817	719
最低（円）	296	362	365	502	400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高（円）	596	543	524	499	503	463
最低（円）	486	474	480	438	455	400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	平成21年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	77
取締役 (代表取締役)		坂 井 信 也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 当社代表取締役(現在)	同上	53
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和52年5月 昭和60年6月 平成7年5月 平成17年4月 平成18年10月	東宝株式会社入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 東宝株式会社代表取締役会長 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	114
取締役 (社外取締役)		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	ダイキン工業株式会社入社 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長兼CEO (現在) 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	13
取締役 (社外取締役)		梶 岡 俊 一	昭和15年4月1日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年10月	株式会社阪急百貨店入社 同 代表取締役社長 阪急電鉄株式会社取締役 株式会社阪急百貨店代表取締 役会長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) エイチ・ツー・オー リテイ リング株式会社代表取締役会 長兼CEO(現在)	同上	24
取締役 (社外取締役)		石 川 博 志	昭和8年9月7日生	昭和32年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年10月	関西電力株式会社入社 同 代表取締役社長 同 取締役相談役 同 相談役(現在) 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 島 弘	昭和18年2月18日生	昭和40年3月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年4月	株式会社阪急交通社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長(現在) 阪急電鉄株式会社取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 株式会社阪急阪神交通社ホー ルディングス代表取締役社長 (現在) 株式会社阪急エクスプレス代 表取締役社長(現在)	平成21年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	22
取締役		山 澤 俱 和	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社取締役 株式会社第一阪急ホテルズ代 表取締役社長 株式会社阪急ホテルマネジメ ント代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社阪急阪神ホテルズ代 表取締役社長(現在)	同上	19
取締役		佐 野 正	昭和29年2月24日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 株式会社ベイ・コミュニケー ションズ代表取締役社長 (現在) 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	同上	16
取締役		南 信 男	昭和29年12月7日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	阪神電気鉄道株式会社入社 株式会社阪神タイガース代表 取締役社長 (現在) 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社取締役 (現在)	同上	33
取締役		小 林 公 一	昭和34年12月13日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 宝塚歌劇団理事長(現在) 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在)	同上	35
取締役	人事総務部担当 兼 人事総務部長	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	24
取締役	グループ経営 企画部担当	杉 山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急ホールディングス株式会 社取締役 当社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役 (現在)	同上	39
取締役	人事総務部 担 当	秦 雅 夫	昭和32年5月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社常務取 締役(現在)	平成21年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ経営 企画部担当	中 島 亨	昭和32年6月6日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同 取締役 当社取締役(現在) 阪神電気鉄道株式会社常務取 締役(現在)	同上	22
常任監査役 (常勤)		山 内 康 朗	昭和18年3月7日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年4月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社取締役 同 常任監査役(現在) 阪急ホールディングス株式会 社常任監査役 当社常任監査役(現在)	同上	35
常任監査役 (常勤)		杉 澤 英 和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社常任監査役 当社常任監査役(現在)	平成24年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	22
監査役 (社外監査役)		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急ホールディングス株式会 社監査役 当社監査役(現在)	平成21年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	30
監査役 (社外監査役)		阪 口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急ホールディングス株式会 社監査役 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在)	平成22年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	16
監査役 (社外監査役)		吉 原 英 樹	昭和16年4月2日生	昭和59年1月 平成4年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月	神戸大学経済経営研究所教授 同 経済経営研究所長 南山大学経営学部教授 同 大学院ビジネス研究科教 授(現在) 阪神電気鉄道株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在)	同上	2
計							649

(注) 1 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

2 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分
割準備株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更）に承継するとともに、商号を阪急ホールディ
ングス株式会社に变更している。

3 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号
を阪急阪神ホールディングス株式会社に变更している。

4 株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日に会社分割を行い、新たに設立した株式会社阪急百貨店に百貨店
事業を承継するとともに、商号をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に变更している。

5 株式会社阪急交通社は、平成20年4月1日に会社分割を行い、旅行事業を阪急交通社旅行事業分割準備株式
会社（同日付で株式会社阪急交通社に商号変更）に、国際輸送事業を株式会社阪急エクスプレスに承継する
とともに、商号を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに変更している。

6 株式会社第一阪急ホテルズは、平成17年4月1日に株式会社阪急ホテルマネジメント等と合併し、商号を
株式会社阪急ホテルマネジメントに変更している。また、同社は、平成20年4月1日に株式会社ホテル阪神
等と合併し、商号を株式会社阪急阪神ホテルズに変更している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制

＜取締役、取締役会、グループ経営会議＞

当社の取締役会は、15名の取締役のうち、社外取締役3名を含めた監視・監督機能を主たる業務とする非常勤の取締役を合計9名選任して構成している。

また、当社グループの各コア事業の責任者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置し、当社及び当社グループの経営戦略や経営計画などに関わる重要事項を審議するほか、各事業会社が一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に当社の承認を得ることを求めている。

なお、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、経営計画に基づいて承認した範囲内において、事業執行会社に経営資源として必要な資金を配分している。このように資金面でのガバナンスを強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

＜監査役、監査役会＞

当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財務状況等を監査している。

監査役の職務遂行を補助する体制としては、専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、協議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

また、内部監査部門であるグループ監査部からは、監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、グループ各社も含めた内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）の総括報告を受けており、会計監査人からは、監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含めた往査に立ち会っている。

＜会計監査＞

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山下幸一、吉田享司、山田英明

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他10名

＜内部統制体制＞

当社は、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

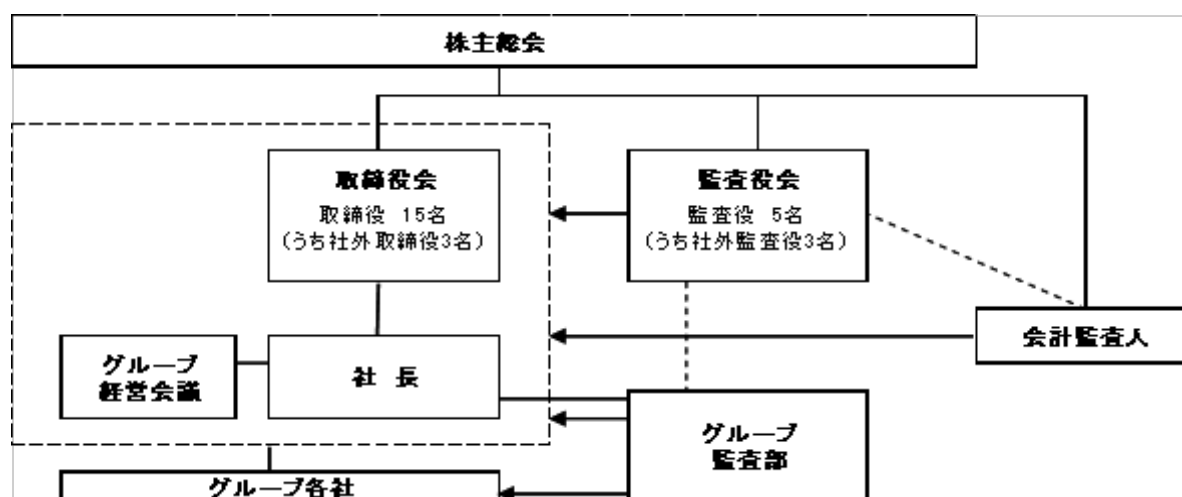
また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、内部監査専任スタッフからなる社長直轄のグループ監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制の構築については、グループ各社の監査役について、監査権限を会計監査に限定せず、業務監査権限まで付与するとともに、いわゆる「内部統制システム」の構築に関する取締役会決議を大会社に該当しないグループ会社についても指導している。

財務報告に係る内部統制に関しては、平成18年4月に「内部統制システム構築プロジェクトチーム」を設置して、対応している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役相岡俊一氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の代表取締役会長兼CEOを兼任しており、同社は当社の関連会社である。当社は同社株式の7.5%を、また、同社は当社株式の1.2%を保有しているが、経営に影響を与えるものではない。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社内（百万円）	社外（百万円）	計（百万円）
取締役	112	28	140
監査役	10	8	19
計	122	37	159

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	8
計	31

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

① 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

② 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第169期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第170期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第169期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第170期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3	41,805			33,073		
2 受取手形及び売掛金		95,944			102,650		
3 短期貸付金		43,444			46,929		
4 たな卸資産		194,956			146,089		
5 繰延税金資産		18,778			16,181		
6 その他	※ 3	37,820			40,280		
7 貸倒引当金		△7,269			△7,665		
流動資産合計			425,481	18.0		377,538	16.1
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1、 2						
1 建物及び構築物	※ 3	542,993			539,819		
2 機械装置及び運搬具	※ 3	54,070			54,820		
3 土地	※3、 5	777,337			812,870		
4 建設仮勘定		88,180			132,914		
5 その他	※ 3	14,337			13,154		
有形固定資産合計		1,476,919			1,553,578		
B 無形固定資産							
1 のれん		60,099			48,961		
2 その他	※2、 3	16,776			17,092		
無形固定資産合計		76,875			66,054		
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3、 4、9	255,361			266,762		
2 長期貸付金		41,995			24,011		
3 繰延税金資産		6,939			5,207		
4 その他	※ 3	88,973			61,476		
5 貸倒引当金		△5,852			△6,152		
投資その他の資産合計		387,417			351,304		
固定資産合計			1,941,212	82.0		1,970,937	83.9
資産合計			2,366,694	100.0		2,348,476	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 8	63,578			49,889		
2 短期借入金	※ 3	251,557			316,143		
3 一年以内償還社債		66,000			25,200		
4 未払法人税等		4,959			6,890		
5 未払費用		21,198			18,536		
6 賞与引当金		5,226			4,418		
7 事業整理損失引当金		200			200		
8 その他	※ 3	176,111			175,236		
流動負債合計			588,832	24.9		596,516	25.4
II 固定負債							
1 社債		105,100			120,000		
2 長期借入金	※ 3	786,724			809,757		
3 繰延税金負債		138,460			140,555		
4 土地再評価に係る繰延税金負債	※ 5	6,824			7,007		
5 退職給付引当金		64,404			59,153		
6 役員退職慰労引当金		554			704		
7 投資損失引当金		29,784			17,934		
8 利息返還損失引当金		2,029			2,029		
9 受入工事負担金		6,681			7,733		
10 負ののれん		2,768			680		
11 その他	※ 3	112,241			109,764		
固定負債合計			1,255,575	53.0		1,275,321	54.3
負債合計			1,844,408	77.9		1,871,837	79.7

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			99,474	4.2		99,474	4.2
2 資本剰余金			150,061	6.3		150,134	6.4
3 利益剰余金			228,570	9.7		211,758	9.0
4 自己株式			△2,301	△0.1		△3,266	△0.1
株主資本合計			475,805	20.1		458,100	19.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			34,583	1.5		6,621	0.3
2 繰延ヘッジ損益			203	0.0		△557	△0.0
3 土地再評価差額金	※ 5		2,604	0.1		2,192	0.1
4 為替換算調整勘定			332	0.0		212	0.0
評価・換算差額等合計			37,724	1.6		8,468	0.4
III 少数株主持分	※ 5		8,756	0.4		10,069	0.4
純資産合計			522,286	22.1		476,639	20.3
負債純資産合計			2,366,694	100.0		2,348,476	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 営業収益			743,376	100.0		752,300	100.0
II 営業費	※ 2						
1 運輸業等営業費 及び売上原価		613,358			622,417		
2 販売費及び一般管理費	※ 1	43,015	656,373	88.3	39,159	661,576	87.9
営業利益			87,003	11.7		90,724	12.1
III 営業外収益							
1 受取利息		575			598		
2 受取配当金		2,157			1,679		
3 負ののれん償却額		1,516			1,047		
4 持分法による投資利益		3,674			3,747		
5 移転補償金		—			1,804		
6 雑収入		3,602	11,527	1.6	4,078	12,957	1.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		19,725			23,497		
2 雑支出		3,934	23,660	3.2	5,301	28,799	3.8
経常利益			74,869	10.1		74,882	10.0
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	12,592			10,489		
2 工事負担金等受入額		2,311			806		
3 輸送等補助金		368			656		
4 有価証券売却益	※ 4	2,661			1,974		
5 匿名組合出資配当金		—			16,907		
6 持分変動差額		—			9,956		
7 プロ野球選手移籍金		3,091			—		
8 その他		321	21,346	2.9	1,405	42,196	5.6
VI 特別損失							
1 分譲土地処分損		3,398			716		
2 分譲土地評価損		2,320			69,133		
3 固定資産売却損	※ 5	866			390		
4 固定資産圧縮額		2,262			1,997		
5 固定資産除却損	※ 6	2,188			1,719		
6 減損損失	※ 7	869			8,796		
7 有価証券売却損	※ 8	1,881			—		
8 国際文化公園都市 モノレール整備負担金		4,346			—		
9 貸倒引当金繰入額		763			1,012		

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
10 投資損失引当金繰入額	※ 9	2,766			—		
11 関係会社支援損		3,930			—		
12 過年度利息返還損失 引当金繰入額		1,991			—		
13 その他	※ 7	3,325	30,910	4.2	7,215	90,981	12.1
税金等調整前当期純利益			65,305	8.8		26,098	3.5
法人税、住民税及び 事業税		9,314			9,631		
法人税等調整額		17,873	27,188	3.7	15,195	24,826	3.3
少数株主利益（減算）			1,498	0.2		643	0.1
当期純利益			36,619	4.9		627	0.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	97,544	24,984	196,411	△331	318,610
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,930	125,097			127,027
剰余金の配当（注）			△5,247		△5,247
当期純利益			36,619		36,619
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
連結子会社の決算期変更			787		787
自己株式の取得				△2,093	△2,093
自己株式の処分		△20		122	102
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,930	125,077	32,158	△1,970	157,195
平成19年3月31日 残高 (百万円)	99,474	150,061	228,570	△2,301	475,805

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	38,817	—	2,603	190	41,611	2,328	362,549
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							127,027
剰余金の配当（注）							△5,247
当期純利益							36,619
土地再評価差額金取崩額							△1
連結子会社の決算期変更							787
自己株式の取得							△2,093
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	2,540
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	159,736
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,583	203	2,604	332	37,724	8,756	522,286

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	99,474	150,061	228,570	△2,301	475,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,353		△6,353
当期純利益			627		627
土地再評価差額金取崩額			△23		△23
自己株式の取得				△975	△975
自己株式の処分		72		10	82

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増減額			△11,062		△11,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	72	△16,812	△965	△17,705
平成20年3月31日 残高（百万円）	99,474	150,134	211,758	△3,266	458,100

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	34,583	203	2,604	332	37,724	8,756	522,286
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△6,353
当期純利益							627
土地再評価差額金取崩額							△23
自己株式の取得							△975
自己株式の処分							82
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増減額							△11,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27,962	△761	△411	△120	△29,255	1,313	△27,942
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△27,962	△761	△411	△120	△29,255	1,313	△45,647
平成20年3月31日 残高（百万円）	6,621	△557	2,192	212	8,468	10,069	476,639

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		65,305	26,098
減価償却費		43,888	51,577
減損損失		869	8,796
のれん償却額		2,236	2,896
負ののれん償却額		△1,516	△1,047
持分法による投資利益		△3,674	△3,747
退職給付引当金の減少額		△2,200	△1,816
貸倒引当金の増減額		△3,992	728
投資損失引当金の増減額		4,228	△1,115
受取利息及び受取配当金		△2,732	△2,278
支払利息		19,725	23,497
固定資産売却益		△12,592	△10,489
固定資産売却損		866	390
固定資産圧縮額		2,262	1,997
固定資産除却損		2,188	1,719
有価証券売却益		△2,661	△1,974
有価証券売却損		1,881	—
持分変動差額		—	△9,956
工事負担金等受入額		△2,311	△806
匿名組合出資配当金		—	△16,907
売上債権の増加額		△25,612	△1,730
たな卸資産の増減額		849	△15,012
分譲土地評価損		2,320	69,133
仕入債務の増減額		17,565	△4,611
その他		△4,116	△5,392
小計		102,777	109,948
利息及び配当金の受取額		3,697	3,141
利息の支払額		△20,160	△23,134
法人税等の支払額		△7,332	△15,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,981	74,902

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△53,355	△133,993
固定資産の売却による収入		46,247	27,848
投資有価証券の取得による支出		△7,595	△5,674
投資有価証券の売却による収入		22,554	4,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△210,379	△528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		562	—
短期貸付金の純増加額		△5,351	△7,202
長期貸付けによる支出		△873	△10,947
長期貸付金の返済による収入		6,322	1,008
工事負担金の受入による収入		5,541	3,100
匿名組合出資配当受取額		—	19,562
その他		△3,251	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		△199,578	△100,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		35,361	45,706
長期借入れによる収入		241,462	140,920
長期借入金の返済による支出		△82,991	△117,043
社債の発行による収入		—	39,793
社債の償還による支出		△49,900	△66,000
コマーシャル・ペーパーの純減少額		△7,000	—
配当金の支払額		△5,247	△6,353
少数株主への配当金の支払額		△73	△234
その他		677	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		132,289	36,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		98	△159
V 現金及び現金同等物の増減額		11,791	11,403
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,375	40,166
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	841
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△21,245
IX 現金及び現金同等物の期末残高		40,166	31,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (a) 連結子会社の数 96社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、阪神電気鉄道(株)の株式取得に伴い、同社及び重要な同社の子会社34社を当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 また、当連結会計年度において、従来連結子会社であった真庭リゾート開発(株)他2社は、全株式を売却したことにより、(株)阪急シグマコーポレーションは、清算終了したことにより連結の範囲から除外している。 (b) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。	1 連結の範囲に関する事項 (a) 連結子会社の数 94社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、大阪空港交通(株)については、株式取得により、阪急田園バス(株)については、重要性が増加したことにより、北神急行電鉄(株)については、実質的に支配していると認められたことにより、阪急交通社旅行事業分割準備(株)他4社については、設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 また、当連結会計年度において、阪神エンジニアリング(株)他1社については、会社合併により、阪神エンタープライズ(株)他2社については、清算終了したことにより、(株)阪神百貨店及び重要な同社の子会社4社については、(株)阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)）の(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換の実施により連結の範囲から除外している。 (b) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。 なお、当連結会計年度より「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用している。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (a) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)森組 なお、阪神電気鉄道(株)の株式取得に伴い、重要な同社の関連会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることにした。 また、従来持分法適用の関連会社であった阪急電気工事(株)(現(株)阪電工)については、株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。 (b) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他）及び関連会社（オーエス(株)、石見交通(株)他）は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。 (c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンス他1社の決算日は2月28日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B. V.、 HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他9社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、(株)阪神タイガースは、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更している。	2 持分法の適用に関する事項 (a) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地 なお、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)については、同社と(株)阪神百貨店との株式交換により持分が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることにした。 また、従来持分法適用の関連会社であった大阪空港交通(株)及び北神急行電鉄(株)については、連結子会社となったことにより、(株)森組他1社については、株式を譲渡したことにより、(株)ケーブルネット神戸芦屋については、会社合併に伴い持分が減少したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。 (b) 同左 (c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。なお、平成19年度に発生したエイチ・ツー・オー リテイリング(株)に係る投資差額については、20年間で均等償却している。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月29日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B. V.、 HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他9社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、大阪ダイヤモンド地下街(株)は、当連結会計年度において、決算日を2月29日から3月31日に変更し、当連結会計期間の月数が13ヶ月となっている。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。 (b) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価している。 また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 (c) デリバティブは、時価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 (b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 同左 (b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 (c) 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ572百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,396百万円減少している。 (b) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 工事負担金等の会計処理 連結子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。 (会計処理の変更) 連結子会社である阪急電鉄(株)は、前連結会計年度まで、工事負担金等により取得した資産が同社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)は、工事負担金等相当額は直接減額せず取得原価で固定資産に計上し、一方、経済的価値の向上が認められない場合は、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上していた。 当連結会計年度からは、工事負担金等により取得した資産はすべて、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 この変更は、当社と阪神電気鉄道(株)の経営統合を機に、企業集団における会計方針に整合性を保つための検討を行った結果、公共の利益や都市計画等の要請に基づき地方公共団体が資産取得資金を交付することにより、鉄道事業者が地方公共団体に代わって鉄道施設の建設を行い資産を取得するという性格を持つ工事負担金制度の趣旨を踏まえて、工事負担金等相当額を取得原価から控除している阪神電気鉄道(株)の会計方針を阪急電鉄(株)が採用するものである。加えて、工事負担金等受入額と固定資産圧縮額を同時に計上し、より合理的な期間損益計算を図ることができるとの判断から行ったものである。 なお、この変更により税金等調整前当期純利益は753百万円減少している。 (4) 重要な引当金の計上基準 (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。 (b) 事業整理損失引当金は、阪急電鉄(株)の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。	(3) 工事負担金等の会計処理 同左 ----- (4) 重要な引当金の計上基準 (a) 同左 (b) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。 (e) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (f) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。 (g) 利息返還損失引当金は、一部連結子会社の将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	(c) 同左 (d) 同左 (e) 同左 (f) 同左 (g) 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="220 600 718 779"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨スワップ、通貨オプション</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td><td>借入金及び社債</td></tr> </tbody> </table> (c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。 (d) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎（中間期を含む）に比率分析の手法を用いて実施している。 (e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。 (7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。 (8) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (c) ヘッジ方針 同左 (d) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 同左 (8) 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(9) 連結納税制度を適用している。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っている。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	(9) 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、513,325百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。	----- -----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度において無形固定資産の「連絡通行権他」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」と表示している。 2 前連結会計年度において固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。	(連結貸借対照表関係) 「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)の改正に伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することとした。 なお、「譲渡性預金」の当連結会計年度末残高は18,885百万円、前連結会計年度末残高は22,521百万円である。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「移転補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「移転補償金」は1百万円である。 2 前連結会計年度において区分掲記した特別損失の「有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。 3 前連結会計年度において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」(当連結会計年度34百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記した営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 807,663百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 839,952百万円
※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 323,546百万円	※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 324,259百万円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) その他 152 (－)百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 234,832 (228,567) 機械装置及び運搬具 41,103 (41,092) 土地 260,276 (256,574) その他 4,437 (4,437) (無形固定資産) その他 95 (95) (投資その他の資産) 投資有価証券 5,233 (－) その他 23,197 (－) 計 569,330 (530,766) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 10,540 (9,204)百万円 その他 9,155 (－) (固定負債) 長期借入金 105,383 (81,239) その他 652 (－) 計 125,731 (90,444) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) 現金及び預金 28 (－) 百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 238,062 (229,927) 機械装置及び運搬具 42,160 (42,156) 土地 271,663 (258,475) その他 3,777 (3,777) (無形固定資産) その他 1,432 (1,432) (投資その他の資産) 投資有価証券 20,257 (－) 計 577,383 (535,769) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 20,310 (19,068) 百万円 その他 905 (－) (固定負債) 長期借入金 96,331 (76,184) 計 117,547 (95,252) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。
※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式等) 114,577 百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式等) 158,140 百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
※5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社2社については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社1社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,370百万円 6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。 <table> <tr> <td>※①北神急行電鉄(株)</td><td>10,898 百万円</td></tr> <tr> <td>※②西大阪高速鉄道(株)</td><td>4,800</td></tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td><td>17,718</td></tr> <tr> <td>その他（9社）</td><td>283</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33,700</td></tr> </table> ※① 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急電鉄(株)（連帯保証）負担額である。 ※② 阪神電気鉄道(株)は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高1,400百万円が上記の債務保証額に含まれている。 (B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。 (C) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>47百万円</td></tr> </table>	※①北神急行電鉄(株)	10,898 百万円	※②西大阪高速鉄道(株)	4,800	販売土地建物提携ローン利用者	17,718	その他（9社）	283	計	33,700	長期借入金	47百万円	※5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社2社については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社1社については評価差額（税金相当額控除後）のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,891百万円 6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。 <table> <tr> <td>※西大阪高速鉄道(株)</td><td>10,500 百万円</td></tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td><td>3,009</td></tr> <tr> <td>その他（8社）</td><td>201</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,710</td></tr> </table> ※ 阪神電気鉄道(株)は、西大阪高速鉄道(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高3,900百万円が上記の債務保証額に含まれている。 (B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。 (C) —————	※西大阪高速鉄道(株)	10,500 百万円	販売土地建物提携ローン利用者	3,009	その他（8社）	201	計	13,710
※①北神急行電鉄(株)	10,898 百万円																				
※②西大阪高速鉄道(株)	4,800																				
販売土地建物提携ローン利用者	17,718																				
その他（9社）	283																				
計	33,700																				
長期借入金	47百万円																				
※西大阪高速鉄道(株)	10,500 百万円																				
販売土地建物提携ローン利用者	3,009																				
その他（8社）	201																				
計	13,710																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」において記載している。 7 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>63,274百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>41,865</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>21,408</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。 ※8 連結期末日満期手形については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>支払手形</td><td>829百万円</td></tr> </table> ※9 —————	貸出コミットメントの総額	63,274百万円	貸出実行残高	41,865	差引額	21,408	支払手形	829百万円	(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等である。 7 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>76,067百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>45,580</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,486</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。 ※8 ————— ※9 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は14百万円である。	貸出コミットメントの総額	76,067百万円	貸出実行残高	45,580	差引額	30,486
貸出コミットメントの総額	63,274百万円														
貸出実行残高	41,865														
差引額	21,408														
支払手形	829百万円														
貸出コミットメントの総額	76,067百万円														
貸出実行残高	45,580														
差引額	30,486														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>21,365百万円</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>17,199</td></tr> <tr> <td>諸税</td><td>706</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,507</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,236</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,015</td></tr> </table> ※2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,226</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,405</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>143</td></tr> <tr> <td>土壤改良工事引当金繰入額</td><td>450</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益は、信託受益権等の譲渡によるものである。 ※4 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。 ※5 固定資産売却損は、建物及び構築物等によるものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>632百万円</td></tr> <tr> <td>土地等</td><td>233</td></tr> </table> ※6 固定資産除却損は、主に阪急電鉄(株)の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>撤去簿価 (内訳)</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>887</td></tr> <tr> <td>工具器具備品等</td><td>115</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>1,184</td></tr> </table>	人件費	21,365百万円	経費	17,199	諸税	706	減価償却費	1,507	のれん償却額	2,236	計	43,015	貸倒引当金繰入額	135百万円	賞与引当金繰入額	5,226	退職給付費用	7,405	役員退職慰労引当金繰入額	143	土壤改良工事引当金繰入額	450	建物及び構築物	632百万円	土地等	233	撤去簿価 (内訳)	1,003百万円	建物及び構築物	887	工具器具備品等	115	撤去工事費	1,184	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>19,945百万円</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>14,121</td></tr> <tr> <td>諸税</td><td>722</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,472</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,896</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,159</td></tr> </table> ※2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>607百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>5,676</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,059</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>198</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。 ※4 同左 ※5 固定資産売却損は、土地等によるものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td><td>26</td></tr> </table> ※6 固定資産除却損は、主に阪神電気鉄道(株)の阪神甲子園球場リニューアルに伴うものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>撤去簿価 (内訳)</td><td>1,265百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,130</td></tr> <tr> <td>工具器具備品等</td><td>134</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>454</td></tr> </table>	人件費	19,945百万円	経費	14,121	諸税	722	減価償却費	1,472	のれん償却額	2,896	計	39,159	貸倒引当金繰入額	607百万円	賞与引当金繰入額	5,676	退職給付費用	8,059	役員退職慰労引当金繰入額	198	土地	364百万円	機械装置及び運搬具等	26	撤去簿価 (内訳)	1,265百万円	建物及び構築物	1,130	工具器具備品等	134	撤去工事費	454
人件費	21,365百万円																																																																		
経費	17,199																																																																		
諸税	706																																																																		
減価償却費	1,507																																																																		
のれん償却額	2,236																																																																		
計	43,015																																																																		
貸倒引当金繰入額	135百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	5,226																																																																		
退職給付費用	7,405																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	143																																																																		
土壤改良工事引当金繰入額	450																																																																		
建物及び構築物	632百万円																																																																		
土地等	233																																																																		
撤去簿価 (内訳)	1,003百万円																																																																		
建物及び構築物	887																																																																		
工具器具備品等	115																																																																		
撤去工事費	1,184																																																																		
人件費	19,945百万円																																																																		
経費	14,121																																																																		
諸税	722																																																																		
減価償却費	1,472																																																																		
のれん償却額	2,896																																																																		
計	39,159																																																																		
貸倒引当金繰入額	607百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	5,676																																																																		
退職給付費用	8,059																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	198																																																																		
土地	364百万円																																																																		
機械装置及び運搬具等	26																																																																		
撤去簿価 (内訳)	1,265百万円																																																																		
建物及び構築物	1,130																																																																		
工具器具備品等	134																																																																		
撤去工事費	454																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※7 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ40件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（869百万円）として特別損失に計上した。				※7 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計8件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、また、平成19年10月1日のエイチ・ツー・オー リテイリング(株)（旧 (株)阪急百貨店）と(株)阪神百貨店との経営統合に伴い連結より除外となった流通事業に係るのれん未償却残高の取崩額をそれぞれ減損損失として、特別損失に9,246百万円計上した。 なお、このうち449百万円は、ホテル事業における資産及び事業の一部譲渡による損失であり、特別損失の「その他」に計上している。			
(百万円)				(百万円)			
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失
大阪府	賃貸用物件 遊休資産他 計20件	土地等	414	大阪府	流通事業に係るのれん 他 計2件	のれん 及び 土地	8,394
兵庫県他	賃貸用物件 遊休資産他 計20件	土地等	455	兵庫県	ホテル他 計4件	土地等	810
				東京都他	直営店舗他 計3件	建物等	40
地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。 ・大阪府 土地							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,049,538	221,868	—	1,271,406
合計	1,049,538	221,868	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)2、3	915	3,825	204	4,536
合計	915	3,825	204	4,536

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加221,868千株は、株式交換による増加214,209千株及び転換社債の転換による増加7,659千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,825千株は、株式交換による増加2,911千株、単元未満株式の買取による増加904千株及び持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少204千株は、転換社債の転換による自己株式の交付203千株、持分法適用関連会社が連結の範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,247	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,353	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,271,406	—	—	1,271,406
合計	1,271,406	—	—	1,271,406
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,536	3,447	126	7,857
合計	4,536	3,447	126	7,857

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,447千株は、主として当社株式を保有している会社を新たに持

分法適用の関連会社を含めたことに伴い増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分2,889千株及び単元未満株式の買取による増加532千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少126千株は、主として連結子会社が保有している自己株式（当社株式）売却による減少126千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,353	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,339	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">41,805百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,638</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">40,166</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	41,805百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,638	現金及び現金同等物	40,166	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">33,073百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,906</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,166</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	33,073百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,906	現金及び現金同等物	31,166																																				
現金及び預金勘定	41,805百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,638																																																
現金及び現金同等物	40,166																																																
現金及び預金勘定	33,073百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,906																																																
現金及び現金同等物	31,166																																																
2 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr> <td>転換社債の転換による自己株式の減少額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;">3,960</td></tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	1,930百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,906	転換社債の転換による自己株式の減少額	122	転換による転換社債減少額	3,960	2 -----																																								
転換社債の転換による資本金増加額	1,930百万円																																																
転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,906																																																
転換社債の転換による自己株式の減少額	122																																																
転換による転換社債減少額	3,960																																																
3 株式の取得により新たに連結子会社・持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 阪神電気鉄道(株) 同社の連結子会社34社及び同社の持分法適用関連会社1社 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">120,786 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">652,612</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△130,165</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△325,993</td></tr> </table>	流動資産	120,786 百万円	固定資産	652,612	流動負債	△130,165	固定負債	△325,993	3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大阪空港交通(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">743 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,319</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,510</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,838</td></tr> </table>	流動資産	743 百万円	固定資産	5,319	流動負債	△1,510	固定負債	△1,838																																
流動資産	120,786 百万円																																																
固定資産	652,612																																																
流動負債	△130,165																																																
固定負債	△325,993																																																
流動資産	743 百万円																																																
固定資産	5,319																																																
流動負債	△1,510																																																
固定負債	△1,838																																																
4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 アルナ輸送機用品(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,070 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,234</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△107</td></tr> </table> 真庭リゾート開発(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,643 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△94</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,433</td></tr> </table> るり溪開発(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,514 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△122</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,460</td></tr> </table>	流動資産	2,070 百万円	固定資産	1,290	流動負債	△3,234	固定負債	△107	流動資産	2,643 百万円	固定資産	1,182	流動負債	△94	固定負債	△2,433	流動資産	2,514 百万円	固定資産	1,144	流動負債	△122	固定負債	△3,460	4 株式交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)阪神百貨店 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">22,507 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,751</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△16,862</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△5,405</td></tr> </table> 阪神商事(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,816 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△482</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△179</td></tr> </table> (株)ヘンゼル <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">859 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△246</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△135</td></tr> </table>	流動資産	22,507 百万円	固定資産	22,751	流動負債	△16,862	固定負債	△5,405	流動資産	1,816 百万円	固定資産	1,977	流動負債	△482	固定負債	△179	流動資産	859 百万円	固定資産	306	流動負債	△246	固定負債	△135
流動資産	2,070 百万円																																																
固定資産	1,290																																																
流動負債	△3,234																																																
固定負債	△107																																																
流動資産	2,643 百万円																																																
固定資産	1,182																																																
流動負債	△94																																																
固定負債	△2,433																																																
流動資産	2,514 百万円																																																
固定資産	1,144																																																
流動負債	△122																																																
固定負債	△3,460																																																
流動資産	22,507 百万円																																																
固定資産	22,751																																																
流動負債	△16,862																																																
固定負債	△5,405																																																
流動資産	1,816 百万円																																																
固定資産	1,977																																																
流動負債	△482																																																
固定負債	△179																																																
流動資産	859 百万円																																																
固定資産	306																																																
流動負債	△246																																																
固定負債	△135																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 株式交換により増加した資本剰余金は、123,170百万円である。	阪神運送(株) 流動資産 793 百万円 固定資産 79 流動負債 △146 固定負債 △126 (株)阪神みどり会 流動資産 4,659 百万円 固定資産 2,726 流動負債 △7,043 固定負債 —
	5 —————

(企業結合会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(パーチェス法適用関係)		(子会社の企業結合関係)	
(1) 企業結合の概要		1 子会社が行った企業再編の概要	
被取得企業の名称	阪神電気鉄道(株)	(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容	
事業の内容	運輸業、不動産業、 レジャー・サービス業	結合企業	
企業結合を行った主な理由	両社グループのノウハウ、人材等の総力を結集・統合し、都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力が更に強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると認識したためである。	名称 (株)阪急百貨店 (現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))	
企業結合日	平成18年6月27日	事業の内容 百貨店事業	
企業結合の法的形式	株式公開買付けによる子会社化	被結合企業	
結合後企業の名称	阪急ホールディングス(株) (現阪急阪神ホールディングス(株))	名称 (株)阪神百貨店	
取得した議決権比率	64.76%	事業の内容 百貨店事業	
(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 ・平成18年7月1日～平成19年3月31日		(2) 企業結合を行った主な理由	
(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳		関西商圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくためである。	
取得原価	251,971百万円	(3) 企業結合日	
その内訳	株式取得費用 249,840百万円 株式取得に直接要した支出額 2,131百万円 (仲介手数料等)	平成19年10月1日	
※全て現金で支出している。		(4) 法的形式を含む企業結合の概要	
		(株)阪急百貨店は、当社の子会社であった(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施した。	
		2 実施した会計処理の概要	
		連結財務諸表上の会計処理	
		当該企業結合により、結合企業である(株)阪急百貨店は当社の関連会社となるため、持分法適用において、(株)阪急百貨店に係る当社グループの持分の増加額と、(株)阪神百貨店に係る当社グループの持分の減少額との間に生ずる差額は、持分変動差額とのれんに区分して処理している。	
		このうち、持分変動差額については、当連結会計年度において、特別利益として9,387百万円を計上している。一方、被結合企業である(株)阪神百貨店及びその子会社に係る既存の流通事業のれんの減損を特別損失として8,253百万円計上している。	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 流通事業	
金額	54,238百万円	4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社及びその子会社に係る損益の概算額 (1) (株)阪神百貨店 営業収益 52,215百万円 営業利益 938 経常利益 1,135 (2) 阪神商事(株) 営業収益 2,449百万円 営業利益 99 経常利益 105 (3) (株)ヘンゼル 営業収益 1,533百万円 営業利益 74 経常利益 78 (4) 阪神運送(株) 営業収益 448百万円 営業利益 58 経常利益 61 (5) (株)阪神みどり会 営業収益 195百万円 営業利益 13 経常利益 63	
発生原因	阪神グループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものの		
償却方法及び償却期間	20年間の均等償却		
(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳			
金 額	主な内訳		
資産 773,399百万円	流動資産 120,786百万円 固定資産 652,612百万円		
負債 456,159百万円	流動負債 130,165百万円 固定負債 325,993百万円		
※上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分（6,874百万円）がある。			
(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額			
①企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された当連結会計年度の売上高及び損益情報			
営業収益	813,613百万円		
営業利益	94,800百万円		
経常利益	81,611百万円		
税金等調整前 当期純利益	70,431百万円		
当期純利益	40,507百万円		
1株当たり 当期純利益	32.47円		
②概算額の算定方法及び前提条件 上記概算額は、当連結会計年度開始の日（平成18年4月1日）に公開買付け（持分率63.71%）及び株式交換（持分率36.29%）を実施し、完全子会社化した場合（のれんの償却額の調整、金利費用の調整、結合当事企業間の取引調整等を行っている）の売上高及び損益情報である。			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(共通支配下の取引等関係) (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 <table border="1" data-bbox="116 349 711 607"> <tr> <td>結合当事企業の名称</td><td>阪神電気鉄道(株)</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>運輸業、不動産業、 レジャー・サービス業</td></tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td><td>株式交換による完全子会社化</td></tr> <tr> <td>結合後企業の名称</td><td>阪急阪神ホールディングス(株)</td></tr> </table> 取引の概要 (取引の目的含む) 平成18年10月1日に阪急阪神ホールディングス(株)が株式交換完全親会社、阪神電気鉄道(株)が株式交換完全子会社となる株式交換を実施した。主たる目的としては、両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力が更に強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると認識し、その実現のためには、公開買付けを行った上で、共同の持株会社の下に、対等の精神に基づき、両社グループのブランド維持を図りながら、経営統合を行い、両社グループの事業部門が戦略的方向性を一つにして事業を行うことが最も望ましいとの結論に達したためである。	結合当事企業の名称	阪神電気鉄道(株)	事業の内容	運輸業、不動産業、 レジャー・サービス業	企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化	結合後企業の名称	阪急阪神ホールディングス(株)	
結合当事企業の名称	阪神電気鉄道(株)								
事業の内容	運輸業、不動産業、 レジャー・サービス業								
企業結合の法的形式	株式交換による完全子会社化								
結合後企業の名称	阪急阪神ホールディングス(株)								
(2) 実施した会計処理の概要 本株式交換に際し、当社は、214,209千株の新株式を発行した。これに伴い、当社の子会社株式及び資本準備金は、123,170百万円増加している。 (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table border="1" data-bbox="116 1738 711 1962"> <tr> <td>取得原価</td><td>123,209百万円</td></tr> <tr> <td>その内訳</td><td>当社普通株式 123,170百万円 株式取得に直接要した費用 39百万円 (新株発行費用等)</td></tr> </table>	取得原価	123,209百万円	その内訳	当社普通株式 123,170百万円 株式取得に直接要した費用 39百万円 (新株発行費用等)					
取得原価	123,209百万円								
その内訳	当社普通株式 123,170百万円 株式取得に直接要した費用 39百万円 (新株発行費用等)								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(4) 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及びその評価額			
普通株式の交換比率	1 : 1.4 (当社) : (阪神電気鉄道(株))		
その算定方法	当社は、アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)に株式交換比率の算定を依頼し、同社は、市場株価法、類似会社比準法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、時価純資産価額法による結果を総合的に勘案して株式交換比率の算定を行い、また阪神電気鉄道(株)は、アビームM&Aコンサルティング(株)に株式交換比率の算定を依頼し、同社は、市場株価法、類似会社比準法、DCF法による結果を総合的に勘案して株式交換比率の算定を行った。その算定結果を参考として両社間で協議した結果、上記のとおり合意している。なお、両社によって合意された株式交換比率が、それぞれの株主にとって、財務的見地から妥当である旨の意見書をそれぞれ取得している。		
交付株式数	214,209千株		
その評価額	1株575円（企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価）		
(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間			
金額	8,093百万円		
発生原因	阪神グループの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの		
償却方法及び償却期間	20年間の均等償却		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<借主側>					<借主側>				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	7	1	—	6	建物及び 構築物	7	2	—	4
機械装置 及び運搬具	6,805	3,495	—	3,309	機械装置 及び運搬具	4,808	2,126	—	2,681
その他	13,977	8,511	46	5,418	その他	13,073	8,536	46	4,490
合計	20,789	12,009	46	8,733	合計	17,889	10,665	46	7,176
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
リース資産減損 勘定の残高					リース資産減損 勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損				
減損損失					勘定の取崩額				
					減価償却費相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<貸主側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>0</td></tr> </table> 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,224</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,305</td></tr> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年内	81百万円	1年超	1,224	合計	1,305	<貸主側> 1 ----- 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,142</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,224</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	81百万円	1年超	1,142	合計	1,224
受取リース料	0百万円																				
減価償却費	0																				
未経過リース料																					
1年内	81百万円																				
1年超	1,224																				
合計	1,305																				
未経過リース料																					
1年内	81百万円																				
1年超	1,142																				
合計	1,224																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,400	1,411	11	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	499	492	△7	—	—	—
合計	1,900	1,904	4	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	38,823	89,801	50,977	12,639	36,397	23,758
② 債券						
国債・地方債等	1,554	1,570	16	45	46	1
社債	292	296	4	—	—	—
③ その他	1,190	1,311	121	47	49	2
小計	41,860	92,979	51,119	12,731	36,493	23,761
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	26,435	23,505	△2,930	48,844	35,177	△13,666
② 債券						
国債・地方債等	743	740	△3	27	27	△0
③ その他	947	846	△101	2	2	△0
小計	28,126	25,092	△3,034	48,873	35,207	△13,666
合計	69,986	118,071	48,085	61,605	71,701	10,095

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21,100	2,658	840	1,987	1,237	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券		
割引金融債	19	4
② その他有価証券		
非上場株式	4,378	4,118
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	16,719	13,927
譲渡性預金	—	18,885
合計	21,117	36,936

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
①国債・地方債	152	2,604	1,127	326	9	37	26	—
②社債	—	296	—	—	—	—	—	—
③その他	19	—	49	—	4	—	—	—
合計	172	2,901	1,176	326	14	37	26	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当グループには、事業の性格上、借入金、社債などの外部負債への依存割合が高い会社があり、これらの会社においては金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で必要であると考えている。これらの会社では金利変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、デリバティブ取引を利用している。利用している取引は、現存する社債、借入金等の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引である。 また、当グループには旅行事業及び国際輸送事業等に携わり、外国通貨による決済を行う会社がある。これらの会社においては外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することが、安定した経営を行う上で必要であると考えており、為替変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、為替予約取引を利用している。 (2) 取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。 (3) 取引に係るリスクの内容 一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利及び外国為替の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなる可能性である。 当グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲内に収められる。また、取引の相手方は、当社の取引先金融機関を中心に高格付けを有する大手金融機関のみに限定しており、特定の相手先に集中して取引を行っていないため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。特に取引規模の大きな会社では内部統制組織を構築しており、契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	ユーロ	—	—	—	—	71	—	70	△0
	米ドル	—	—	—	—	74	—	64	△10
合計		—	—	—	—	145	—	134	△10

(注) 1 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象から除いている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 上記記載の取引は、投機を目的とした取引ではない。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成19年3月31日）及び当連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項なし

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

2 金利スワップの特例処理の対象にあたるものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)及び(株)阪神百貨店においては退職給付信託を設定している。 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△150,689百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>93,185</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△57,504</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△3,903</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△969</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△62,378</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>2,026</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△64,404</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) <table> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 2</td><td>6,204百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>2,987</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△1,622</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>529</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△662</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>7,437</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金166百万円支払っており、主に特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	イ 退職給付債務	△150,689百万円	ロ 年金資産	93,185	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△57,504	ニ 未認識数理計算上の差異	△3,903	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△969	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△62,378	ト 前払年金費用	2,026	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△64,404	イ 勤務費用(注) 2	6,204百万円	ロ 利息費用	2,987	ハ 期待運用収益	△1,622	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	529	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△662	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,437	1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△136,967百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>75,394</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△61,572</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>4,803</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△417</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△57,186</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>1,966</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△59,153</td></tr> </table> (注) 同左 3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) <table> <tr> <td>イ 勤務費用(注) 2</td><td>6,912百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,032</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△1,684</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>462</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△628</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>8,095</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金190百万円支払っており、主に特別損失として計上している。 2 同左	イ 退職給付債務	△136,967百万円	ロ 年金資産	75,394	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△61,572	ニ 未認識数理計算上の差異	4,803	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△417	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△57,186	ト 前払年金費用	1,966	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△59,153	イ 勤務費用(注) 2	6,912百万円	ロ 利息費用	3,032	ハ 期待運用収益	△1,684	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	462	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△628	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,095
イ 退職給付債務	△150,689百万円																																																								
ロ 年金資産	93,185																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△57,504																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	△3,903																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△969																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△62,378																																																								
ト 前払年金費用	2,026																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△64,404																																																								
イ 勤務費用(注) 2	6,204百万円																																																								
ロ 利息費用	2,987																																																								
ハ 期待運用収益	△1,622																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	529																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△662																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,437																																																								
イ 退職給付債務	△136,967百万円																																																								
ロ 年金資産	75,394																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△61,572																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	4,803																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△417																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△57,186																																																								
ト 前払年金費用	1,966																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△59,153																																																								
イ 勤務費用(注) 2	6,912百万円																																																								
ロ 利息費用	3,032																																																								
ハ 期待運用収益	△1,684																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	462																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△628																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,095																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.5% ニ 過去勤務債務の額の処 3年～15年（発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法による。） ホ 数理計算上の差異の処 4年～15年（発生時の従 理年数 業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、原則とし て翌連結会計年度から費 用処理することとしてい る。）	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 ニ 同左 ホ 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 資本連結に伴う資産の評価差額 53,497百万円 退職給付引当金 24,080 分譲土地建物評価損 18,085 繰越欠損金 13,909 投資損失引当金 11,978 貸倒引当金損金算入限度超過額 7,490 資産に係る未実現損益 7,318 事業再編に伴う資産評価損 5,235 有価証券評価損 4,025 減損損失 3,116 賞与引当金 2,475 事業税・事業所税未払額 857 役員退職慰労引当金 227 その他 14,217 繰延税金資産 小 計 166,516 評価性引当額 △24,188 繰延税金負債との相殺 △116,609 繰延税金資産 合 計 25,717 (繰延税金負債) 資本連結に伴う資産の評価差額 △104,450 土地再評価差額金取崩相当額 △102,295 その他有価証券評価差額金 △42,952 事業再編に伴う資産評価益 △3,255 その他 △2,116 繰延税金負債 小 計 △255,070 繰延税金資産との相殺 116,609 繰延税金負債 合 計 △138,460 繰延税金負債の純額 △112,742	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 資本連結に伴う資産の評価差額 50,204百万円 分譲土地建物評価損 47,972 繰越欠損金 33,967 退職給付引当金 22,872 有価証券評価損 8,034 投資損失引当金 7,548 資産に係る未実現損益 6,920 事業再編に伴う資産評価損 5,102 減損損失 3,735 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,006 賞与引当金 2,133 事業税・事業所税未払額 1,593 役員退職慰労引当金 289 その他 13,725 繰延税金資産 小 計 207,106 評価性引当額 △57,151 繰延税金負債との相殺 △128,565 繰延税金資産 合 計 21,389 (繰延税金負債) 土地再評価差額金取崩相当額 △131,955 資本連結に伴う資産の評価差額 △104,648 その他有価証券評価差額金 △26,672 事業再編に伴う資産評価益 △3,156 その他 △2,694 繰延税金負債 小 計 △269,126 繰延税金資産との相殺 128,565 繰延税金負債 合 計 △140,560 繰延税金負債の純額 △119,171
(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄(株)(同日付で同社は阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩している。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。	(注) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6 %</td></tr> <tr> <td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>151.8</td></tr> <tr> <td>連結子会社等からの 受取配当金消去</td><td>27.8</td></tr> <tr> <td>のれん減損損失</td><td>12.8</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td>8.1</td></tr> <tr> <td>子会社からの資本の 払戻しによる影響額</td><td>△74.0</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td>△52.2</td></tr> <tr> <td>持分変動差額</td><td>△15.5</td></tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td><td>△5.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>95.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調 整)		評価性引当額	151.8	連結子会社等からの 受取配当金消去	27.8	のれん減損損失	12.8	交際費等永久に 損金に算入されない項目	8.1	子会社からの資本の 払戻しによる影響額	△74.0	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△52.2	持分変動差額	△15.5	持分法による投資損益	△5.8	その他	1.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	95.1
法定実効税率	40.6 %																								
(調 整)																									
評価性引当額	151.8																								
連結子会社等からの 受取配当金消去	27.8																								
のれん減損損失	12.8																								
交際費等永久に 損金に算入されない項目	8.1																								
子会社からの資本の 払戻しによる影響額	△74.0																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△52.2																								
持分変動差額	△15.5																								
持分法による投資損益	△5.8																								
その他	1.5																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	95.1																								
3 -----	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 当連結会計年度より、当社の法人市町村民税の税率を大阪府池田市適用税率(登記上本店所在地)から、大阪市適用税率(本社事務所所在地)へ変更したことに伴い、法定実効税率を40.69%から40.64%へ変更している。 この税率の変更による影響は軽微である。																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	179,428	151,839	69,872	88,016	65,335	153,504	35,379	743,376	—	743,376
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,425	24,497	5,860	240	94	2,397	8,699	44,216	(44,216)	—
計	181,854	176,337	75,732	88,256	65,430	155,902	44,079	787,592	(44,216)	743,376
営業費	148,660	140,061	70,494	84,007	64,093	151,237	44,096	702,650	(46,276)	656,373
営業利益又は営業損失(△)	33,194	36,276	5,237	4,249	1,336	4,664	△17	84,942	2,060	87,003
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	738,803	1,008,764	130,110	116,942	81,355	91,613	180,307	2,347,897	18,796	2,366,694
減価償却費	22,070	11,875	3,802	1,567	2,361	1,940	646	44,266	(377)	43,888
減損損失	9	456	—	—	25	91	94	677	191	869
資本的支出	28,539	9,899	5,000	1,778	5,381	2,401	306	53,307	(1,454)	51,853

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	192,461	153,332	86,906	94,135	68,943	118,789	37,732	752,300	—	752,300
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,440	26,357	8,422	301	295	1,962	7,086	46,867	(46,867)	—
計	194,902	179,689	95,328	94,437	69,239	120,751	44,818	799,167	(46,867)	752,300
営業費	161,747	140,172	86,780	91,230	67,889	118,033	43,918	709,772	(48,196)	661,576
営業利益	33,155	39,517	8,548	3,207	1,349	2,717	900	89,395	1,329	90,724
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	760,391	1,015,779	133,715	128,749	82,810	22,501	232,469	2,376,417	(27,941)	2,348,476
減価償却費	26,801	13,289	4,869	1,772	3,129	1,593	659	52,115	(537)	51,577
減損損失	1	141	359	—	—	8,294	—	8,796	—	8,796
資本的支出	22,580	82,984	9,698	1,851	14,844	1,686	757	134,403	(910)	133,493

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、車両製造業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・コミュニケーション事業	：スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	：旅行業、貨物運送事業
ホテル事業	：ホテル事業
流通事業	：百貨店事業、小売業、飲食業
その他の事業	：建設業、消費者金融業、人事・経理代行業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での
余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度	135,511百万円
---------	------------

当連結会計年度	91,447
---------	--------

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも

90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社の形態をとっている。）4社に対して出資を行っている。当該流動化において、連結子会社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っている。当該流動化を終了する場合、連結子会社は抛出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は89,315百万円、負債総額は78,831百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	39,005		
匿名組合出資金（注1）	4,042	分配益（注2）	20,923
配当金に係る未収金（注3）	5,587		
賃借（リースバック）取引	—	支払リース料（注2）	8,774
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注4）	283

（注1）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注2）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益16,907百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、16,907百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

（注3）配当金に係る未収金には、配当金の支払留保に相当する5,526百万円が含まれている。

（注4）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社の形態をとっている。）11社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。なお連結子会社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する予定であり、平成20年3月末現在、各事業は当初計画どおり進捗している。さらに、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は82,565百万円、負債総額は56,902百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）	9,180	分配益（注2）	3,845
配当金に係る未収金（注3）	527	分配損失（注4）	1,015
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注5）	483

（注1）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注2）分配益は、営業収益に計上している。

（注3）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注4）分配損失は、営業費に計上している。

（注5）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円35銭	1株当たり純資産額	369円25銭
1株当たり当期純利益	31円84銭	1株当たり当期純利益	50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	522,286百万円	476,639百万円
普通株式に係る純資産額	513,529百万円	466,569百万円
差額の内訳 少数株主持分	8,756百万円	10,069百万円
普通株式の発行済株式数	1,271,406千株	1,271,406千株
普通株式の自己株式数	726千株	3,476千株
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数	3,809千株	4,381千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1,266,870千株	1,263,549千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	36,619百万円	627百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	36,619百万円	627百万円
普通株式の期中平均株式数	1,150,020千株	1,265,325千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	△105百万円
(うち持分法による投資利益)	—	△105百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社の連結子会社である㈱阪神百貨店（以下「阪神百貨店」という。）と㈱阪急百貨店（以下「阪急百貨店」という。）は、関西圏における存在感がますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくことを目的とした経営統合について、平成19年3月26日に基本合意した。そして、平成19年5月9日の阪神百貨店の取締役会において、株式交換契約に関する決議を行い、また、平成19年5月10日の阪急百貨店の取締役会において、株式交換契約並びに会社分割計画に関する決議を行い、同日付で両社間において株式交換契約（株式交換比率は1：1で、阪神百貨店の株式1株に対して、阪急百貨店の株式1株を割当交付する。）を締結した。 また、当該株式交換契約は、平成19年6月22日の阪神百貨店・平成19年6月27日の阪急百貨店の株主総会においてそれぞれ承認された。 なお、阪神百貨店と阪急百貨店との株式交換に関する今後の予定は次のとおりである。 平成19年10月1日（予定）株式交換の日	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急阪神ホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成 10.2.18	15,000	—	2.8	なし	平成 20.2.18
〃	第18回無担保社債	10.7.24	20,000	20,000 (20,000)	2.23	〃	20.7.24
〃	第19回無担保社債	10.9.18	10,000	10,000	2.46	〃	22.9.17
〃	第25回無担保社債	11.8.30	10,000	10,000	2.23	〃	21.8.28
〃	第26回無担保社債	11.8.30	10,000	10,000	2.23	〃	21.8.28
〃	第27回無担保社債	12.9.28	15,000	15,000	(注) 2	〃	22.9.30
〃	第28回無担保社債	13.6.28	10,000	10,000	(注) 3	〃	23.6.28
〃	第29回無担保社債	13.11.19	10,000	—	0.96	〃	19.11.19
〃	第31回無担保社債	15.6.27	20,000	—	1.27	〃	19.6.27
〃	第33回無担保社債	19.7.18	—	20,000	1.85	〃	24.7.18
〃	第34回無担保社債	19.11.14	—	10,000	1.39	〃	23.11.14
〃	第35回無担保社債	19.11.14	—	10,000	1.66	〃	25.11.14
阪神電気鉄道(株)	第11回無担保社債	9.6.25	20,000	—	3.1	〃	19.6.25
〃	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000	3.525	〃	24.6.25
〃	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	〃	26.6.23
(注) 4	国内子会社 普通社債	10.5.12～ 14. 4.15	6,200	5,200 (5,200)	0.88～ 3.0	〃	19.4.13～ 20.11.12
小計	—	—	171,200	145,200	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△100	—	—	—	—
合計	—	—	171,100	145,200 (25,200)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()は、総額のうちの1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

2 (1) 平成12年9月28日の翌日から平成13年9月30日まで

年3.00%

(2) 平成13年9月30日の翌日以降

20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.95%を加えた利率

(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

3 (1) 平成13年6月28日の翌日から平成16年6月28日まで

年1.30%

(2) 平成16年6月28日の翌日以降

20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率

(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

4 国内子会社阪急不動産(株)の発行しているものを集約している。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,200	20,000	25,000	20,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,689	202,241	1.416	—
1年以内に返済予定の長期借入金	113,867	113,902	1.648	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	786,724	809,757	1.642	平成21年～平成40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー （1年以内返済）	—	—	—	—
合計	1,038,282	1,125,900	—	—

（注）1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,208	99,947	118,675	125,010

（2）【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第169期 (平成19年 3 月31日)			第170期 (平成20年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			10	14.2		13	17.6		
2 未収金			8,816			21,101			
3 未収収益			1,317			1,664			
4 関係会社短期貸付金			180,988			230,469			
5 前払費用			15			1			
6 繰延税金資産			16			110			
7 その他			91			81			
流動資産合計			191,257			253,441			
II 固定資産									
1 有形固定資産				85.8			82.4		
建設仮勘定			0			0			
有形固定資産合計			0			0			
2 無形固定資産									
(1) 商標権			49			43			
(2) ソフトウェア			1			1			
(3) その他			—			6			
無形固定資産合計			50			50			
3 投資その他の資産					100.0				100.0
(1) 投資有価証券			56,045					31,814	
(2) 関係会社株式			584,271			562,186			
(3) 関係会社長期貸付金			517,462			589,411			
(4) 長期前払費用			248			173			
(5) その他			243			256			
投資その他の資産合計			1,158,271		1,183,841				
固定資産合計			1,158,322		1,183,892				
資産合計			1,349,579		1,437,334				

		第169期 (平成19年 3 月31日)		第170期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※ 1		131,885	18.7	171,937	18.7
2 一年以内返済 長期借入金		68,741	66,905			
3 一年以内償還社債		45,000	20,000			
4 未払金		5,139	7,418			
5 未払費用		1,604	2,273			
6 未払消費税等		78	76			
7 未払法人税等		399	41			
8 預り金		4	4			
9 その他		136	264			
流動負債合計		252,990		268,920		
II 固定負債						
1 社債	※ 1		75,000	52.7	95,000	55.4
2 長期借入金		619,379	684,328			
3 繰延税金負債		16,299	15,911			
4 その他		393	297			
固定負債合計		711,072	795,537			
負債合計		964,063	71.4	1,064,458	74.1	

		第169期 (平成19年3月31日)			第170期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			99,474	7.4		99,474	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		149,258			149,258		
(2) その他資本剰余金		107			107		
資本剰余金合計			149,365	11.0		149,365	10.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		280			280		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		112,695			113,869		
利益剰余金合計			112,975	8.4		114,149	8.0
4 自己株式			△513	△0.0		△2,197	△0.2
株主資本合計			361,303	26.8		360,793	25.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			24,199	1.8		12,151	0.8
2 繰延ヘッジ損益			12	0.0		△68	△0.0
評価・換算差額等合計			24,212	1.8		12,083	0.8
純資産合計			385,515	28.6		372,876	25.9
負債純資産合計			1,349,579	100.0		1,437,334	100.0

②【損益計算書】

		平成18年度（第169期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			平成19年度（第170期） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		15,754			10,328		
2 関係会社受入手数料		1,635	17,390	100.0	2,418	12,747	100.0
II 営業費用							
一般管理費	※1、 4	1,778	1,778	10.2	1,700	1,700	13.3
営業利益			15,611	89.8		11,047	86.7
III 営業外収益	※ 4						
1 受取利息		13,311			14,132		
2 受取配当金		2,053			1,246		
3 雑収入		542	15,908	91.4	571	15,950	125.1
IV 営業外費用							
1 支払利息		11,428			15,811		
2 社債利息		2,831			2,570		
3 雑支出		1,323	15,583	89.6	587	18,969	148.8
経常利益			15,936	91.6		8,028	63.0
V 特別利益							
有価証券売却益	※ 2	—	—	—	956	956	7.5
VI 特別損失							
有価証券評価損	※ 3	—	—	—	2,180	2,180	17.1
税引前当期純利益			15,936	91.6		6,804	53.4
法人税、住民税及び 事業税		160			△8,580		
法人税等調整額		448	608	3.5	7,856	△723	△5.7
当期純利益			15,328	88.1		7,527	59.1

③【株主資本等変動計算書】

第169期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,544	24,161	127	24,288	280	102,614	102,894	△18	224,710
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,930	125,097		125,097					127,027
剰余金の配当（注）						△5,247	△5,247		△5,247
当期純利益						15,328	15,328		15,328
自己株式の取得								△617	△617
自己株式の処分			△20	△20				122	102
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,930	125,097	△20	125,077	—	10,080	10,080	△494	136,593
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	112,695	112,975	△513	361,303

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	33,961	—	33,961	258,671
事業年度中の変動額				
新株の発行				127,027
剰余金の配当（注）				△5,247
当期純利益				15,328
自己株式の取得				△617
自己株式の処分				102
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△9,761	12	△9,748	△9,748
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△9,761	12	△9,748	126,844
平成19年3月31日残高 (百万円)	24,199	12	24,212	385,515

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

第170期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	112,695	112,975	△513	361,303
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△6,353	△6,353		△6,353
当期純利益						7,527	7,527		7,527
自己株式の取得								△1,684	△1,684

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	1,174	1,174	△1,684	△509
平成20年3月31日残高 （百万円）	99,474	149,258	107	149,365	280	113,869	114,149	△2,197	360,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	24,199	12	24,212	385,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△6,353
当期純利益				7,527
自己株式の取得				△1,684
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△12,048	△81	△12,129	△12,129
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△12,048	△81	△12,129	△12,639
平成20年3月31日残高 （百万円）	12,151	△68	12,083	372,876

重要な会計方針

項目	第169期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左						
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	時価法	同左						
3 固定資産の減価償却の方 法	無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。	無形固定資産 同左						
4 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費は支出時に全 額費用として処理している。	同左						
5 ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適 用条件を満たす金利スワップについて は、特例処理を採用している。 また、通貨スワップが付されている外 貨建金銭債権債務については振当処理 を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のと おりである。 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ、 金利オプション</td><td>借入金及び社債</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建債権債務	金利スワップ、 金利オプション	借入金及び社債	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
通貨スワップ	外貨建債権債務							
金利スワップ、 金利オプション	借入金及び社債							

項目	第169期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 消費税の会計処理 7 連結納税制度の適用	(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎（中間期を含む）に比率分析の手法を用いて実施している。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、経理担当部門が担当役付取締役の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。 税抜方式によっている。 連結納税制度を適用している。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 同左 同左

会計処理の変更

第169期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は385,503百万円である。 なお、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の「財務諸表等規則」により作成している。	-----
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。	-----
(「金融商品会計に関する実務指針」の改正) 当事業年度より、「『金融商品会計に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第14号 平成18年4月27日)を適用している。 これにより、過年度にその他有価証券を関連会社株式に振替えた際に計上した、その他有価証券評価差額金及び繰延税金負債を当事業年度に振り戻しており、関係会社株式は8,252百万円、繰延税金負債は3,357百万円、その他有価証券評価差額金は4,894百万円それぞれ減少している。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

第169期 (平成19年3月31日)	第170期 (平成20年3月31日)																																																
※1 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。また、当社の子会社である北大阪急行電鉄(株)についても、鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。 担保付債務 <table> <tr> <td>長期借入金(鉄道財団)</td><td>48,444百万円</td></tr> <tr> <td>(一年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> </table> 2 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>北神急行電鉄(株) ※1</td><td>10,772百万円</td></tr> <tr> <td>LH Cayman Limited ※2</td><td>2,040</td></tr> <tr> <td>(株)阪急交通社</td><td>482</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,295</td></tr> </table> ※1 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急電鉄(株)(連帯保証)負担額である。 ※2 阪急電鉄(株)と連帯保証を行っている。 (B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急電鉄(株)と連帯して保証予約を行っている。 <table> <tr> <td>(株)ステーションファイナンス</td><td>26,501百万円</td></tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td><td>5,887</td></tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td><td>126</td></tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td><td>35</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,550</td></tr> </table> (注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」「4 関係会社の状況」において記載している。	長期借入金(鉄道財団)	48,444百万円	(一年以内返済額を含む)		北神急行電鉄(株) ※1	10,772百万円	LH Cayman Limited ※2	2,040	(株)阪急交通社	482	計	13,295	(株)ステーションファイナンス	26,501百万円	能勢電鉄(株)	5,887	北神急行電鉄(株)	126	(株)ダブルデイ阪急	35	計	32,550	※1 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。 担保付債務 <table> <tr> <td>長期借入金(鉄道財団)</td><td>52,309百万円</td></tr> <tr> <td>(一年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> </table> 2 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>北神急行電鉄(株) ※1</td><td>17,945百万円</td></tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株) ※1</td><td>3,890</td></tr> <tr> <td>LH Cayman Limited ※1</td><td>1,251</td></tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株) ※2</td><td>1,045</td></tr> <tr> <td>(株)阪急交通社</td><td>580</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,712</td></tr> </table> ※1 阪急電鉄(株)と連帯保証を行っている。 ※2 阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 (B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急電鉄(株)と連帯して保証予約を行っている。 <table> <tr> <td>(株)ステーションファイナンス</td><td>19,231百万円</td></tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td><td>1,417</td></tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td><td>40</td></tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td><td>20</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,709</td></tr> </table> (注) 同左	長期借入金(鉄道財団)	52,309百万円	(一年以内返済額を含む)		北神急行電鉄(株) ※1	17,945百万円	阪神電気鉄道(株) ※1	3,890	LH Cayman Limited ※1	1,251	北大阪急行電鉄(株) ※2	1,045	(株)阪急交通社	580	計	24,712	(株)ステーションファイナンス	19,231百万円	能勢電鉄(株)	1,417	北神急行電鉄(株)	40	(株)ダブルデイ阪急	20	計	20,709
長期借入金(鉄道財団)	48,444百万円																																																
(一年以内返済額を含む)																																																	
北神急行電鉄(株) ※1	10,772百万円																																																
LH Cayman Limited ※2	2,040																																																
(株)阪急交通社	482																																																
計	13,295																																																
(株)ステーションファイナンス	26,501百万円																																																
能勢電鉄(株)	5,887																																																
北神急行電鉄(株)	126																																																
(株)ダブルデイ阪急	35																																																
計	32,550																																																
長期借入金(鉄道財団)	52,309百万円																																																
(一年以内返済額を含む)																																																	
北神急行電鉄(株) ※1	17,945百万円																																																
阪神電気鉄道(株) ※1	3,890																																																
LH Cayman Limited ※1	1,251																																																
北大阪急行電鉄(株) ※2	1,045																																																
(株)阪急交通社	580																																																
計	24,712																																																
(株)ステーションファイナンス	19,231百万円																																																
能勢電鉄(株)	1,417																																																
北神急行電鉄(株)	40																																																
(株)ダブルデイ阪急	20																																																
計	20,709																																																

(損益計算書関係)

第169期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>516百万円</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>970</td></tr> <tr> <td>諸税</td><td>282</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9</td></tr> </table>	人件費	516百万円	経費	970	諸税	282	減価償却費	9	※1 一般管理費の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>647百万円</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>909</td></tr> <tr> <td>諸税</td><td>135</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7</td></tr> </table>	人件費	647百万円	経費	909	諸税	135	減価償却費	7
人件費	516百万円																
経費	970																
諸税	282																
減価償却費	9																
人件費	647百万円																
経費	909																
諸税	135																
減価償却費	7																
※2 -----	※2 有価証券売却益は、関係会社株式の売却によるものである。																
※3 -----	※3 有価証券評価損は、投資有価証券の減損処理を行ったものである。																
※4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>13,311百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,594</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	13,311百万円	受取配当金	1,594	※4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 <table> <tr> <td>営業費用</td><td>450 百万円</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>14,132</td></tr> </table>	営業費用	450 百万円	営業外収益		受取利息	14,132				
営業外収益																	
受取利息	13,311百万円																
受取配当金	1,594																
営業費用	450 百万円																
営業外収益																	
受取利息	14,132																

(株主資本等変動計算書関係)

第169期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	26	904	203	726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 904 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

転換社債の転換に伴う自己株式の交付による減少 203 千株

第170期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	726	2,749	—	3,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第155条の規定に基づく子会社からの自己株式の取得による増加 2,216 千株

単元未満株式の買取りによる増加 532 千株

(企業結合会計関係)

第169期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
「(1) 連結財務諸表」の注記事項(企業結合会計関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。	—

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度

種類	第169期（平成19年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	23,367	69,992	46,624

当事業年度

種類	第170期（平成20年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	35,630	78,137	42,507

(税効果会計関係)

第169期 (平成19年3月31日)	第170期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 有価証券評価損 492 百万円 繰越欠損金 348 その他 122 繰延税金資産小計 964 評価性引当額 △506 繰延税金負債との相殺 △440 繰延税金資産合計 16 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △16,602 その他 △138 繰延税金負債小計 △16,740 繰延税金資産との相殺 440 繰延税金負債合計 △16,299 繰延税金負債の純額 △16,283	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 17,473 百万円 有価証券評価損 1,335 その他 175 繰延税金資産小計 18,984 評価性引当額 △7,039 繰延税金負債との相殺 △11,834 繰延税金資産合計 110 (繰延税金負債) 税務上の有価証券譲渡損 △19,318 その他有価証券評価差額金 △8,319 その他 △107 繰延税金負債小計 △27,746 繰延税金資産との相殺 11,834 繰延税金負債合計 △15,911 繰延税金負債の純額 △15,801
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △40.2 その他 3.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △64.7 評価性引当額 13.5 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △10.6
3 -----	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 当事業年度より、法人市町村民税の税率を大阪府池田市適用税率(登記上本店所在地)から、大阪市適用税率(本社事務所所在地)へ変更したことに伴い、法定実効税率を40.69%から40.64%へ変更している。 この税率の変更による影響は軽微である。

(1株当たり情報)

第169期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	303円39銭	1株当たり純資産額	294円08銭
1株当たり当期純利益	13円30銭	1株当たり当期純利益	5円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第169期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第170期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	15,328百万円	7,527百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	15,328百万円	7,527百万円
普通株式の期中平均株式数	1,152,261千株	1,269,014千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,343	8,753
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915,630	6,807
住友信託銀行(株)	5,840,934	4,006
(株)池田銀行	895,663	2,409
関西電力(株)	919,757	2,280
東宝不動産(株)	2,983,495	1,954
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,667	926
東洋製罐(株)	435,178	823
(株)東京會館	1,001,000	569
(株)りそなホールディングス	3,354	556
その他36銘柄	4,192,105	2,725
計	24,202,127	31,814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建設仮勘定	—	—	—	0	—	—	0
有形固定資産計	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産							
商標権	—	—	—	71	27	6	43
ソフトウェア	—	—	—	1	0	0	1
その他	—	—	—	7	0	0	6
無形固定資産計	—	—	—	79	28	7	50
長期前払費用	248	0	75	173	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
当座預金	13

(B) 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート	230,469

② 固定資産

(A) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
阪神電気鉄道株式会社	341,181
阪急電鉄株式会社	173,979
東宝株式会社	18,704
株式会社阪急ホテルマネジメント	9,357
株式会社東京楽天地ほか	18,964
計	562,186

(B) 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート	589,411

③ 流動負債

短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	45,313
株式会社三井住友銀行	36,115
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,473
住友信託銀行株式会社	11,357
株式会社池田銀行ほか	65,679
計	171,937

④ 固定負債

(A) 社債

銘柄	金額（百万円）
第33回無担保社債	20,000
第27回無担保社債	15,000
第19回無担保社債	10,000
第25回無担保社債	10,000
第26回無担保社債	10,000
第28回無担保社債	10,000

銘柄	金額（百万円）
第34回無担保社債	10,000
第35回無担保社債	10,000
計	95,000

（注）銘柄別の明細は、「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」「社債明細表」において記載している。

(B) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	81,832
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,500
住友信託銀行株式会社	56,314
日本政策投資銀行	39,038
株式会社みずほコーポレート銀行ほか	436,644
計	684,328

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった阪神電気鉄道株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表等は、以下のとおりである。

(阪神電気鉄道株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3		14,884			7,507	
2 預け金			70,000			19,976	
3 受取手形及び売掛金			31,063			29,415	
4 有価証券	※ 3		152			9	
5 親会社株式			2,075			—	
6 たな卸資産	※ 5		18,722			16,098	
7 繰延税金資産			3,284			2,591	
8 その他			9,366			9,457	
9 貸倒引当金			△824			△753	
流動資産合計			148,725	29.5		84,304	18.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3,5		172,063			166,072	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 3		12,135			14,477	
(3) 土地	※3,5		53,554			76,792	
(4) 建設仮勘定			3,602			2,483	
(5) その他	※ 3		4,266			3,529	
有形固定資産合計	※1,4		245,623			263,355	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権等	※ 3		4,634			3,780	
無形固定資産合計			4,634			3,780	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3		63,050			65,730	
(2) 長期貸付金			798			574	
(3) 繰延税金資産			8,048			4,520	
(4) その他	※ 3		32,830			28,286	
(5) 貸倒引当金			△383			△152	
投資その他の資産合計			104,345			98,959	
固定資産合計			354,603	70.5		366,095	81.3
資産合計			503,329	100.0		450,400	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 6		24,245			14,500	
2 短期借入金	※ 3		20,569			31,642	
3 1年以内償還社債			20,000			—	
4 未払金			—			26,026	
5 未払法人税等			2,138			3,209	
6 繰延税金負債			79			510	
7 賞与引当金			3,355			2,074	
8 その他	※ 3		52,055			28,741	
流動負債合計			122,445	24.3		106,704	23.7
II 固定負債							
1 社債			24,900			25,000	
2 長期借入金	※ 3		110,637			117,299	
3 繰延税金負債			7,636			5,932	
4 退職給付引当金			21,015			15,841	
5 負ののれん			1,179			474	
6 預り敷金			—			24,266	
7 その他	※ 3		40,269			18,532	
固定負債合計			205,638	40.9		207,347	46.0
負債合計			328,083	65.2		314,052	69.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			40,633	8.1		29,384	6.5
2 資本剰余金			43,466	8.6		20,716	4.6
3 利益剰余金			63,114	12.6		66,404	14.8
株主資本合計			147,214	29.3		116,505	25.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			21,236	4.2		12,823	2.8
2 繰延ヘッジ損益			34	0.0		△55	△0.0
3 為替換算調整勘定			74	0.0		48	0.0
評価・換算差額等合計			21,345	4.2		12,816	2.8
III 少数株主持分			6,685	1.3		7,025	1.6
純資産合計			175,245	34.8		136,347	30.3
負債純資産合計			503,329	100.0		450,400	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 営業収益			310,225	100.0		243,772	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費及び売上 原価		255,039			202,405		
2 販売費及び一般管理費	※ 1	28,358	283,397	91.4	17,469	219,874	90.2
営業利益			26,827	8.6		23,898	9.8
III 営業外収益							
1 受取利息		227			669		
2 受取配当金		636			751		
3 受取保険配当金		165			175		
4 為替差益		67			161		
5 負ののれん償却額		346			244		
6 持分法による投資利益		—			312		
7 雑収入		571	2,015	0.6	593	2,908	1.2
IV 営業外費用							
1 支払利息		4,677			3,766		
2 雑支出		487	5,164	1.6	677	4,444	1.8
経常利益			23,678	7.6		22,362	9.2
V 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 2	136			204		
2 固定資産売却益	※ 3	657			1,695		
3 工事負担金等受入額	※ 4	1,431			268		
4 関係会社株式売却益		—			2,383		
5 投資有価証券売却益		18,108			859		
6 関係会社株式交換益		—			9,542		
7 プロ野球選手移籍金		3,091			—		
8 その他		119	23,545	7.6	337	15,292	6.3
VI 特別損失							
1 前期損益修正損	※ 5	23			230		
2 固定資産売却損	※ 6	8,302			38		
3 工事負担金等圧縮額	※ 7	1,430			250		
4 固定資産除却損	※ 8	615			1,012		
5 投資有価証券評価損		—			12,596		
6 販売土地処分損		5,425			—		
7 減損損失	※ 9	3,104			359		
8 特別退職金	※ 10	50			—		
9 その他	※ 11	3,014	21,967	7.1	1,668	16,156	6.7
税金等調整前当期純利 益			25,256	8.1		21,498	8.8

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		4,990			10,711		
法人税等調整額		4,913	9,904	3.2	4,900	15,611	6.4
少数株主利益			324	0.1		446	0.2
当期純利益			15,027	4.8		5,440	2.2

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,633	43,466	50,127	△994	133,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△2,102	—	△2,102
役員賞与（注2）	—	—	△95	—	△95
当期純利益	—	—	15,027	—	15,027
自己株式の取得	—	—	—	△480	△480
自己株式の処分	—	0	—	7	8
親会社との株式交換	—	—	—	1,467	1,467
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	1,066	—	1,066
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	—	—	△90	—	△90
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	—	—	△819	—	△819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	12,986	994	13,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,633	43,466	63,114	—	147,214

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	32,964	—	—	32,964	6,695	172,893
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	—	△2,102
役員賞与（注2）	—	—	—	—	—	△95
当期純利益	—	—	—	—	—	15,027
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△480
自己株式の処分	—	—	—	—	—	8
親会社との株式交換	—	—	—	—	—	1,467
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	—	—	—	1,066
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	—	—	△90
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	—	—	—	—	—	△819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,727	34	74	△11,619	△10	△11,629
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,727	34	74	△11,619	△10	2,351
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,236	34	74	21,345	6,685	175,245

（注1）剰余金の配当のうち、1,051百万円は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

（注2）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,633	43,466	63,114	147,214
連結会計年度中の変動額				
資本金取崩額	△11,249	11,249	—	—
剰余金の配当	—	△34,000	△1,954	△35,954
当期純利益	—	—	5,440	5,440
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増減額	—	—	△196	△196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,249	△22,750	3,290	△30,709
平成20年3月31日 残高 (百万円)	29,384	20,716	66,404	116,505

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,236	34	74	21,345	6,685	175,245
連結会計年度中の変動額						
資本金取崩額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,954
当期純利益	—	—	—	—	—	5,440
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増減額	—	—	—	—	—	△196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△8,413	△89	△26	△8,528	340	△8,188
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,413	△89	△26	△8,528	340	△38,897
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,823	△55	48	12,816	7,025	136,347

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,256	21,498
減価償却費		17,413	16,683
減損損失		3,104	359
長期前払費用等償却費		624	—
負ののれん償却額		△346	△244
持分法による投資利益		—	△312
固定資産売却損		8,302	38
工事負担金等圧縮額		1,430	250
固定資産除却損		1,110	1,012
投資有価証券評価損		—	12,596
貸倒引当金の減少額		△139	△237
退職に係る引当金の増減額		△209	436
受取利息及び受取配当金		△864	△1,421
支払利息		4,677	3,766
特別退職金		50	—
固定資産売却益		△657	△1,695
工事負担金等受入額		△1,431	△268
関係会社株式売却益		—	△2,383
投資有価証券売却益		△18,108	△859
関係会社株式交換益		—	△9,542
売上債権の増減額		1,182	△4,632
たな卸資産の増減額		12,797	△1,412
仕入債務の増減額		△683	1,090
未払消費税等の減少額		△1,471	△1,178
その他		△1,110	10,439
小計		50,925	43,983
利息及び配当金の受取額		866	1,422
利息の支払額		△4,718	△3,944
法人税等の支払額		△5,813	△4,426
特別退職金の支払額		△822	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,437	37,032

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△11	—
有価証券の売却による収入		2,805	1,435
固定資産の取得による支出		△14,034	△37,609
固定資産の売却による収入		20,087	825
工事負担金等の受入による収入		2,765	1,284
投資有価証券の取得による支出		△2,726	△1,515
投資有価証券の売却による収入		21,027	7,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※ 2	△45	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 交換による支出	※ 3	—	△21,664
貸付けによる支出		△94	△1,153
貸付金の回収による収入		243	1,292
その他		50	△5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,066	△54,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△12,875	495
長期借入れによる収入		—	31,399
長期借入金の返済による支出		△12,019	△14,110
社債の償還による支出		—	△20,000
自己株式の増加額		△470	—
配当金の支払額		△2,098	△35,954
少数株主への配当金の支払額		△51	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,514	△38,334
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	△68
V 現金及び現金同等物の増減額		43,016	△55,888
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,329	84,738
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額		894	—
VIII 連結子会社の除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		—	△1,449
IX 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		497	—
X 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	84,738	27,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す33社を連結の範囲に含めている。 (株)阪神百貨店 (株)阪神タイガース (株)阪神ホテルシステムズ (株)ハンシン建設 その他29社 阪神エアカーゴU.S.A.(株)、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)、(株)ハイ・セキュリティ・システムの5社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ホテル阪神は、株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。なお、株式の売却時までの同社の損益計算書については、連結している。 なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社24社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。	1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す24社を連結の範囲に含めている。 (株)阪神タイガース 山陽自動車運送(株) (株)阪神ホテルシステムズ (株)ハンシン建設 その他20社 連結子会社であるアイテック阪神(株)は、平成19年10月1日、会社分割により(株)阪急ビジネスアソシエイトの情報システム事業を承継するとともに、商号をアイテック阪急阪神(株)に変更した。 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた阪神エンジニアリング(株)は、平成19年10月1日、(株)阪急ファシリティーズ（同日、阪急阪神ビルマネジメント(株)に商号変更）と合併し、解散したため、連結の範囲から除外した。なお、合併時までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結している。 また、同じく前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)阪神百貨店、(株)阪神みどり会、阪神運送(株)、阪神商事(株)及び(株)ヘンゼルは、平成19年10月1日、(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店（同日、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)に商号変更）が株式交換を行ったことにより、また、(株)ハイ・セキュリティ・システムは、上記の阪神エンジニアリング(株)の会社合併及び(株)阪神百貨店の株式交換により、それぞれ子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。なお、子会社でなくなるまでの上記6社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結している。 更に、同じく前連結会計年度において連結の範囲に含めていた阪神エンタープライズ(株)は、平成19年10月29日に、(株)六甲オリエンタルホテルは、平成19年11月15日に、それぞれ清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外した。なお、清算終了時までの両社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結している。 なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社19社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (株)ケーブルネット神戸芦屋 関連会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用することとした。 (2) (株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社24社及び西大阪高速鉄道(株)以下関連会社8社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の決算日は2月末日、阪神エアカーゴU.S.A.(株)、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、(株)阪神タイガースは、当連結会計年度から、決算日を12月31日から3月31日に変更している。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） イ その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 阪急阪神ビルマネジメント(株) 阪神エンジニアリング(株)の会社合併により当連結会計年度から新たに関連会社となった阪急阪神ビルマネジメント(株)は、重要性の観点から持分法を適用することとした。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ケーブルネット神戸芦屋は、平成19年4月1日、同社の会社合併に伴う持分の減少により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。 (2) (株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社19社及び西大阪高速鉄道(株)以下関連会社10社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、阪神エアカーゴU.S.A.(株)、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)、阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、大阪ダイヤモンド地下街(株)は、当連結会計年度から、決算日を2月末日から3月31日に変更し、当連結会計年度の月数が13ヶ月となっている。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
③ たな卸資産 ア 商品 売価還元法による原価法 イ 販売土地及び建物 個別法による原価法 ウ その他のたな卸資産 主として月別総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち16社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、15社が定額法を採用している。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。	③ たな卸資産 ア 販売土地及び建物 個別法による原価法 イ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち10社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、12社が定額法を採用している。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社（㈱阪神百貨店以下5社を除く。）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社（㈱阪神百貨店以下5社を除く。）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上していたが、平成18年3月期に係る定時株主総会の日をもって各社が役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 イ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	③ 退職給付引当金 同左 _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
③ ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ③ 連結納税制度 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左 ② 消費税等の会計処理 同左 ③ 連結納税制度 連結納税制度を適用している。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の原則及び手続の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、168,525百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「固定負債」に区分表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において「負ののれん」として表示している。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「負ののれん償却額」として区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「連結調整勘定償却額」は132百万円である。 2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は1百万円である。	(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は14,698百万円である。 2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「預り敷金」は、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「預り敷金」は21,733百万円である。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「持分法による投資利益」は98百万円である。 2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は44百万円である。 3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は17百万円である。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」、「固定資産売却損」は、重要性が増したため、区分表示することに変更した。なお、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において「負ののれん償却額」として表示している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は△132百万円、「固定資産売却損」は1百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において「その他」に含めていた「持分法による投資利益」、「投資有価証券評価損」、「関係会社株式売却益」は、重要性が増したため、区分表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資利益」は△98百万円、「投資有価証券評価損」は17百万円、「関係会社株式売却益」は△44百万円である。 2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において区分表示していた「長期前払費用等償却費」は、重要性が低下しているため、「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用等償却費」は325百万円である。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(阪神エアカーゴ(株)の営業収益の計上方法の変更について) 当連結会計年度から、連結子会社である阪神エアカーゴ(株)において、阪急阪神ホールディングス(株)との経営統合に伴い、同グループ内で同一事業を営む連結子会社の会計処理を統一するため、従来、総額で認識していた営業収益を純額(営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額)で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費はそれぞれ6,378百万円減少しているが、営業利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 231,741百万円	1 ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 225,083百万円
2 ※ 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,782百万円	2 ※ 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,187百万円
3 ※ 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 51,681百万円 機械装置及び運搬具 7,004 土地 8,734 投資有価証券 3,936 その他 1,473 合計 72,830 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 9,407百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,189 債務履行引受契約により譲渡した借入金 8 固定負債その他 652 合計 45,257 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 49,262百万円 機械装置及び運搬具 6,993 土地 7,715 その他 644 合計 64,615 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 34,784百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 8 合計 34,793	3 ※ 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 49,392百万円 機械装置及び運搬具 9,897 土地 7,488 その他 849 合計 67,628 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 103百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,487 合計 35,590 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 47,900百万円 機械装置及び運搬具 9,892 土地 7,488 その他 768 合計 66,050 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,319百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
4 偶発債務 (1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 <table><tr><td>阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>935,557百万円</td></tr><tr><td>西大阪高速鉄道(株)</td><td>4,800</td></tr><tr><td>その他3社</td><td>60</td></tr><tr><td>合計</td><td>940,417</td></tr></table> (注) 当社は、下記の連結会社以外の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当期末の借入実行残高は下記のとおりであり、当期末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。 コミットメントライン契約の極度額 <table><tr><td>阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>西大阪高速鉄道(株)</td><td>13,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>43,000</td></tr></table> 当期末借入実行残高 <table><tr><td>阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>西大阪高速鉄道(株)</td><td>1,400</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,400</td></tr></table> (2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。 <table><tr><th>区分</th><th>返済期限</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>長期借入金</td><td>平成19年10月25日</td><td>百万円 47</td></tr></table>	阪急阪神ホールディングス(株)	935,557百万円	西大阪高速鉄道(株)	4,800	その他3社	60	合計	940,417	阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	13,000	合計	43,000	阪急阪神ホールディングス(株)	－百万円	西大阪高速鉄道(株)	1,400	合計	1,400	区分	返済期限	期末残高	長期借入金	平成19年10月25日	百万円 47	4 偶発債務 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 <table><tr><td>阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>1,038,170百万円</td></tr><tr><td>西大阪高速鉄道(株)</td><td>10,500</td></tr><tr><td>その他4社</td><td>1,069</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,049,739</td></tr></table> (注) 当社は、下記の連結会社以外の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当期末の借入実行残高は下記のとおりであり、当期末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。 コミットメントライン契約の極度額 <table><tr><td>阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>110,000百万円</td></tr><tr><td>西大阪高速鉄道(株)</td><td>13,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>123,000</td></tr></table> 当期末借入実行残高 <table><tr><td>阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>30,000百万円</td></tr><tr><td>西大阪高速鉄道(株)</td><td>3,900</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,900</td></tr></table>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円	西大阪高速鉄道(株)	10,500	その他4社	1,069	合計	1,049,739	阪急阪神ホールディングス(株)	110,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	13,000	合計	123,000	阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円	西大阪高速鉄道(株)	3,900	合計	33,900
阪急阪神ホールディングス(株)	935,557百万円																																														
西大阪高速鉄道(株)	4,800																																														
その他3社	60																																														
合計	940,417																																														
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円																																														
西大阪高速鉄道(株)	13,000																																														
合計	43,000																																														
阪急阪神ホールディングス(株)	－百万円																																														
西大阪高速鉄道(株)	1,400																																														
合計	1,400																																														
区分	返済期限	期末残高																																													
長期借入金	平成19年10月25日	百万円 47																																													
阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円																																														
西大阪高速鉄道(株)	10,500																																														
その他4社	1,069																																														
合計	1,049,739																																														
阪急阪神ホールディングス(株)	110,000百万円																																														
西大阪高速鉄道(株)	13,000																																														
合計	123,000																																														
阪急阪神ホールディングス(株)	30,000百万円																																														
西大阪高速鉄道(株)	3,900																																														
合計	33,900																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
5 ※ 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮 記帳累計額は175,202百万円である。うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は171,221百万円である。 6 ※ 5 土地及び建物の保有目的の変更 土地及び建物の保有目的の変更により、土地2,686百万円及び建物614百万円をたな卸資産に振り替えている。 7 ※ 6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。 支払手形 829百万円	5 ※ 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮 記帳累計額は175,646百万円である。うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は171,350百万円である。 _____ _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 ※ 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。				1 ※ 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。			
	人件費		15,933百万円		人件費		10,238百万円
	経費		10,143		経費		5,538
	租税公課		664		租税公課		435
	減価償却費		1,616		減価償却費		1,256
	合計		28,358		合計		17,469
2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。				2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。			
	貸倒引当金繰入額		144百万円		貸倒引当金繰入額		47百万円
	賞与引当金繰入額		3,355		賞与引当金繰入額		3,579
	退職給付引当金繰入額		3,795		退職給付引当金繰入額		2,900
	土壌改良工事引当金繰入額		450				
3 ※ 3 固定資産売却益は、事業用土地建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地366百万円、建物290百万円ほかである。				3 ※ 2 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額ほかである。			
4 ※ 4 工事負担金等受入額は、本線住吉～芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額1,307百万円ほかである。				4 ※ 3 固定資産売却益は、事業用土地建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地1,167百万円、建物525百万円ほかである。			
5 ※ 6 固定資産売却損は、事業用土地建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地2,462百万円、建物5,831百万円ほかである。				5 ※ 4 工事負担金等受入額は、打出駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額94百万円ほかである。			
6 ※ 7 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等の受入による圧縮額である。				6 ※ 5 前期損益修正損は、仕掛品消却損ほかである。			
7 ※ 8 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。				7 ※ 6 固定資産売却損は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地13百万円、機械装置19百万円ほかである。			
8 ※ 9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 ※ 7 同左			
				9 ※ 8 同左			
				10 ※ 9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
賃貸用物件 (4件)	土地及び 建物	兵庫県西宮市、 大阪市ほか	1,326	レジャー事業 施設(1件)	構築物等	神戸市	359
ホテル事業施 設(1件)	建物等	神戸市	25				
事業用土地 (1件)	土地	兵庫県尼崎市	1,561				
遊休資産 (1件)	建物等	神戸市	191				
(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。				(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
(減損損失を認識するに至った経緯) 賃貸用物件については継続的な地価の下落及び賃貸収入の低下により、ホテル事業施設については利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、鉄道事業用土地及び遊休資産については使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,104百万円）として特別損失に計上した。 (減損損失の内訳) <table> <tr> <td>賃貸用物件</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,319百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>7</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,326</td></tr> </table> ホテル事業施設 <table> <tr> <td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25</td></tr> </table> 事業用土地 <table> <tr> <td>土地</td><td>1,561百万円</td></tr> </table> 遊休資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>190</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>191</td></tr> </table> (回収可能価額の算定方法) 賃貸用物件、ホテル事業施設、事業用土地及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。 9 ※10 特別退職金は、早期退職募集に伴う、希望退職者への割増退職金ほかである。 10 ※11 その他は、アドバイザー手数料、販売土地評価損ほかである。	賃貸用物件		土地	1,319百万円	建物	7	合計	1,326	建物	2百万円	その他	22	合計	25	土地	1,561百万円	建物	1百万円	その他	190	合計	191	(減損損失を認識するに至った経緯) レジャー事業施設については利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（359百万円）として特別損失に計上した。 (減損損失の内訳) <table> <tr> <td>レジャー事業施設</td><td></td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>171百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>187</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>359</td></tr> </table> (回収可能価額の算定方法) レジャー事業施設の回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。 11 ※11 その他は、収用等代替資産圧縮額、関係会社整理損ほかである。	レジャー事業施設		構築物	171百万円	その他	187	合計	359
賃貸用物件																															
土地	1,319百万円																														
建物	7																														
合計	1,326																														
建物	2百万円																														
その他	22																														
合計	25																														
土地	1,561百万円																														
建物	1百万円																														
その他	190																														
合計	191																														
レジャー事業施設																															
構築物	171百万円																														
その他	187																														
合計	359																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	—	—	421,652
合計	421,652	—	—	421,652
自己株式				
普通株式	1,555	532	2,088	—
合計	1,555	532	2,088	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、単元未満株式の買取りによる増加530千株及び阪急ホールディングス株式会社(平成18年10月1日付けで阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更)との株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加2千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,088千株は、単元未満株式の売渡しによる減少9千株及び阪急ホールディングス株式会社との株式交換による減少2,078千株である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051百万円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,050百万円	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,954百万円	利益剰余金	4.6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	—	—	421,652
合計	421,652	—	—	421,652

(注) 自己株式については、該当なし。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,954百万円	4.6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成20年2月18日 臨時株主総会	普通株式	34,000百万円	80.6円	平成20年2月18日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,285百万円	利益剰余金	22.0円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>14,884百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△146</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>70,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>84,738</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,884百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146	預け金	70,000	現金及び現金同等物	84,738	1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,507百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△84</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>19,976</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>27,399</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,507百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84	預け金	19,976	現金及び現金同等物	27,399																								
現金及び預金勘定	14,884百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146																																								
預け金	70,000																																								
現金及び現金同等物	84,738																																								
現金及び預金勘定	7,507百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△84																																								
預け金	19,976																																								
現金及び現金同等物	27,399																																								
2 ※ 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ホテル阪神 (平成18年9月30日) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>645百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>113</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>759</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>238</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>133</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>372</td></tr> </table>	流動資産	645百万円	固定資産	113	資産合計	759	流動負債	238	固定負債	133	負債合計	372	2 ※ 3 株式の交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により(株)阪神百貨店以下6社を連結子会社から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社株式の株式交換による支出(純額)との関係は次のとおりである。 (株)阪神百貨店以下6社 (平成19年9月30日) <table> <tr> <td>個別総資産</td><td>57,897百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>620</td></tr> <tr> <td>個別負債</td><td>△30,760</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△1,010</td></tr> <tr> <td>その他有価証券</td><td>△106</td></tr> <tr> <td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△4,680</td></tr> <tr> <td>未実現利益</td><td>818</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△33</td></tr> <tr> <td>関係会社株式交換益</td><td>9,542</td></tr> <tr> <td>売却価額合計</td><td>32,287</td></tr> <tr> <td>株式交換により取得した投資有価証券</td><td>△32,287</td></tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td><td>△21,664</td></tr> <tr> <td>差引：株式交換による支出</td><td>△21,664</td></tr> </table>	個別総資産	57,897百万円	のれん	620	個別負債	△30,760	負ののれん	△1,010	その他有価証券	△106	評価差額金		少数株主持分	△4,680	未実現利益	818	その他	△33	関係会社株式交換益	9,542	売却価額合計	32,287	株式交換により取得した投資有価証券	△32,287	連結除外子会社の現金及び現金同等物	△21,664	差引：株式交換による支出	△21,664
流動資産	645百万円																																								
固定資産	113																																								
資産合計	759																																								
流動負債	238																																								
固定負債	133																																								
負債合計	372																																								
個別総資産	57,897百万円																																								
のれん	620																																								
個別負債	△30,760																																								
負ののれん	△1,010																																								
その他有価証券	△106																																								
評価差額金																																									
少数株主持分	△4,680																																								
未実現利益	818																																								
その他	△33																																								
関係会社株式交換益	9,542																																								
売却価額合計	32,287																																								
株式交換により取得した投資有価証券	△32,287																																								
連結除外子会社の現金及び現金同等物	△21,664																																								
差引：株式交換による支出	△21,664																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	449	218	231	機械装置及び運搬具	399	223	176
その他 (工具器具備品)	5,081	2,604	2,476	その他 (工具器具備品)	4,883	1,863	3,020
合計	5,531	2,823	2,708	合計	5,283	2,087	3,196
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		982百万円		1 年 内		1,001百万円	
1 年 超		1,725		1 年 超		2,194	
合計		2,708		合計		3,196	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,107百万円		支払リース料		1,033百万円	
減価償却費相当額		1,107		減価償却費相当額		1,033	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略している。				同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1 年 内		11百万円		1 年 内		13百万円	
1 年 超		10		1 年 超		5	
合計		22		合計		19	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,400	1,411	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	492	△7
合計		1,900	1,904	4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,504	50,437	35,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	531	547	16
	(3) その他	1,517	1,611	94
	小計	16,553	52,596	36,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	853	802	△51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,771	1,763	△8
	社債	303	296	△6
	(3) その他	552	545	△6
	小計	3,480	3,408	△72
合計		20,034	56,004	35,970

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,015百万円	18,109百万円	0百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	1,478百万円
優先出資証券	1,106

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	152	2,604	1,127	326
社債	—	296	—	—
(2) その他	—	—	49	—
合計	152	2,901	1,176	326

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,921	34,042	22,120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	46	1
	(3) その他	47	49	2
	小計	12,014	34,137	22,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,611	21,120	△491
	(2) 債券			
	国債・地方債等	27	27	△0
	小計	21,639	21,148	△491
合計		33,653	55,285	21,632

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,979百万円	974百万円	－百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式	1,191百万円
優先出資証券	1,075

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	9	37	26	－
合計	9	37	26	－

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、旅行業、国際貨物運送事業及び広告代理店業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済について、為替予約取引を行っている。また、変動金利借入金の支払利息について、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行うこととしている。また、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行うこととしている。従って、いずれの取引もヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではない。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなる信用リスク及び市場価格の変動によって発生する市場リスクをそれぞれ有している。 当社グループの当該取引の相手方は、信用度の高い銀行に限られており、相手方の債務不履行による損失発生の可能性はほとんどないと認識している。また、当社グループの当該取引は外国通貨による決済に係る為替変動リスク及び変動金利借入金の支払利息に係る金利変動リスクをそれぞれヘッジするものであり、当該取引に係る市場リスクのみが実現することは原則としてない。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、上記の取組方針及び利用目的のもと、為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれについても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金

	設定時期
当社及び連結子会社（18社）	会社設立時等

② 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和57年
その他連結子会社（3社）	—

③ 規約型確定給付企業年金

	設定時期
阪神トラック㈱	平成19年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	△46,545	△32,067
ロ 年金資産	26,310	15,161
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△20,234	△16,905
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,903	725
ホ 未認識数理計算上の差異	652	2,593
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,362	△698
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△19,041	△14,285
チ 前払年金費用	1,974	1,556
リ 退職給付引当金（トーチ）	△21,015	△15,841

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	2,399 (注) 2	1,938 (注) 2
ロ 利息費用	931	757
ハ 期待運用収益	△520	△432
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	642	496
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	559	360
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△217	△220
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	3,795	2,900

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において割増退職金66百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金19百万円を計上しており、営業費として処理している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%、2.5%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
平成19年3月31日 繰延税金資産 退職給付引当金否認 7,676百万円 事業再編に伴う資産評価損 5,235 未実現利益の消去 3,850 賞与引当金否認 1,366 減損損失否認 1,345 販売土地評価損否認 966 投資有価証券評価損否認 748 退職給付信託拋出株式否認 429 関係会社株式評価損否認 288 その他 3,947 繰延税金資産小計 25,854 評価性引当額 △3,933 繰延税金資産合計 21,920 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △14,612 事業再編に伴う資産評価益 △3,255 固定資産圧縮積立金 △323 その他 △111 繰延税金負債合計 △18,303 繰延税金資産の純額 3,617	平成20年3月31日 繰延税金資産 退職給付引当金否認 5,781百万円 事業再編に伴う資産評価損 5,102 未実現利益の消去 2,167 減損損失否認 1,456 賞与引当金否認 845 販売土地評価損否認 752 未払事業税 675 投資有価証券評価損否認 379 その他 3,126 繰延税金資産小計 20,289 評価性引当額 △3,408 繰延税金資産合計 16,881 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △8,791 関係会社株式交換益 △3,350 事業再編に伴う資産評価益 △3,156 関係会社株式に係る留保利益 △446 固定資産圧縮積立金 △311 その他 △155 繰延税金負債合計 △16,212 繰延税金資産の純額 669
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
平成19年3月31日 流動資産－繰延税金資産 3,284百万円 固定資産－繰延税金資産 8,048 流動負債－繰延税金負債 △79 固定負債－繰延税金負債 △7,636	平成20年3月31日 流動資産－繰延税金資産 2,591百万円 固定資産－繰延税金資産 4,520 流動負債－繰延税金負債 △510 固定負債－繰延税金負債 △5,932
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	平成20年3月31日 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △11.9 関係会社株式交換益に係る連結上の修正 21.3 関係会社株式売却益に係る連結上の修正 10.0 受取配当金の消去 5.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 評価性引当額 1.9 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(子会社の企業結合関係)

1 子会社が行った企業再編の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社阪急百貨店

(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社、以下「阪急百貨店」という。)

事業の内容 百貨店事業

被結合企業

名称 株式会社阪神百貨店(以下、「阪神百貨店」という。)

事業の内容 百貨店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくため。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

阪急百貨店は、当社の子会社であった阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施した。

株式交換の概要は、以下のとおりである。

① 株式交換の方法

株式交換日の前日における最終の阪神百貨店の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、阪急百貨店は普通株式35,416千株を割当交付した。ただし、阪急百貨店が所有する普通株式20千株については、割当交付していない。

② 株式交換比率

阪急百貨店：阪神百貨店＝1：1

③ 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の公平性を担保するために、阪急百貨店側では第三者機関である大和証券エスエムビーシー株式会社が、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比較法に基づき、阪神百貨店側では、第三者機関であるアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(以下、「EY」という。))が、市場株価法、DCF法、類似会社比較法及び純資産法に基づき、それぞれ株式交換比率の算定を行った。その算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況、業績動向等を勘案し、当事会社間で協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意した。なお、EYより、当事会社間で合意した株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書を取得している。

④ 株式交換当事会社の資産・負債の状況(平成19年9月30日現在)

・ 阪急百貨店

流動資産	66,991百万円
固定資産	152,931
資産合計	219,923

流動負債	57,326百万円
固定負債	47,642
負債合計	104,968

純資産合計 114,954百万円

・ 阪神百貨店

流動資産	22,507百万円
固定資産	22,751
資産合計	45,259

流動負債	16,862百万円
固定負債	5,405
負債合計	22,267

純資産合計 22,991百万円

⑤ 阪神百貨店の概要

代表者 代表取締役・取締役社長 西川秀郎

住所 大阪市北区梅田1丁目13番13号

資本金 4,358百万円（平成19年9月30日現在）

⑥ 阪急百貨店の概要

代表者 代表取締役社長 新田信昭

住所 大阪市北区角田町8番7号

資本金 17,796百万円（平成19年9月30日現在）

2 実施した会計処理の概要

株式交換により取得した阪急百貨店株式の取得原価と、阪神百貨店株式の適正な帳簿価額との差額9,542百万円を交換益として認識する処理を実施している。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

流通事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社及びその子会社に係る損益の概算額

(1) 阪神百貨店

営業収益	52,215百万円
営業利益	938
経常利益	1,135

(2) 阪神商事株式会社

営業収益	2,449百万円
営業利益	99
経常利益	105

(3) 株式会社ヘンゼル

営業収益	1,533百万円
営業利益	74
経常利益	78

(4) 阪神運送株式会社

営業収益	448百万円
営業利益	58
経常利益	61

(5) 株式会社阪神みどり会

営業収益	195百万円
営業利益	13
経常利益	63

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テインメント ・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,589	45,536	46,434	123,630	22,339	14,293	23,400	310,225	—	310,225
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,214	17,263	2,646	1,847	48	84	5,305	28,411	(28,411)	—
計	35,804	62,800	49,080	125,478	22,388	14,378	28,706	338,636	(28,411)	310,225
営業費	31,990	48,696	44,624	121,868	22,085	14,367	28,081	311,715	(28,317)	283,397
営業利益又は営業損失(△)	3,814	14,103	4,455	3,609	302	11	624	26,920	△93	26,827
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	95,843	162,059	42,701	65,787	18,124	4,061	28,275	416,853	86,475	503,329
減価償却費	5,366	6,528	3,251	1,442	666	330	220	17,804	(391)	17,413
減損損失	1,561	1,293	—	—	—	25	32	2,913	191	3,104
資本的支出	4,971	1,323	4,600	1,648	691	1,165	106	14,507	(1,290)	13,216

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テインメント ・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,553	34,440	51,986	22,339	12,488	61,172	26,791	243,772	—	243,772
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	703	10,949	2,546	78	45	907	3,229	18,460	(18,460)	—
計	35,257	45,389	54,533	22,418	12,533	62,080	30,021	262,233	(18,460)	243,772
営業費	31,277	33,979	49,863	21,911	12,285	60,688	29,499	239,505	(19,630)	219,874
営業利益	3,980	11,409	4,669	506	248	1,392	521	22,728	1,169	23,898
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	97,216	182,309	50,931	17,646	4,240	3,194	30,384	385,923	64,477	450,400
減価償却費	5,283	6,218	3,528	649	420	731	249	17,081	(397)	16,683
減損損失	—	—	359	—	—	—	—	359	—	359
資本的支出	6,052	26,305	8,897	921	305	491	315	43,289	(530)	42,759

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産管理業、不動産売買業

エンタテインメント・

コミュニケーション事業：スポーツ業、有線テレビジョン放送業、広告代理店業、情報サービス業

旅行・国際輸送事業：旅行業、国際貨物運送事業、国内貨物運送事業

ホテル事業：ホテル事業

流通事業：百貨店業、小売業

建設事業：土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれ

もない。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は131,215百万円、当連結会計年度は74,679百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。
- 5 資本的支出については、前連結会計年度は工事負担金等の受入による圧縮額1,601百万円を、当連結会計年度は収用等に伴う代替資産圧縮額926百万円及び工事負担金等の受入による圧縮額534百万円を、それぞれ控除している。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	—	(被所有) 直接 100.0%	7	債務保証 等	債務保証 (注1)	935,557	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社の 子会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	4 (うち 職員3)	資金の 預入等	寄託金の 預入 (注1)	72,000	預け金	70,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	8	債務保証 等	株式の売却 (注1)			
								売却価格	6,083	—	—
								売却益	3,817		
								債務保証 (注2)	1,038,170	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式の売却については、当社保有の関係会社株式を売却したものであり、売却価格は適正な評価額に基づき決定している。

(注2) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
関連会社	阪急阪神ビ ルマネジメ ント(株) (注1)	大阪市 北区	50	不動産 管理業	(所有) 直接 50.0%	4 (うち 職員2)	賃貸ビル の管理 運営等	寄託金の 受入れ (注2)	4,718	—	—
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 西区	14,115	第三種 鉄道事業	(所有) 直接 33.0%	6 (うち 職員3)	設備の 賃借等	債務保証 (注3)	10,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 阪急阪神ビルマネジメント(株)は、平成19年10月1日付けで阪神エンジニアリング(株)が(株)阪急ファシリティーズ(同日、阪急阪神ビルマネジメント(株)に商号変更)と合併し、解散したことにより新たに関連当事者となった。上記の取引金額は、阪急阪神ビルマネジメント(株)が関連当事者に該当する期間の取引について記載している。
- (注2) 寄託金の受入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注4) 取引金額には消費税等が含まれていない。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社の子会社	(株)阪急阪神 フィナン シャルサ ポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	4 (うち 職員 ³⁾)	資金の 借入れ、 寄託金の 預入れ等	資金の 借入れ (注1)	24,500	長期借入金	24,500
								寄託金の 預入れ (注1)	89,064	預け金	10,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	399.76円	1株当たり純資産額	306.70円
1株当たり当期純利益	35.72円	1株当たり当期純利益	12.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	15,027百万円	5,440百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	15,027百万円	5,440百万円
普通株式の期中平均株式数	420,729千株	421,652千株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	175,245百万円	136,347百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,685百万円	7,025百万円
(うち少数株主持分)	(6,685百万円)	(7,025百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	168,559百万円	129,321百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	421,652千株	421,652千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
当社、株式会社阪神百貨店（連結子会社。以下「阪神百貨店」という。）、株式会社阪急百貨店（以下「阪急百貨店」という。）及び阪急阪神ホールディングス株式会社（以下「阪急阪神ホールディングス」という。）は、平成19年3月26日付けで、平成19年10月1日を期して、阪急百貨店を完全親会社、阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施し、同日付けで阪急百貨店の百貨店事業を新設分割し、阪急百貨店を持株会社とする両社の経営統合に関する基本合意書を締結し、同合意書に基づき、当社は、平成19年5月9日、当社保有の阪神百貨店株式の一部を、阪急阪神ホールディングス及び阪神百貨店に譲渡した。なお、平成19年5月10日、阪神百貨店と阪急百貨店は、株式交換契約を締結した。 当社保有の阪神百貨店株式の譲渡の概要は、次のとおりである。 (1) 譲渡の目的 阪急阪神ホールディングスグループ内における阪神百貨店株式の保有形態を変更し、阪急百貨店と阪神百貨店の株式交換に備えるものである。 (2) 譲渡する相手会社の名称、譲渡する株式数及び譲渡価額 <table><tr><th>譲渡する相手会社の名称</th><th>譲渡する株式数</th><th>譲渡価額</th></tr><tr><td>阪急阪神ホールディングス</td><td>5,918千株</td><td>6,083百万円</td></tr><tr><td>阪神百貨店</td><td>4,864千株</td><td>5,000百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>10,782千株</td><td>11,083百万円</td></tr></table> (3) 譲渡日 いずれも平成19年5月9日 (4) 阪神百貨店の事業内容及び当社との取引内容 事業内容 百貨店事業 当社との取引内容 店舗の賃貸等 (5) 売却後の所有株式数及び持株比率 所有株式数 29,498,476株 持株比率 83.2% (なお、阪神百貨店は、平成19年5月9日に当社から取得した自己株式4,864千株の消却を実施しており、上記は、この株式消却後の持株比率である。) (6) 譲渡損益 上記譲渡に伴う譲渡益は、約1,400百万円である。	譲渡する相手会社の名称	譲渡する株式数	譲渡価額	阪急阪神ホールディングス	5,918千株	6,083百万円	阪神百貨店	4,864千株	5,000百万円	計	10,782千株	11,083百万円	
譲渡する相手会社の名称	譲渡する株式数	譲渡価額											
阪急阪神ホールディングス	5,918千株	6,083百万円											
阪神百貨店	4,864千株	5,000百万円											
計	10,782千株	11,083百万円											

⑤ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成 9.6.25	20,000 (20,000)	—	3.1	無担保社債	平成 19.6.25
当社	第12回無担保社債	9.6.25	14,900	15,000	3.525	無担保社債	24.6.25
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
合 計	—	—	44,900 (20,000)	25,000	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では流動負債の部に区分掲記している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	15,000

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,039	7,534	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,530	24,107	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	110,637	117,299	2.3	平成21年7月～ 平成40年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	131,207	148,942	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,166	7,610	14,698	11,739

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
(株券失効登録)	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典

毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対してその所有株式数に応じて次のとおり優待を実施している。			
優待基準	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)	グループ 優待券
1株～999株	----	----	1冊
1,000株～2,399株	4回カード×1枚 (4回乗車分)	----	
2,400株～4,999株	4回カード×3枚 (12回乗車分)	----	
5,000株～9,999株	25回カード×1枚 (25回乗車分)	----	
10,000株～30,999株	30回カード×2枚 (60回乗車分)	----	
31,000株～48,999株	①30回カード×2枚 (60回乗車分)	----	
※①②のいずれかを選択	②10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電鉄全線バス1枚	
49,000株～79,999株	①10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電鉄全線バス1枚	
	②10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電鉄全線バス1枚	
80,000株～999,999株	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電鉄全線バス1枚＋ 阪神電鉄全線バス1枚	
1,000,000株以上	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電鉄全線バス10枚＋ 阪神電鉄全線バス10枚	

(1) 阪急電鉄全線バスの通用区間：阪急線全線（神戸高速線を除く）

(2) 阪神電鉄全線バスの通用区間：阪神線全線（神戸高速線を除く）

(3) 共通回数カードの通用区間：阪急線ならびに阪神線全線（神戸高速線を除く）

(4) グループ優待券：ホテル宿泊割引券、ホテル飲食割引券、旅行割引券、入場券など

(注) 1 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来

ない旨を定款で定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第169期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録追補書類 及びその添付書類	(社債)		平成19年7月10日 平成19年8月2日 平成19年11月7日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第169期) (第166期) (第167期) (第168期) (第169期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月14日 平成19年12月21日 平成19年12月21日 平成19年12月21日 平成19年12月21日 平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第170期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書 の訂正報告書	(第169期中) (第167期中) (第168期中) (第169期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年9月14日 平成19年12月21日 平成19年12月21日 平成19年12月21日 平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書			平成20年4月3日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書である。

平成20年5月15日

関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

(7) 訂正発行登録書

平成19年5月14日

平成19年6月29日

平成19年6月29日

平成19年7月4日

平成19年8月1日

平成19年8月1日

平成19年9月14日

平成19年9月14日

平成19年10月2日

平成19年10月29日

平成19年12月21日

平成19年12月21日

平成20年4月3日

平成20年4月3日

平成20年5月15日

平成20年5月15日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス(株) 第16回無担保社債	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株)	平成10年 2月18日	15,000	15,000	—	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第18回無担保社債	同上	平成10年 7月24日	20,000	—	20,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第19回無担保社債	同上	平成10年 9月18日	10,000	—	10,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第25回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	—	10,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第26回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	—	10,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第27回無担保社債	同上	平成12年 9月28日	15,000	—	15,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第28回無担保社債	同上	平成13年 6月28日	10,000	—	10,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第29回無担保社債	同上	平成13年 11月19日	10,000	10,000	—	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第31回無担保社債	同上	平成15年 6月27日	20,000	20,000	—	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第33回無担保社債	同上	平成19年 7月18日	20,000	—	20,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第34回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	—	10,000	—
阪急阪神ホールディングス(株) 第35回無担保社債	同上	平成19年 11月14日	10,000	—	10,000	—

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に係る書類の提出実績は、以下のとおりである。

①【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

事業年度 第187期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出

事業年度 第187期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

②【臨時報告書】

平成19年10月2日近畿財務局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づいて提出したものである。

平成19年10月29日近畿財務局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づいて提出したものである。

平成20年4月3日近畿財務局長に提出

これは、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づいて提出したものである。

③【訂正報告書】

平成19年7月4日近畿財務局長に提出

平成19年6月29日付で提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成20年4月3日近畿財務局長に提出

平成19年12月21日付で提出した半期報告書に係る訂正報告書である。

平成20年4月3日近畿財務局長に提出

平成19年10月29日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者名の役職名及び本店所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

(2) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益	(百万円)	378,041	388,226	385,087
経常損益	(百万円)	51,814	52,495	51,973
当期純損益	(百万円)	22,464	24,878	△27,801
純資産額	(百万円)	215,233	228,350	178,033
総資産額	(百万円)	1,384,180	1,387,507	1,377,789
1株当たり純資産額	(千円)	269,019	282,173	218,614
1株当たり当期純損益	(千円)	28,057	31,097	△34,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(千円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.5	16.3	12.7
自己資本利益率	(%)	20.86	11.30	—
株価収益率	(倍)	—	—	—
従業員数 (平均臨時従業員数)	(人)	9,146 (4,936)	9,096 (5,288)	9,077 (3,725)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

6 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

7 保証会社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、あずさ監査法人により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

8 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄㈱（同日付で、同社は「阪急ホールディングス㈱」（現 阪急阪神ホールディングス㈱）に商号変更）の鉄道事業その他の全ての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により承継している。

9 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

(2) 保証会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益	(百万円)	—	231,292	220,121	215,050
経常損益	(百万円)	△3	38,776	37,959	36,754
当期純損益	(百万円)	△3	18,626	9,914	△48,542
資本金	(百万円)	100	100	100	100
発行済株式総数	(株)	800	800	800	800
純資産額	(百万円)	94	192,890	188,706	131,109
総資産額	(百万円)	95	1,211,140	1,187,370	1,148,377
1株当たり純資産額	(千円)	118	241,112	235,883	163,886
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(千円)	— (一)	18,626 (一)	9,914 (一)	— (一)
1株当たり当期純損益	(千円)	△4	23,282	12,392	△60,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(千円)	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	99.8	15.9	15.9	11.4
自己資本利益率	(%)	—	19.3	5.2	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	80.0	80.0	—
従業員数 (平均臨時従業員数)	(人)	7 (一)	2,111 (158)	2,078 (189)	2,015 (148)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第16期及び第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

7 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

8 保証会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第17期、第18期及び第19期の財務諸表については、あずさ監査法人により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

9 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)（同日付で、同社は「阪急ホールディングス(株)」(現 阪急阪神ホールディングス(株))に商号変更)の鉄道事業その他の全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。

② 沿革

年月	摘要
平成元年12月	「株式会社アクトシステムズ」設立（資本金10百万円）
16年3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
16年3月	「阪急電鉄分割準備株式会社」に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄株式会社より承継するとともに、商号を「阪急電鉄株式会社」に変更（同時に阪急電鉄株式会社は商号を阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）に変更）

③ 事業の内容

阪急電鉄(株)（以下、保証会社という）の企業集団は、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、保証会社、子会社61社及び関連会社16社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 都市交通事業（25社）

事業の内容	会社名
鉄道事業 鉄道駅管理運営業 鉄道保守整備業	保証会社、能勢電鉄(株) ※1、北大阪急行電鉄(株) ※1、北神急行電鉄(株) ※1 (株)阪急レールウェイサービス ※1 レールウェイ・テクノロジー(株) ※1、(株)グローバルテック ※1 (株)阪急電気通信システムズ ※1
バス事業	阪急バス(株) ※1、阪急観光バス(株) ※1、大阪空港交通(株) ※1 阪急田園バス(株) ※1
タクシー業	阪急タクシー(株) ※1
自動車整備業	(株)阪急エムテック ※1
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) ※1
車両製造業	アルナ車両(株) ※1 その他 9社

(2) 不動産事業（19社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	保証会社、阪急不動産(株) ※1
不動産売買業	保証会社、阪急不動産(株) ※1
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株) ※3
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) ※1 その他 15社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（7社）

事業の内容	会社名
歌劇事業 劇場の運営 広告代理店業 出版業	保証会社、(株)宝塚クリエイティブアーツ ※1、(株)宝塚舞台 ※1 (株)梅田芸術劇場 ※1 (株)阪急アドエージェンシー ※1 (株)阪急コミュニケーションズ ※1 その他 1社

(4) 流通事業（7社）

事業の内容	会社名
小売業	保証会社、(株)阪急リテールズ ※1、(株)いいなダイニング ※1 (株)ダブルデイ阪急 ※1、(株)ラグール・ショップ ※2
飲食業	(株)クリエイティブ阪急 ※1 その他 1社

(5) その他の事業（23社）

事業の内容	会社名
消費者金融業	(株)ステーションファイナンス ※1

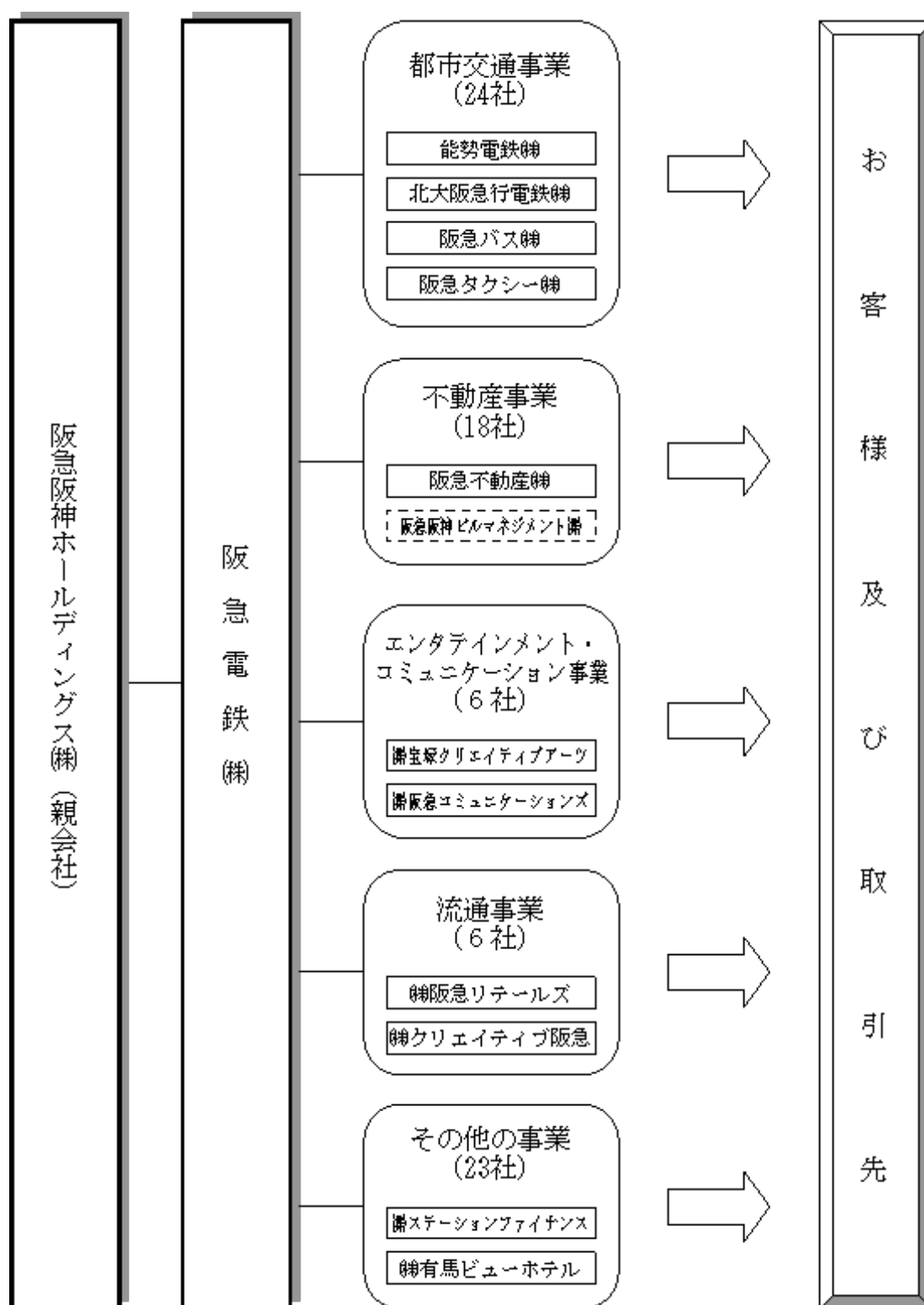
事業の内容	会社名
ホテル事業 映画の興行	(株)有馬ビューホテル ※ 1、(株)第一ホテル九州 ※ 1 オーエス(株) ※ 4 その他 19社

(注) 1 ※ 1は連結子会社、※ 2は非連結子会社（持分法非適用）、※ 3は持分法適用関連会社、
※ 4は関連会社（持分法非適用）である。

2 上記部門の会社数には保証会社が重複して含まれている。

3 平成19年10月1日に(株)阪急ファシリティーズと阪神エンジニアリング(株)は合併し、存続会社である(株)阪急ファシリティーズは、阪急阪神ビルマネジメント(株)に商号変更している。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



主要な連結子会社
 主要な持分法適用関連会社

➡ 取引・サービスの提供

④ 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(親会社) 阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	兼任 8 人	当社は同社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っている。	※ 2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	100.0	兼任 2 人 (うち社員 1 人) 出向 2 人 転籍 2 人	当社は同社の施設の一部を賃借している。	※ 1 ※ 2
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 2 人 転籍 1 人	当社は貸付による資金援助を行っている。	※ 1 ※ 3
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任 2 人 転籍 2 人		※ 1
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 1 人) 出向 4 人 転籍 1 人	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	※ 1
(株)ステーション ファイナンス	大阪市 北区	288	消費者金融業	98.8	兼任 4 人 (うち社員 2 人) 出向 1 人 転籍 2 人	同社は当社から貸付を受けている。	※ 1
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任 3 人 (うち社員 3 人) 出向 3 人	当社は同社の営業所の一部を賃貸している。	※ 1
(株)クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	193	飲食業	98.1	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 1 人	当社は同社の店舗の一部を賃貸している。	※ 1
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	98.5	兼任 1 人 出向 1 人 転籍 2 人	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社より施設の一部を賃借している。	※ 1 ※ 2
(株)阪急コミュニケーションズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任 6 人 (うち社員 3 人) 出向 2 人 転籍 1 人		※ 1
(株)宝塚クリエイティブ アーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇の企画・ 運営	100.0	兼任 6 人 (うち社員 3 人) 出向 4 人	当社は同社より商品の仕入を行っている。	※ 1
(株)阪急レールウェイ サービス	大阪市 北区	20	鉄道駅管理 運営業	100.0	兼任 6 人 (うち社員 6 人) 出向 1 人	当社は駅管理運営業務を委託している。	※ 1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	劇場の運営	100.0	兼任6人 (うち社員4人) 出向2人		※1
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向1人 転籍1人		※1
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向3人	当社は小売店の運営を委託している。	※1
その他 30社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	兼任1人 出向1人 転籍2人	当社及び他の子会社は営業施設の施設管理業務を委託している。	
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 ※1：特定子会社に該当している。

4 ※2：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 ※3：債務超過会社であり、債務超過額は26,675百万円である。

⑤ 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテインメント・コミュニケーション事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	計 (人)
7,079(1,635)	367(154)	644(309)	714(1,467)	273(160)	9,077(3,725)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,015(148)	41.2	20.1	7,827,381

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。

2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

(3) 事業の状況

① 業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな拡大基調にあったものの、住宅投資の低迷やエネルギー・原材料価格高の影響等から減速傾向がみられた。

この間当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

しかしながら、阪急阪神ホールディングスグループの経営資源を集約すべく実施したプロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業における事業再編に伴う連結子会社の減少や、流通事業における携帯電話代理店事業からの撤退等により、営業収益が減少し、また税制改正に伴う減価償却費の増加に加え、特別損失を計上したこと等により、当期純損失を計上することとなった。

なお、特別損失の主な内容は、大阪府北部の国際文化公園都市（彩都）の開発に関し、同開発の区画整理事業施行者である独立行政法人都市再生機構が、その事業方針を見直したことにより、今後の彩都開発に係る事業の進捗スピード・収益性に不透明感が増し、そうしたことから当社が彩都に保有する販売用土地の時価を見直したことによる分譲土地評価損である。

この結果、営業収益は385,087百万円と前連結会計年度に比べ3,138百万円（△0.8％）の減、営業利益は65,756百万円と前連結会計年度に比べ575百万円（△0.9％）の減となった。また、経常利益は、支払利息の増加等により、51,973百万円と前連結会計年度に比べ521百万円（△1.0％）の減となり、特別損失として、上記のとおり分譲土地評価損を計上したこと等により、当期純損失は△27,801百万円となった。

セグメント別の業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業においては、PiTaPa機能付きICカードを利用した「阪急阪神ノッて・もらえる キャンペーン」等

を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1 dayパス」、「阪急阪神ニューイヤーチケット」を発売するなど、グループ各社と連携して旅客誘致を図った。また、阪神電気鉄道(株)と共通仕様の緊急地震速報システムを導入

するなど、引き続きより安全な輸送サービスの提供に努めた。

バス事業においては、「阪急・阪神 バス共通カード」を発売したほか、西宮市域において、壁面に広告パネルを付加した停留所の上屋を整備するなど、お客様の利便性の向上に努めた。

これらの結果、営業収益は159,868百万円と前連結会計年度に比べ4,767百万円（3.1％）増加したが、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は29,376百万円と前連結会計年度に比べ1,613百万円（△5.2％）減少した。

・保証会社運輸成績表

区分			単位	当連結会計年度	対前年度増減率（％）
営業日数			（日）	366	0.3
営業キロ			（キロ）	146.5	0.0
客車走行キロ			（千キロ）	165,643	△0.5
旅客人員	定期		（千人）	317,250	△0.3
	定期外		（千人）	301,123	0.2
	計		（千人）	618,373	△0.1
運輸収入	旅客運賃	定期	（百万円）	31,922	0.1
		定期外	（百万円）	60,008	0.2
		計	（百万円）	91,931	0.1
	手小荷物運賃		（百万円）	1	△13.9
	合計		（百万円）	91,932	0.1
運輸雑収			（百万円）	9,552	△0.3
運輸収入合計			（百万円）	101,484	0.1
乗車効率			（％）	41.2	－

（注）１ 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、169,339千キロである。

２ 乗車効率の算出方法

乗車効率＝延人キロ（駅間通過人員×駅間キロ程）／（客車走行キロ×平均定員）×100

３ 第１種鉄道事業（営業キロ140.8キロ）における客車走行キロ数は163,730千キロ（営業回送を含めた場合167,422千キロ）、旅客人員は600,993千人、運輸収入は90,383百万円、乗車効率は41.5％である。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
鉄道事業	112,753	1.0
バス事業	32,261	27.2
タクシー業	8,901	△2.2
その他	36,211	0.0
消去	△30,259	—
計	159,868	3.1

(B) 不動産事業

マンション分譲事業においては、「ジオタワー西宮北口」（兵庫県西宮市）、「ジオグランデ芦屋ヶ丘」（兵庫県芦屋市）等を堅調に分譲することができた。

賃貸事業においては、10月に阪急河原町駅と直結する商業施設「コトクロス阪急河原町」を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組んだ。

一方で、プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業における事業再編に伴い、不動産管理業を営む子会社が連結子会社から除外されている。

これらの結果、営業収益は120,058百万円と前連結会計年度に比べ6,519百万円（△5.2％）減少し、営業利益は29,982百万円と前連結会計年度に比べ2,731百万円（10.0％）増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
不動産賃貸業	56,766	1.8
不動産売買業	57,821	1.1
不動産管理業	14,024	△55.1
その他	865	△11.1
消去	△9,418	—
計	120,058	△5.2

・不動産売買業 販売戸数・面積

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	戸数（戸）	面積（㎡）	戸数（戸）	面積（㎡）
阪急電鉄(株)	59	36,820	67	19,845
阪急不動産(株)	1,150	59,571	1,076	53,932

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業においては、花組主演男役・春野寿美礼のサヨナラ公演となったミュージカル「アデュー・マルセイユ」等が好評を博し、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに堅調な成績を収めた。

また、衛星放送事業「TAKARAZUKA SKY STAGE」についても、開局5周年を記念したキャンペーン等の実施に加え、配信先ケーブルテレビ局を拡大するなど、引き続き視聴者数の増加に努めた。

演劇事業については、梅田芸術劇場において、ウィーン版ミュージカル「エリザベート」、ミュージカル「ファントム」、NHK交響楽団「UMEDA演奏会」等の多彩な公演を開催し、好評を博した。

これらの結果、営業収益は40,986百万円と前連結会計年度に比べ1,258百万円（3.2％）増加したが、営業利益は4,323百万円と前連結会計年度に比べ225百万円（△5.0％）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
歌劇事業	32,945	△1.5
広告代理店業	9,072	3.3
出版業	7,325	△6.9
その他	5,535	44.3
消去	△13,892	—
計	40,986	3.2

(D) 流通事業

物販事業においては、書店「ブックファースト」、ミニコンビニ「アズナスエクスプレス」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」等を新規出店するなど、競争力の強化を図った。また、主に阪急沿線を中心に展開していたフラワーショップを阪神沿線に出店するなど、統合効果の発現に向けた取り組みを行った。

さらに、飲食・中食事業においては、「クックデリ御膳」等を沿線の内外に積極的に出店し、事業規模の拡大に努めた。

しかしながら、携帯電話代理店事業からの撤退等により、営業収益は58,671百万円と前連結会計年度に比べ1,674百万円（△2.8％）減少し、営業利益も1,510百万円と前連結会計年度に比べ772百万円（△33.8％）減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
小売業	55,472	△1.4
飲食業	8,030	△3.6
消去	△4,831	—
計	58,671	△2.8

・小売業店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
阪急電鉄(株)	203	204
(株)ダブルデイ阪急	18	19
(株)いいなダイニング	18	22

・飲食業店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
(株)クリエイティブ阪急	129	130

(E) その他の事業

その他の事業においては、真庭リゾート開発(株)が連結子会社から外れたこと等により、営業収益は14,966百万円と前連結会計年度に比べ1,528百万円（△9.3％）減少した。また、営業利益は424百万円となり、前連結会計年度に比べ1,530百万円の大大幅な改善となった。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（％）
消費者金融業	9,036	2.2
ホテル事業	3,426	△14.8
その他	2,504	△31.5
消去	—	—
計	14,966	△9.3

② 生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「① 業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

③ 対処すべき課題

当社グループ（阪急電鉄㈱及びその関係会社）は、阪急阪神ホールディングス㈱の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業を営んでいるが、それぞれの事業において、阪神グループと連携・協同して事業展開を図ることにより、各事業の有機的な成長を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急交通社、㈱阪急ホテルマネジメントとも連携を一層強化し、阪急阪神ホールディングスグループ一体となって持続的な成長を目指していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の各コア事業では、以下の取り組みを進めていく。

（都市交通事業）

● 基本戦略

沿線人口の減少や競争激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請などの需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下を

重点課題

として取り組んでいく。

- （1）お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワークの整備等）
- （2）ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- （3）社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・ 大規模工事、高架化工事や駅バリアフリー化工事等の着実な推進

（不動産事業）

● 基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージ・信頼性や、梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力等を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点

課題として取り組んでいく。

- （1）まちづくりのノウハウを活用し、安心で快適な社会生活の基盤とサービスを提供
 - ・ 西宮北口（スタジアム街区）開発事業
- （2）投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- （3）保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
 - ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、大阪駅北地区（北ヤード）先行開発区域開発事業の推進

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

● 基本戦略

「夢・感動」を提供するグループ独自のコンテンツの魅力を磨き高め、それをお届けするメディアの一層の充

実に努めることで、収益基盤をさらに強化し、魅力度・ブランド力・沿線価値の向上に寄与すべく、以下を重点課題として取り組んでいく。

- (1) ライブの魅力度向上（宝塚歌劇、梅田芸術劇場等）
- (2) メディアの充実と拡大
 - ・ 取り扱いチャンネルの拡充やネット配信の強化
 - ・ 出版・放送・広告等の魅力拡充とメディアミックスの展開
- (3) レジャー資源の有効活用（宝塚ガーデンフィールズ等）
 - ・ グループ内集客施設間の連携・タイアップ強化

(流通事業)

● 基本戦略

事業基盤（商品力、人材、IT環境、組織、物流等）の整備・強化を通じて、「駅と沿線の深耕による沿線価値向上」に寄与するとともに、「沿線外への事業規模拡大」により持続的成長を実現すべく、以下を重点課題とし

て取り組んでいく。

- (1) お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質的向上
 - ・ 店舗オペレーションの効率化・高度化を目指したIT環境の整備
- (2) 持続的な成長を支える組織力の強化
 - ・ 商品力強化のための物流体制の整備や、沿線外への出店拡大を支える組織体制の整備

④ 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、西宮北口駅周辺及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

なお、国際文化公園都市「彩都」については、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が実施した事業再評価の結果を踏まえ、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性への不透明感が増したことから、平成19年度において、当社が同地区に保有する販売用土地の時価を保守的に見直した。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は902,695百万円となっている。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社は、当社の持分法適用関連会社（現 連結子会社）である北神急行電鉄(株)が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道(株)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継している。

また、平成19年9月に、神戸電鉄(株)が北神急行電鉄(株)に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い上記の計画の枠組を維持するため、当社は北神急行電鉄(株)に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性がある。

⑤ 経営上の重要な契約等

当社は、平成20年4月1日に、当社流通事業を、当社の完全子会社である(株)阪急リテールズへ吸収分割により承継させた。その概要は、「(6)経理の状況 ②財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載している。

⑥ 研究開発活動

特記事項なし

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の経営方針に基づき、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントとも連携を強化した結果、当連結会計年度における営業成績は次のとおりとなった。

全事業営業収益は、プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業における事業再編に伴う連結子会社の減少等があったため、前連結会計年度に比べ0.8%減少し、385,087百万円となった。また、営業利益は、経費削減に努めたものの、前連結会計年度に比べ0.9%減少し、65,756百万円となった。

都市交通事業では、当社の鉄道事業の第1種運輸収入は堅調に推移した。また、ICカード決済サービス「PiTaPa」については、PiTaPa機能付きICカードを利用した「阪急阪神ノッて・もらえる キャンペーン」等を実施するなど、カードの付加価値向上に取り組んだ。

不動産事業では、マンション分譲事業において、「ジオ」シリーズを中心に沿線で安定的な供給を行い、首都圏でも積極的に物件を供給している。また、賃貸事業においては、商業施設を新たに開業したほか、各賃貸ビル、商業施設にて、高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組み、増益に努めた。更に、梅田阪急ビル建替、西宮北口開発事業（阪急西宮ガーデンズ）など、梅田周辺地域をはじめとする沿線のブランド価値の向上に努めた。

エンタテインメント・コミュニケーション事業では、宝塚歌劇において、主演男役のサヨナラ公演の効果等により、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに高稼働率を達成した。

流通事業では、書店「ブックファースト」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」等を新規出店するなど、競争力の強化を図った。また、飲食・中食事業においては、「クックデリ御膳」等を沿線の内外に積極的に出店し、事業規模の拡大に努めた。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ0.4%改善し、△13,782百万円となった。この改善の理由は、当連結会計年度に当社が移転補償金を収受したこと等によるものである。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1.0%減少し、51,973百万円となった。

特別損益は、前連結会計年度に比べ大幅に悪化し、△45,396百万円となった。まず、特別利益については、前連結会計年度に比べ115.6%増加し、27,238百万円となった。これは、当連結会計年度に匿名組合出資配当金を計上したこと等によるものである。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ大幅に増加し、72,635百万円となった。これは、当連結会計年度に当社が国際文化公園都市（彩都）に保有する販売用土地について評価損を計上したこと等によるものである。

これらの結果、当期純損失は、△27,801百万円となった。

(2) 財政状態の分析

① 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は、174,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,847百万円減少した。これは、分譲土地評価損の計上等により当期純損失を計上したうえ、連結子会社の増減等があったことにより、利益剰余金が大きく減少した結果である。

② 資金調達の状況

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、902,695百万円となり、前連結会計年度に比べ31,958百万円増加した。これは当社において設備投資に伴い借入金が増加したこと等によるものである。

(4) 設備の状況

① 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、77,083百万円となり、前連結会計年度に比べ40,389百万円（110.1%）増加した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	17,063 百万円	△31.3 %
不動産事業	56,175	469.0
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	829	24.9
流通事業	1,349	42.1
その他の事業	1,751	350.3
計	77,170	110.1
消去又は全社	△86	—
合計	77,083	110.1

(都市交通事業)

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設、ＩＣカード対応設備の設置、車両の新造及び改造等の設備投資を実施した。

また、バス事業及びタクシー事業においては、車両の更新を行った。

(不動産事業)

不動産賃貸業においては、当社が梅田阪急ビル建替、阪急西宮ガーデンズ新設、コトクロス阪急河原町新設等の設備投資を行うとともに、新阪急ビル建物を取得した。

また、当社及び阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

一方、「小松原阪急ビル」を当連結会計年度において資産譲渡した。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

歌劇事業においては、当社が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を実施した。

(流通事業)

小売業においては、当社がブックファースト京都店など直営店舗の新設を行った。

② 主要な設備の状況

当社及び連結子会社の平成20年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	193,595	37,467	252,517 (3,206,351)	48,129	4,233	535,942	7,079 [1,635]
不動産事業	83,614	451	226,850 (583,500)	81,664	609	393,190	367 [154]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	7,235	1,092	17,852 (113,947)	69	442	26,692	644 [309]
流通事業	4,276	9	1,097 (15,292)	133	1,024	6,541	714 [1,467]
その他の事業	3,756	700	1,508 (18,894)	277	159	6,402	273 [160]
小計	292,479	39,721	499,826 (3,937,986)	130,274	6,468	968,770	9,077 [3,725]
消去又は全社	△248	—	△285	—	—	△535	—
合計	292,231	39,721	499,540	130,274	6,467	968,235	9,077 [3,725]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 上記のほか、賃借土地132,358㎡がある。

3 従業員数の [] は、外数で臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業（従業員数7,079人）

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(保証会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
＜第1種＞ 神戸線					
神戸本線	梅田 ～ 三宮	複線	32.3	16	7
今津線	今津 ～ 西宮北口	〃	9.3	8	
	西宮北口 ～ 宝塚	〃	3.1	3	
伊丹線	塚口 ～ 伊丹	〃	2.2	2	
甲陽線	夙川 ～ 甲陽園	単線			
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ～ 宝塚	複線	24.5	16	6
箕面線	石橋 ～ 箕面	〃	4.0	3	
京都線					
京都本線	梅田 ～ 河原町	〃	47.7	24	9
千里線	天神橋筋六丁目 ～ 北千里	〃	13.6	10	
嵐山線	桂 ～ 嵐山	単線	4.1	3	
小計			140.8	85	22
＜第2種＞ 神戸高速線	三宮 ～ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	85	22

(注) 1 各線とも軌間は1,435m、電圧は1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における駅・変電所設備<>は、第3種鉄道（神戸高速鉄道(株)）及び山陽電気鉄道(株)の保有資産である。

(国内子会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄(株)					
＜第1種＞ 妙見線	川西能勢口 ～ 山下	複線	8.2	10	4
	山下 ～ 妙見口	単線	4.0	4	
日生線	山下 ～ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ～ 山上	単線	0.6	2	—
北大阪急行電鉄(株)					
＜第1種＞ 南北線	江坂 ～ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄(株)					
＜第2種＞ 北神線	新神戸 ～ 谷上	複線	7.5	1 <1>	2

(注) 1 各社とも軌間は1,435m、電圧は能勢電鉄(株)1,500V（鋼索線は200V）、北大阪急行電鉄(株)750V、北神急行電鉄(株)1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における駅<>は神戸市交通局、鉄道施設（谷上駅を除く）は第3種鉄道（神戸高速鉄道(株)）の保有資産である。

b 車両

(保証会社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
714	565	1,279
[9]	[15]	[24]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 [] は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	578	71,443	5,848
正雀車庫	大阪府摂津市	490	51,986	5,060
正雀工場	大阪府摂津市	1,864	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	790	53,751	2,862
桂車庫	京都市西京区	415	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	—	70
北神急行電鉄(株)	15	15	—	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	114	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,699	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	8,178	24,310	2,949

② バス事業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	58	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	28	4,000	1,096	//
石橋営業所	大阪府池田市	58	3,564	1,037	//
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	78	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
本社営業所・車庫	大阪府豊中市	306	1,937	1,374	営業所・車庫施設

b 車両

(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	943	55	998
阪急観光バス(株)	4	40	44
大阪空港交通(株)	99	6	105

③ タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	86	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	20	6,162	468	〃

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	841

(3) 不動産事業（従業員数367人）

① 不動産賃貸業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
梅田阪急ビル	大阪市北区	3,993	10,219	58,248	78,566	地下2階地上8階建 (一部12階建)
阪急ターミナルビル	〃	2,723	21,080	40,285	24,181	地下4階地上17階建
阪急三番街	〃	6,340			39,889	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
新阪急ビル	〃	3,606	— [4,075]	—	31,525	地下5階地上12階建
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,341	433 [61]	3,140	3,111	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,390	2,376	1,513	10,588	地下2階地上6階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	3,128	— [3,280]	—	12,707	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	674	3,509	2,206	7,268	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	603	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,125	2,051	207	2,611	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

3 新阪急ビルの土地は、阪神電気鉄道(株)から賃借している。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	15,860	10,056 [1,440]	4,769	51,532	地下3階地上34階建
阪急ファイブビル	〃	4,065	2,798	5,528	11,379	地下3階地上10階建
ナビオ阪急	〃	3,656	3,267 [421]	6,672	15,567	地下2階地上10階建
梅田センタービル	〃	2,396	2,321	992	10,011	地下2階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,665	5,093	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,512	4,509	1,964	13,965	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

主要な賃借設備は以下のとおりである。

(保証会社)

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
阪急グランドビル	大阪市北区	事務所及び商業施設	3,507

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業（従業員数644人）

① 歌劇事業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚バウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	6,155	61,015 [11,178]	14,139	(宝塚ガーデンフィールズ施設) 英国風ナチュラル庭園、ペット パーク、ペット・ショップ、ダイニ ングレストラン

(注) [] は、外数で賃借土地面積である。

(5) 流通事業（従業員数714人）

① 小売業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	
ブックファースト	大阪市北区他	941	233	124	書籍販売・全42店
アズナス	大阪市北区他	373	—	—	コンビニエンスストア・ 全30店
ツタヤ	兵庫県西宮市	27	1,496	316	レンタルビデオ・ 全1店
フレッズ・ フレッズカフェ・ フレッズカフェステーション	大阪市北区他	343	—	—	ベーカリー・全15店

(注) —には、他事業との共用部分が含まれている。

② 飲食業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急					
阪急そば	大阪市淀川区他	247	——	——	そば屋・全31店
粹房寸	大阪市北区他	119	——	——	居酒屋・全5店

(注) ——には、他事業との共用部分が含まれている。

(6) その他の事業（従業員数273人）

① 消費者金融業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ステーションファイナンス					
駅前第2ビル営業所	大阪市北区	110	12	33	営業所
西日本サービスセンター	大阪府吹田市	52	165	69	事務所
京橋営業所	大阪市都島区	53	142	66	営業所

③ 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

セグメント別	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<保証会社>					
	・ I Cカード対応設備導入	11,000	9,518	自己資金 及び借入金	平成15年2月	平成23年3月
	・ 鉄道車両16両新造	2,180	1,152	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成20年9月
	<国内子会社> 阪急バス(株)					
	・ バス車両75両新造	1,738	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
不動産事業	<保証会社>					
	・ 梅田阪急ビル建替	57,500	9,805	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成24年春
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<保証会社>					
	・ 宝塚大劇場舞台設備他改修	1,176	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年3月
流通事業	<国内子会社> (株)阪急リテールズ					
	・ 書店他直営店舗新設	1,397	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年3月

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積は現在の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当社における、梅田阪急ビル建替に伴う撤去予定帳簿価額は約50億円である。

(5) 保証会社の状況

① 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,200
計	3,200

② 発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	—	—
計	800	800	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) ライツプランの内容

該当事項なし

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成16年3月27日 (注) 1	600	800	90	100	—	—
平成17年4月1日 (注) 2	—	800	—	100	173,877	173,877

(注) 1 平成16年3月27日に実施した株主割当増資（割当比率1：3.0）により、発行価格150千円の新株式を発行し、その結果、資本金が90百万円増加した。

2 平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社（同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）に商号変更）の鉄道事業その他のすべての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により承継したことにより、資本準備金が173,877百万円増加した。

3 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を42,839百万円減少し欠損てん補することを決議している。

(5) 所有者別状況

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	800	—	—	—	800	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 大株主の状況

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計	—	800	100.00

(7) 議決権の状況

① 発行済株式

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 800	800	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	800	—	—
総株主の議決権	—	800	—

② 自己株式等

該当事項なし

(8) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を阪急阪神ホールディングス(株)の株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

② 自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項なし

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし

③ 配当政策

保証会社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。なお、阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策については、「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」に記載している。当事業年度の剰余金の配当については、分譲土地評価損の計上等により当期純損失となったため、無配としている。

また、保証会社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

④ 株価の推移

非上場のため、該当事項なし

⑤ 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社代表取締役社長(現在)	平成21年3 月期に係る 定株主総 会終結の時 まで	—
常務取締役 (代表取締役)	内部監査部 担当	川 島 常 紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 (現在)	同上	—
常務取締役	創遊事業 本部長	井 潟 英 司	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 当社常務取締役(現在)	同上	—
常務取締役	不動産事業 本部長	島 田 隆 史	昭和29年5月18日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 当社取締役 当社常務取締役(現在)	同上	—
常務取締役	流通事業 本部長	中 川 喜 博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役(現在)	同上	—
常務取締役	人事部・ 総務部担当	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 当社取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役(現在) 当社常務取締役(現在)	同上	—
常務取締役	経営企画部・ 広報部担当	杉 山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 当社取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役(現在) 当社常務取締役(現在)	同上	—
取締役	創遊事業本部 副本部長 兼 創遊統括部長	出 崎 弘	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 当社取締役(現在)	同上	—
取締役	経営企画部長	能 上 尚 久	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 阪急阪神ホールディングス株 式会社グループ経営企画部長 (現在) 当社取締役(現在)	同上	—
取締役	都市交通事業 本部長	若 林 常 夫	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 当社取締役(現在)	同上	—
取締役	人事部長	寺 田 信 彦	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 平成20年4月	阪急電鉄株式会社入社 当社取締役(現在)	同上	—
取締役	不動産事業本部 副本部長 兼 不動産開発部長	諸 富 隆 一	昭和32年9月9日生	昭和57年4月 平成20年4月	阪急電鉄株式会社入社 当社取締役(現在)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		山内 康 朗	昭和18年3月7日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年4月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社取締役 同 常任監査役 当社常任監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社常任監査役(現在)	平成22年3 月期に係る 定時株主総 会終結の時 まで	—
常任監査役 (常勤)		杉澤 英 和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 当社常任監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社常任監査役(現在)	同上	—
監査役 (社外監査役)		土肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 当社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役(現在)	同上	—
監査役 (社外監査役)		阪口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役(現在)	同上	—
計							—

(注) 1 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

2 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社（同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更：当社）に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更している。

3 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更している。

⑥ コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制

<取締役、取締役会、経営企画会議>

当社の取締役会は、取締役社長を議長とする12名の取締役で構成している。

また、社長、常勤監査役、内部監査部門を担当する取締役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めることとし、監視機能を確保している。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス(株)の承認を得ることとしている。

さらに、当グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス(株)が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱に係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進している。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

<監査役、監査役会>

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財務状況等を監査している。

監査役の職務遂行を補助する体制としては、専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、協議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

また、内部監査部門である内部監査部からは、監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、グループ各社も含めた内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）の総括報告を受けており、会計監査人からは、監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含めた往査に立ち会っている。

<会計監査>

当社は、会社法及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山下幸一、吉田享司、山田英明

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他14名

＜内部統制体制＞

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

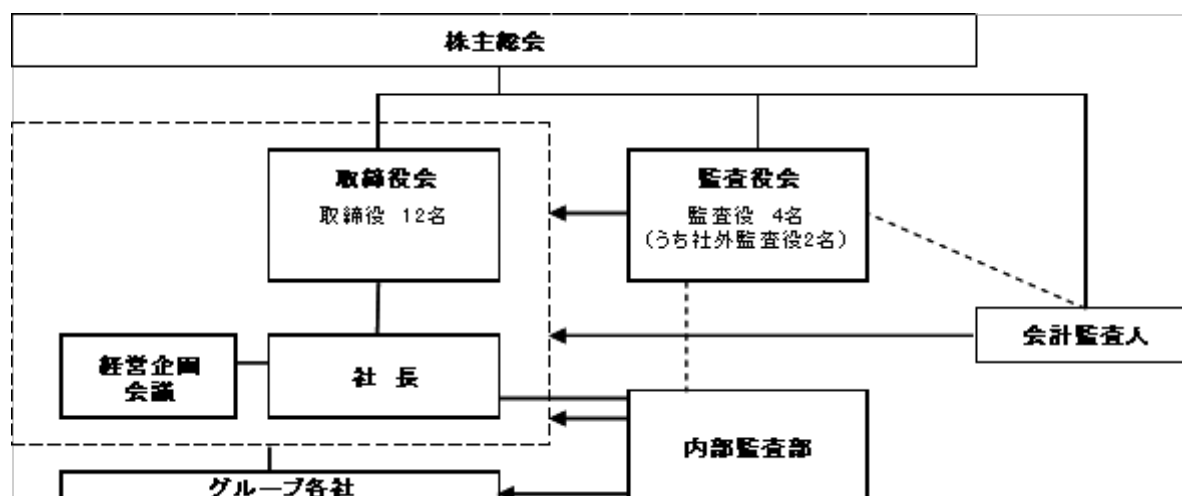
そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフからなる内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

財務報告に係る内部統制に関しては、平成18年4月に「内部統制システム構築プロジェクトチーム」を設置して、対応している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社内（百万円）	社外（百万円）	計（百万円）
取締役	270	—	270
監査役	42	17	59
計	312	17	329

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に準ずる業務に基づく報酬	41百万円
上記以外の業務に基づく報酬	16
計	57

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

[次へ](#)

(6) 経理の状況

① 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 保証会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、第18期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、第19期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成している。

② 監査証明について

保証会社の連結財務諸表及び財務諸表は、証券取引法第193条の2及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第18期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に準じて、並びに、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第19期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、それぞれあずさ監査法人により監査を受けている。

① 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,678			8,310		
2 受取手形及び売掛金		32,256			40,796		
3 短期貸付金		44,484			47,952		
4 たな卸資産		173,060			126,173		
5 繰延税金資産		15,036			12,069		
6 その他		45,128			38,594		
7 貸倒引当金		△6,326			△6,815		
流動資産合計			313,319	22.6		267,081	19.4
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1, 2						
1 建物及び構築物	※3	285,854			292,231		
2 機械装置及び運搬具	※3	41,204			39,721		
3 土地	※3, 5	495,263			499,540		
4 建設仮勘定		84,577			130,274		
5 その他	※3	7,495			6,467		
有形固定資産合計		914,395			968,235		
B 無形固定資産							
1 連絡通行権他	※2, 3	9,614			10,717		
無形固定資産合計		9,614			10,717		
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3, 4, 8	62,422			85,173		
2 長期貸付金		38,103			20,962		
3 繰延税金資産		4,111			4,219		
4 その他	※3	47,981			24,368		
5 貸倒引当金		△2,440			△2,968		
投資その他の資産合計		150,178			131,754		
固定資産合計			1,074,188	77.4		1,110,707	80.6
資産合計			1,387,507	100.0		1,377,789	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,935		3,276	
2 短期借入金	※ 3	176,809		174,760	
3 一年以内償還社債		1,000		5,200	
4 未払法人税等		1,747		3,097	
5 未払費用		14,048		12,086	
6 賞与引当金		993		1,131	
7 事業整理損失引当金		200		200	
8 その他	※ 3	99,237		95,523	
流動負債合計			21.5		21.4
II 固定負債					
1 社債		5,200		—	
2 長期借入金	※ 3	687,727		722,735	
3 繰延税金負債		25,465		54,396	
4 土地再評価に係る繰延税金負債	※ 5	5,324		5,507	
5 退職給付引当金		25,204		24,446	
6 役員退職慰労引当金		328		346	
7 投資損失引当金		28,888		17,726	
8 利息返還損失引当金		2,029		2,029	
9 受入工事負担金		6,681		7,733	
10 負ののれん		100		101	
11 預り敷金・保証金		73,258		68,480	
12 その他		975		974	
固定負債合計			62.0		65.7
負債合計			83.5		87.1

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			100	0.0		100	0.0
2 資本剰余金			173,877	12.6		173,877	12.6
3 利益剰余金			40,410	2.9		△8,580	△0.6
株主資本合計			214,388	15.5		165,397	12.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			10,756	0.8		9,068	0.7
2 繰延ヘッジ損益			0	0.0		—	—
3 土地再評価差額金	※5		593	0.0		426	0.0
4 為替換算調整勘定			△0	△0.0		△0	△0.0
評価・換算差額等合計			11,350	0.8		9,494	0.7
III 少数株主持分	※5		2,611	0.2		3,141	0.2
純資産合計			228,350	16.5		178,033	12.9
負債純資産合計			1,387,507	100.0		1,377,789	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 営業収益			388,226	100.0		385,087	100.0
II 営業費	※ 2						
1 運輸業等営業費 及び売上原価		302,232			299,351		
2 販売費及び一般管理費	※ 1	19,661	321,894	82.9	19,979	319,330	82.9
営業利益			66,331	17.1		65,756	17.1
III 営業外収益							
1 受取利息		529			584		
2 受取配当金		504			456		
3 有価証券売却益		530			—		
4 負ののれん償却額		497			—		
5 持分法による投資利益		—			653		
6 移転補償金		—			1,804		
7 雑収入		1,701	3,763	0.9	2,983	6,482	1.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		15,670			16,897		
2 持分法による投資損失		142			—		
3 雑支出		1,786	17,600	4.5	3,367	20,265	5.3
経常利益			52,495	13.5		51,973	13.5
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	11,101			9,456		
2 工事負担金等受入額		942			536		
3 輸送等補助金		368			656		
4 匿名組合出資配当金		—			15,889		
5 その他		225	12,636	3.3	699	27,238	7.1
VI 特別損失							
1 分譲土地評価損		—			69,133		
2 固定資産売却損	※ 4	691			235		
3 固定資産除却損	※ 5	1,266			307		
4 減損損失	※ 6	469			183		
5 有価証券売却損	※ 7	1,041			—		
6 国際文化公園都市 モノレール整備負担金		4,346			—		
7 貸倒引当金繰入額		731			1,012		
8 投資損失引当金繰入額		2,153			—		
9 関係会社支援損	※ 8	3,930			—		

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
10 過年度利息返還損失 引当金繰入額		1,991			—		
11 その他		4,745	21,365	5.5	1,762	72,635	18.9
税金等調整前当期純利益			43,766	11.3		6,577	1.7
法人税、住民税及び 事業税		2,394			5,421		
法人税等調整額		16,412	18,807	4.9	28,707	34,128	8.8
少数株主利益 (減算)			81	0.0		250	0.1
当期純利益又は 当期 純損失 (△)			24,878	6.4		△27,801	△7.2

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	173,877	30,434	204,411
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△14,900	△14,900
当期純利益			24,878	24,878
土地再評価差額金取崩額			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,976	9,976
平成19年3月31日 残高 (百万円)	100	173,877	40,410	214,388

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,228	—	593	△0	10,821	2,494	217,728
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△14,900
当期純利益							24,878
土地再評価差額金取崩額							△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	528	0	0	0	529	116	645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	528	0	0	0	529	116	10,621
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,756	0	593	△0	11,350	2,611	228,350

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	100	173,877	40,410	214,388
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△7,931	△7,931
当期純利益			△27,801	△27,801
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増減額			△13,258	△13,258
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△48,991	△48,991
平成20年3月31日 残高 (百万円)	100	173,877	△8,580	165,397

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,756	0	593	△0	11,350	2,611	228,350
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,931
当期純利益							△27,801
連結子会社及び持分法適用会社 の増減による増減額							△13,258
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,688	△0	△166	△0	△1,855	529	△1,325
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,688	△0	△166	△0	△1,855	529	△50,317
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,068	—	426	△0	9,494	3,141	178,033

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (a) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「④ 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であった真庭リゾート開発(株)他3社は、全株式を売却したことにより、(株)阪急シグマコーポレーションは、清算終了したことにより連結の範囲から除外している。 (b) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。	1 連結の範囲に関する事項 (a) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「④ 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、大阪空港交通(株)については、株式取得により、阪急田園バス(株)については、重要性が増加したことにより、北神急行電鉄(株)については、実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 また、従来連結子会社であった(株)阪急ファシリティーズ（現 阪急阪神ビルマネジメント(株)）については、会社合併に伴い持分が減少したことから、同社及び重要な同社の子会社1社を当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 (b) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。 なお、当連結会計年度より「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用している。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (a) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)森組、北神急行電鉄(株) なお、従来持分法適用の関連会社であった阪急電気工事(株)(現(株)阪電工)については、株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。 (b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガー・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。 (c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月28日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	2 持分法の適用に関する事項 (a) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 阪急阪神ビルマネジメント(株)、阪急産業(株)、西山ドライブウェイ(株) なお、会社合併に伴い持分が減少したことから、連結の範囲から除外した阪急阪神ビルマネジメント(株)(旧(株)阪急ファシリティーズ)を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることにした。 また、従来持分法適用の関連会社であった大阪空港交通(株)及び北神急行電鉄(株)については、連結子会社となったことにより、(株)森組については、株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。 (b) 同左 (c) ———— 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月29日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。 (b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 (c) デリバティブは、時価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 (b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 同左 (b) 同左 (c) 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ379百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,739百万円減少している。 (b) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。 (会計処理の変更) 前連結会計年度まで、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合（例えば高架化工事など）は、工事負担金等相当額は直接減額せず取得原価で固定資産に計上し、一方、経済的価値の向上が認められない場合は、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上していた。 当連結会計年度からは、工事負担金等により取得した資産はすべて、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 この変更は、阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）と阪神電気鉄道(株)の経営統合を機に、企業集団における会計方針に整合性を保つための検討を行った結果、公共の利益や都市計画等の要請に基づき地方公共団体が資産取得資金を交付することにより、鉄道事業者が地方公共団体に代わって鉄道施設の建設を行い資産を取得するという性格を持つ工事負担金制度の趣旨を踏まえて、工事負担金等相当額を取得原価から控除している阪神電気鉄道(株)の会計方針を当社が採用するものである。加えて、工事負担金等受入額と固定資産圧縮額を同時に計上し、より合理的な期間損益計算を図ることができるとの判断から行ったものである。 なお、この変更により税金等調整前当期純利益は753百万円減少している。	(3) 工事負担金等の会計処理 同左 -----

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。 (b) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。 (c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６～15年）による定額法より按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。 (e) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (f) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。 (g) 利息返還損失引当金は、一部連結子会社の将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。	(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 同左 (b) 同左 (c) 同左 (d) 同左 (e) 同左 (f) 同左 (g) 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="220 280 718 421"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr> </tbody> </table> (c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。 (d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用条件を満たすと判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えている。 (e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。 (7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。 (8) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。 (9) 当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (c) ヘッジ方針 同左 (d) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 同左 (8) 同左 (9) 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、225,738百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。 2 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「有価証券売却益」は15百万円である。	(連結貸借対照表関係) 「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)の改正に伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することとした。 なお、「譲渡性預金」の当連結会計年度末残高は18,885百万円、前連結会計年度末残高は22,521百万円である。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「移転補償金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「移転補償金」は1百万円である。 2 前連結会計年度において区分掲記した特別損失の「投資損失引当金繰入額」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 541,253百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,963百万円
※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 152,324百万円	※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 152,909百万円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 180,259 (179,304)百万円 機械装置及び運搬具 34,098 (34,098) 土地 222,731 (220,545) その他 3,817 (3,817) (無形固定資産) 連絡通行権他 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 1,297 (－) その他 22,521 (－) 計 464,796 (437,837) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 6,682 (5,849)百万円 その他 756 (－) (固定負債) 長期借入金 72,771 (49,801) 計 80,210 (55,650) () は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金（一年以内返済額を含む）48,444百万円を含めている。	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (有形固定資産) 建物及び構築物 183,300 (182,026) 百万円 機械装置及び運搬具 32,263 (32,263) 土地 226,716 (223,326) その他 3,032 (3,032) (無形固定資産) 連絡通行権他 1,408 (1,408) (投資その他の資産) 投資有価証券 20,204 (－) 計 466,926 (442,058) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 16,699 (15,749) 百万円 その他 801 (－) (固定負債) 長期借入金 63,488 (44,184) 計 80,990 (59,933) () は各科目計の内、鉄道財団分を表す。 なお、上記債務には、阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金（一年以内返済額を含む）52,309百万円を含めている。
※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式等） 4,256百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式等） 13,067百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
※5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,549百万円 6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。 <table> <tr> <td>※①阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>935,557百万円</td></tr> <tr> <td>※②北神急行電鉄(株)</td><td>10,898</td></tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td><td>17,718</td></tr> <tr> <td>(株)阪急ホテルマネジメント</td><td>20</td></tr> <tr> <td>計</td><td>964,194</td></tr> </table> ※① 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 ※② 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急阪神ホールディングス(株)（連帯保証）負担額である。 (B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。 7 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>63,274百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>41,865</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>21,408</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。 ※8 —————	※①阪急阪神ホールディングス(株)	935,557百万円	※②北神急行電鉄(株)	10,898	販売土地建物提携ローン利用者	17,718	(株)阪急ホテルマネジメント	20	計	964,194	貸出コミットメントの総額	63,274百万円	貸出実行残高	41,865	差引額	21,408	※5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,048百万円 6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約含む）を行っている。 <table> <tr> <td>※①阪急阪神ホールディングス(株)</td><td>1,038,170百万円</td></tr> <tr> <td>※②阪神電気鉄道(株)</td><td>3,890</td></tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td><td>3,009</td></tr> <tr> <td>(株)阪急ホテルマネジメント</td><td>26</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,045,097</td></tr> </table> ※① 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 ※② 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。 (B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。 7 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>76,067百万円</td></tr> <tr> <td>貸出実行残高</td><td>45,580</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,486</td></tr> </table> なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。 ※8 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は38百万円である。	※①阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円	※②阪神電気鉄道(株)	3,890	販売土地建物提携ローン利用者	3,009	(株)阪急ホテルマネジメント	26	計	1,045,097	貸出コミットメントの総額	76,067百万円	貸出実行残高	45,580	差引額	30,486
※①阪急阪神ホールディングス(株)	935,557百万円																																
※②北神急行電鉄(株)	10,898																																
販売土地建物提携ローン利用者	17,718																																
(株)阪急ホテルマネジメント	20																																
計	964,194																																
貸出コミットメントの総額	63,274百万円																																
貸出実行残高	41,865																																
差引額	21,408																																
※①阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円																																
※②阪神電気鉄道(株)	3,890																																
販売土地建物提携ローン利用者	3,009																																
(株)阪急ホテルマネジメント	26																																
計	1,045,097																																
貸出コミットメントの総額	76,067百万円																																
貸出実行残高	45,580																																
差引額	30,486																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>9,620百万円</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>9,560</td></tr> <tr> <td>諸税</td><td>218</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>262</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,661</td></tr> </table> ※2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>993百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,564</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>71</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益は、信託受益権等の譲渡によるものである。 ※4 固定資産売却損は、建物及び構築物等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>504百万円</td></tr> <tr> <td>土地等</td><td>186</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損は、主に当社の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>撤去簿価 (内訳)</td><td>213百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>193</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td><td>19</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>1,053</td></tr> </table>	人件費	9,620百万円	経費	9,560	諸税	218	減価償却費	262	計	19,661	賞与引当金繰入額	993百万円	退職給付費用	3,564	役員退職慰労引当金繰入額	71	建物及び構築物	504百万円	土地等	186	撤去簿価 (内訳)	213百万円	建物及び構築物	193	機械装置及び運搬具等	19	撤去工事費	1,053	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>人件費</td><td>10,181百万円</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>9,229</td></tr> <tr> <td>諸税</td><td>286</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>281</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,979</td></tr> </table> ※2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,282</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,025</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>89</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。 ※4 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>235百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損は、主に阪急不動産㈱のナビオ阪急改装に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>撤去簿価 (内訳)</td><td>280百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>271</td></tr> <tr> <td>工具器具備品等</td><td>9</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>27</td></tr> </table>	人件費	10,181百万円	経費	9,229	諸税	286	減価償却費	281	計	19,979	貸倒引当金繰入額	260百万円	賞与引当金繰入額	1,282	退職給付費用	4,025	役員退職慰労引当金繰入額	89	土地	235百万円	工具器具備品	0	撤去簿価 (内訳)	280百万円	建物及び構築物	271	工具器具備品等	9	撤去工事費	27
人件費	9,620百万円																																																										
経費	9,560																																																										
諸税	218																																																										
減価償却費	262																																																										
計	19,661																																																										
賞与引当金繰入額	993百万円																																																										
退職給付費用	3,564																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																										
建物及び構築物	504百万円																																																										
土地等	186																																																										
撤去簿価 (内訳)	213百万円																																																										
建物及び構築物	193																																																										
機械装置及び運搬具等	19																																																										
撤去工事費	1,053																																																										
人件費	10,181百万円																																																										
経費	9,229																																																										
諸税	286																																																										
減価償却費	281																																																										
計	19,979																																																										
貸倒引当金繰入額	260百万円																																																										
賞与引当金繰入額	1,282																																																										
退職給付費用	4,025																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																										
土地	235百万円																																																										
工具器具備品	0																																																										
撤去簿価 (内訳)	280百万円																																																										
建物及び構築物	271																																																										
工具器具備品等	9																																																										
撤去工事費	27																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ35件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469百万円）として特別損失に計上した。 (百万円)				※6 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183百万円）として特別損失に計上した。 (百万円)			
地域	用途	種類	減損損失	地域	用途	種類	減損損失
大阪府	賃貸用物件 遊休資産他 計19件	建設仮勘定 等	407	大阪府	遊休資産 計1件	土地	141
兵庫県他	遊休資産他 計16件	建設仮勘定 等	61	東京都	直営店舗 計2件	建物等	40
				兵庫県他	事業用資産 他 計3件	建物及び 構築物等	1
地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。 ・大阪府 土地 152百万円 建物及び構築物 89 建設仮勘定 144 その他 21 ・兵庫県他 土地 6 建物及び構築物 8 建設仮勘定 20 その他 27 なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。				地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。 ・大阪府 土地 141百万円 ・東京都 建物及び構築物 35 その他 2 無形固定資産 2 ・兵庫県他 建物及び構築物 1 土地 0 建設仮勘定 0 なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。			
※7 有価証券売却損は、投資有価証券の売却によるものである。				※7 -----			
※8 関係会社支援損は、持分法適用関連会社である㈱森組における欠損金・含み損等に対する支援損である。				※8 -----			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(注) 自己株式については、該当なし

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,900	18,626,106.62	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,931	利益剰余金	9,914,023.11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(注) 自己株式については、該当なし

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,931	9,914,023.11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<借主側>					<借主側>				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	7	1	—	6	建物及び構築物	7	2	—	4
機械装置及び運搬具	5,711	2,781	—	2,930	機械装置及び運搬具	4,126	1,726	—	2,399
その他	6,501	4,485	46	1,968	その他	6,320	5,375	46	897
合計	12,220	7,268	46	4,904	合計	10,453	7,104	46	3,301
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			1,718百万円		1年内			1,100百万円
	1年超			3,233		1年超			2,211
	合計			4,951		合計			3,312
	リース資産減損勘定の残高			46百万円		リース資産減損勘定の残高			10百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
	支払リース料			2,085百万円		支払リース料			1,744百万円
	減価償却費相当額			2,085		リース資産減損勘定の取崩額			36
	減損損失			46		減価償却費相当額			1,744
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			8,529百万円		1年内			6,827百万円
	1年超			34,370		1年超			23,100
	合計			42,899		合計			29,928

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<貸主側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) 受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>0</td></tr> </table> 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>1,353百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>10,128</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,481</td></tr> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1 年内	1,353百万円	1 年超	10,128	合計	11,481	<貸主側> 1 ----- 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>1,353百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>8,774</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,128</td></tr> </table>	未経過リース料		1 年内	1,353百万円	1 年超	8,774	合計	10,128
受取リース料	0百万円																				
減価償却費	0																				
未経過リース料																					
1 年内	1,353百万円																				
1 年超	10,128																				
合計	11,481																				
未経過リース料																					
1 年内	1,353百万円																				
1 年超	8,774																				
合計	10,128																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	8,469	43,393	34,924	5,839	38,164	32,324
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	41	36	△4	2,871	2,578	△293
合計	8,510	43,430	34,919	8,710	40,742	32,031

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,330	208	—	48	21	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	718	726
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	14,017	11,751
譲渡性預金	—	18,885
合計	14,736	31,363

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引内容及び利用目的 当社グループには、財務活動における資金調達コストの軽減並びに将来の金利変動リスクの回避を目的として、現存する借入金を金融取引の対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップを行っている会社がある。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。 (3) 取引にかかるリスクの内容 一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなる可能性である。 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲に収められる。また、取引の相手方は、高格付けを有する大手金融機関のみに限定しているため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。 (4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。	(1) 取引内容及び利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引にかかるリスクの内容 同左 (4) 取引にかかるリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項なし

(注) 金利スワップの特例処理にあたるものについては、開示対象から除いている。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項なし

(注) 金利スワップの特例処理にあたるものについては、開示対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△81,139百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>59,497</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△21,641</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>△2,327</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△1,184</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△25,152</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>51</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>△25,204</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) <table> <tr> <td>イ 勤務費用(注)2</td><td>3,145百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>1,846</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△1,232</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>447</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△611</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>3,596</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金25百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	イ 退職給付債務	△81,139百万円	ロ 年金資産	59,497	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,641	ニ 未認識数理計算上の差異	△2,327	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,184	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△25,152	ト 前払年金費用	51	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△25,204	イ 勤務費用(注)2	3,145百万円	ロ 利息費用	1,846	ハ 期待運用収益	△1,232	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	447	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△611	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,596	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△79,339百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>52,163</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△27,176</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>3,617</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△572</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△24,132</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>314</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>△24,446</td></tr> </table> (注) 同左 3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) <table> <tr> <td>イ 勤務費用(注)2</td><td>3,599百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>1,799</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△1,238</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>488</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△611</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>4,037</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金13百万円支払っており、主に特別損失として計上している。 2 同左	イ 退職給付債務	△79,339百万円	ロ 年金資産	52,163	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△27,176	ニ 未認識数理計算上の差異	3,617	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△572	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△24,132	ト 前払年金費用	314	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△24,446	イ 勤務費用(注)2	3,599百万円	ロ 利息費用	1,799	ハ 期待運用収益	△1,238	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	488	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△611	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,037
イ 退職給付債務	△81,139百万円																																																								
ロ 年金資産	59,497																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,641																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	△2,327																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,184																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△25,152																																																								
ト 前払年金費用	51																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△25,204																																																								
イ 勤務費用(注)2	3,145百万円																																																								
ロ 利息費用	1,846																																																								
ハ 期待運用収益	△1,232																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	447																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△611																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,596																																																								
イ 退職給付債務	△79,339百万円																																																								
ロ 年金資産	52,163																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△27,176																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	3,617																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△572																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△24,132																																																								
ト 前払年金費用	314																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△24,446																																																								
イ 勤務費用(注)2	3,599百万円																																																								
ロ 利息費用	1,799																																																								
ハ 期待運用収益	△1,238																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	488																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△611																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,037																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.5% ニ 過去勤務債務の額の処 5年～15年（発生時の従業員 理年数 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法による。） ホ 数理計算上の差異の処 6年～15年（発生時の従業員 理年数 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による 定額法により、原則とし て翌連結会計年度から費用 処理することとしている。）	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 ニ 同左 ホ 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
資本連結に伴う資産の評価差額	53,548百万円	資本連結に伴う資産の評価差額	50,204百万円
分譲土地建物評価損	17,118	分譲土地建物評価損	47,219
投資損失引当金	12,149	繰越欠損金	23,041
繰越欠損金	11,725	退職給付引当金	10,012
退職給付引当金	10,432	投資損失引当金	7,456
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,596	有価証券評価損	4,695
資産に係る未実現損益	3,208	減損損失	2,161
減損損失	1,770	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,530
賞与引当金	744	資産に係る未実現損益	1,494
有価証券評価損	730	賞与引当金	740
事業税・事業所税未払額	412	事業税・事業所税未払額	691
役員退職慰労引当金	134	減価償却費損金算入限度超過額	212
その他	9,593	その他	8,452
繰延税金資産 小 計	127,167	繰延税金資産 小 計	157,913
評価性引当額	△14,991	評価性引当額	△48,556
繰延税金負債との相殺	△93,027	繰延税金負債との相殺	△93,068
繰延税金資産 合 計	19,148	繰延税金資産 合 計	16,288
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地再評価差額金取崩相当額	△102,295	土地再評価差額金取崩相当額	△131,955
その他有価証券評価差額金	△14,908	その他有価証券評価差額金	△13,701
その他	△1,289	その他	△1,841
繰延税金負債 小 計	△118,492	繰延税金負債 小 計	△147,498
繰延税金資産との相殺	93,027	繰延税金資産との相殺	93,068
繰延税金負債 合 計	△25,465	繰延税金負債 合 計	△54,429
繰延税金負債の純額	△6,317	繰延税金負債の純額	△38,141
(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより、「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。		(注) 同左	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr> <td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>495.9</td></tr> <tr> <td>連結子会社等からの 受取配当金消去</td><td>18.3</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>8.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td>△23.9</td></tr> <tr> <td>連結納税に伴う還付額と 適用実効税率との差異</td><td>△7.6</td></tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td><td>△4.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△10.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td><u>518.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調 整)		評価性引当額	495.9	連結子会社等からの 受取配当金消去	18.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△23.9	連結納税に伴う還付額と 適用実効税率との差異	△7.6	持分法による投資損益	△4.2	その他	△10.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>518.9</u>
法定実効税率	42.1 %																				
(調 整)																					
評価性引当額	495.9																				
連結子会社等からの 受取配当金消去	18.3																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.5																				
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△23.9																				
連結納税に伴う還付額と 適用実効税率との差異	△7.6																				
持分法による投資損益	△4.2																				
その他	△10.2																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>518.9</u>																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	153,589	121,844	36,865	59,871	16,055	388,226	—	388,226
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,511	4,733	2,862	474	440	10,022	(10,022)	—
計	155,101	126,578	39,727	60,345	16,495	398,248	(10,022)	388,226
営業費	124,111	99,326	35,179	58,062	17,601	334,280	(12,386)	321,894
営業利益又は営業損失(△)	30,989	27,251	4,548	2,283	△1,105	63,967	2,364	66,331
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	598,903	629,253	42,587	17,321	74,077	1,362,143	25,364	1,387,507
減価償却費	18,030	6,351	1,283	834	676	27,177	(105)	27,072
減損損失	9	306	—	91	61	469	—	469
資本的支出	24,223	8,638	642	895	388	34,789	(36)	34,752

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	158,299	116,623	37,560	58,064	14,539	385,087	—	385,087
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,569	3,435	3,425	607	426	9,464	(9,464)	—
計	159,868	120,058	40,986	58,671	14,966	394,551	(9,464)	385,087
営業費	130,491	90,076	36,663	57,160	14,541	328,933	(9,603)	319,330
営業利益	29,376	29,982	4,323	1,510	424	65,617	138	65,756
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	600,755	631,292	42,742	19,932	79,889	1,374,611	3,177	1,377,789
減価償却費	21,510	5,792	1,325	861	574	30,065	(56)	30,008
減損損失	1	141	—	40	—	183	—	183
資本的支出	16,538	56,070	801	1,195	1,751	76,356	(86)	76,269

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、車両製造業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : 歌劇事業、広告代理店業、出版業

流通事業 : 小売業、飲食業

その他の事業 : 消費者金融業、ホテル事業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等である。

前連結会計年度	16,286百万円
当連結会計年度	5,148

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がいずれも連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接 100.0%	兼任 9人	債務保証	債務保証	935,557	—	—
							担保提供	担保提供	48,144	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北神急行電鉄(株)	神戸市北区	3,200	鉄道事業	(所有)直接 27.5%	兼任 3人 (うち社員2人) 出向 2人 転籍 1人	資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	17,047

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、相手方との協議によりその条件等を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	兼任 5人 (うち社員4人) 出向 1人 転籍 1人	資金の借入	資金の借入	123,084	短期借入金 一年内長期借入金 長期借入金	3,269 113,737 581,780
								利息の支払	13,254	未払費用	918

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接 100.0%	兼任 8人	債務保証	債務保証	1,038,170	—	—
							担保提供	担保提供	52,309	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	(株)阪急阪 神フィナ ンシャル サポート	大阪市 北区	10	グループ 金融業	なし	兼任 4人 (うち社員 3人) 出向 1人 転籍 1人	資金の 借入	資金の借入	175,429	短期借入 金	4,780
										一年内長 期借入金	85,385
										長期借入 金	627,915
								利息の支払	14,459	未払費用	622

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(開示対象特別目的会社関係)

1 資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

当社及び一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社の形態をとっている。）3社に対して出資を行っている。当該流動化において、当社及び連結子会社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っている。当該流動化を終了する場合、当社及び連結子会社は拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、当社及び連結子会社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等是有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は65,851百万円、負債総額は57,821百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	3,659		
匿名組合出資金（注1）	2,950	分配益（注2）	18,885
配当金に係る未収金（注3）	4,217		
賃借（リースバック）取引	—	支払リース料（注2）	6,953
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注4）	283

（注1）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注2）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益15,889百万円が含まれており、特別利益に計上

している。また、連結損益計算書上、15,889百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上している。

（注3）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注4）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

当社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社の形態をとっている。）11社に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。なお当社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、平成20年3月末現在、各事業は当初計画どおり進捗している。さらに、将来において損失が発生する場合、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等是有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は82,565百万円、負債総額は56,902百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものである。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）	8,794	分配益（注2）	3,800
配当金に係る未収金（注3）	527	分配損失（注4）	1,015
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注5）	360

（注1）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。

（注2）分配益は、営業収益に計上している。

（注3）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。

（注4）分配損失は、営業費に計上している。

（注5）マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 282,173,730円00銭	1株当たり純資産額 218,614,884円48銭
1株当たり当期純利益 31,097,868円75銭	1株当たり当期純損失 34,751,951円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	228,350百万円	178,033百万円
普通株式に係る純資産額	225,738百万円	174,891百万円
差額の内訳 少数株主持分	2,611百万円	3,141百万円
普通株式の発行済株式数	800株	800株
普通株式の自己株式数	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	800株	800株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	24,878百万円	△27,801百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	24,878百万円	△27,801百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株

(重要な後発事象)

該当事項なし

④ 連結附属明細表
(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急不動産(株)	第8回無担保社債	平成 10.5.12	3,000	3,000 (3,000)	3.00	なし	平成 20.5.12
〃	第9回無担保社債	10.11.12	2,200	2,200 (2,200)	3.00	〃	20.11.12
〃	第10回無担保社債	14.4.15	1,000	—	0.88	〃	19.4.13
合計	—	—	6,200	5,200 (5,200)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()は、総額のうちの1年内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,200	—	—	—	—

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,295	65,446	1.509	—
1年以内に返済予定の長期借入金	142,514	109,314	1.715	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	687,727	722,735	2.073	平成21年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	864,537	897,495	—	—

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,617	187,082	136,026	52,360

(2) その他

該当事項なし

[次へ](#)

② 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

		第18期 (平成19年3月31日)			第19期 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,150			2,039	
2 未収運賃	※ 2		4,503			4,803	
3 未収金	※ 2		15,707			22,158	
4 未収収益	※ 2		3,814			3,801	
5 短期貸付金			—			736	
6 販売土地建物			101,614			40,337	
7 商品・貯蔵品			6,375			6,236	
8 前払費用	※ 2		1,059			1,397	
9 繰延税金資産			1,935			370	
10 その他の流動資産	※ 2		2,252			2,349	
11 貸倒引当金			△172			△72	
流動資産合計			139,241	11.7		84,159	7.3
II 固定資産							
A 鉄道事業固定資産	※ 1						
1 有形固定資産		720,122			721,176		
減価償却累計額		310,345	409,776		323,519	397,656	
2 無形固定資産			2,060			2,085	
計			411,837			399,741	
B その他の事業固定資産	※ 1						
1 有形固定資産		390,337			393,510		
減価償却累計額		112,602	277,734		115,382	278,127	
2 無形固定資産			3,269			3,201	
計			281,004			281,329	
C 各事業関連固定資産	※ 1						
1 有形固定資産		9,874			9,624		
減価償却累計額		3,835	6,039		3,639	5,985	
2 無形固定資産			1,502			1,467	
計			7,541			7,452	
D 建設仮勘定							
1 鉄道事業		44,553			47,272		
2 その他の事業		14,647			55,537		
3 各事業関連		234	59,436		122	102,932	
E 投資その他の資産							
1 投資有価証券		17,341			14,142		
2 関係会社株式		48,861			47,859		
3 長期貸付金		19,657			18,852		
4 関係会社長期貸付金		203,015			208,352		
5 従業員長期貸付金		759			691		
6 長期前払費用		67			22		
7 その他の投資等	※ 2	11,273			11,310		
8 貸倒引当金		△12,665	288,310		△28,468	272,762	
固定資産合計			1,048,129	88.3		1,064,218	92.7
資産合計			1,187,370	100.0		1,148,377	100.0

		第18期 (平成19年 3 月31日)		第19期 (平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		3,269		4,780	
2 一年以内返済 長期借入金		113,737		85,385	
3 未払金		15,377		24,141	
4 未払費用		10,888		10,237	
5 未払消費税等		1,254		406	
6 未払法人税等		60		63	
7 預り連絡運賃		2,817		2,651	
8 預り金		2,884		6,025	
9 前受運賃		8,381		7,945	
10 前受金		555		585	
11 前受収益		1,622		1,591	
12 事業整理損失引当金		200		200	
13 従業員預り金		—		11,789	
14 その他の流動負債		14,854		1,523	
流動負債合計		175,904	14.8	157,328	13.7
II 固定負債					
1 長期借入金		581,780		627,965	
2 繰延税金負債		15		22,334	
3 退職給付引当金		18,355		16,835	
4 投資損失引当金		171,803		143,129	
5 預り保証金		15,237		13,829	
6 受入工事負担金		6,579		7,424	
7 敷金		28,986		28,420	
固定負債合計		822,759	69.3	859,939	74.9
負債合計		998,664	84.1	1,017,268	88.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		100	0.0	100	0.0
2 資本剰余金					
資本準備金		173,877		173,877	
資本剰余金合計		173,877	14.6	173,877	15.1
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		13,634		△42,839	
利益剰余金合計		13,634	1.2	△42,839	△3.7
株主資本合計		187,611	15.8	131,138	11.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,095	0.1	△28	△0.0
評価・換算差額等合計		1,095	0.1	△28	△0.0
純資産合計		188,706	15.9	131,109	11.4
負債純資産合計		1,187,370	100.0	1,148,377	100.0

② 損益計算書

		平成18年度（第18期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			平成19年度（第19期） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 鉄道事業営業利益	※ 8						
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		91,813	101,393	46.1	91,932	101,484	47.2
(2) 運輸雑収		9,580			9,552		
2 営業費							
(1) 運送営業費		53,056	75,722	34.4	51,749	76,659	35.7
(2) 一般管理費		5,402			5,343		
(3) 諸税		3,402			3,388		
(4) 減価償却費		13,861			16,178		
鉄道事業営業利益			25,670	11.7		24,824	11.5
II その他の事業営業利益	※ 8						
1 営業収益							
(1) 土地建物分譲収入		6,875	118,728	53.9	2,648	113,565	52.8
(2) 賃貸収入		39,494			40,427		
(3) 流通収入		47,093			45,757		
(4) その他収入		25,264			24,731		
2 営業費							
(1) 売上原価		74,617	96,797	44.0	69,848	92,051	42.8
(2) 販売費及び一般管理費		12,904			13,505		
(3) 諸税		3,192			3,127		
(4) 減価償却費		6,083			5,571		
その他の事業営業利益			21,930	9.9		21,513	10.0
全事業営業利益			47,601	21.6		46,338	21.5
III 営業外収益	※ 8						
1 受取利息		496	5,023	2.3	598	7,864	3.7
2 受取配当金		2,734			2,897		
3 受取保険配当金		209			267		
4 移転補償金		—			1,804		
5 雑収入		1,582			2,297		

		平成18年度（第18期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			平成19年度（第19期） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
IV 営業外費用							
1 支払利息		13,491			14,716		
2 雑支出		1,172	14,664	6.7	2,732	17,448	8.1
経常利益			37,959	17.2		36,754	17.1
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	11,018			7,136		
2 工事負担金等受入額		942			523		
3 有価証券売却益		—			228		
4 匿名組合出資配当金		—			5,607		
5 投資損失引当金取崩益		—	11,960	5.4	2,354	15,850	7.4
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	637			235		
2 固定資産圧縮額	※ 3	774			518		
3 固定資産除却損	※ 4	1,053			27		
4 分譲土地処分損		—			716		
5 分譲土地評価損		1,456			72,534		
6 減損損失	※ 5	292			181		
7 有価証券評価損	※ 6	10,126			—		
8 国際文化公園都市 モノレール整備負担金		4,346			—		
9 貸倒引当金繰入額		490			7,534		
10 投資損失引当金繰入額		2,250			43		
11 関係会社支援損	※ 7	3,942			—		
12 その他		2,088	27,458	12.4	—	81,792	38.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（△）			22,461	10.2		△29,186	△13.6
法人税、住民税 及び事業税		△3,494			△5,343		
法人税等調整額		16,041	12,547	5.7	24,699	19,355	9.0
当期純利益又は 当期純損失（△）			9,914	4.5		△48,542	△22.6

（第18期）

（注） 1 百分比は、全事業営業収益220,121百万円を100とする比率である。

2 売上原価の内訳は、分譲等商品原価43,019百万円、賃貸等営業原価31,598百万円である。

（第19期）

（注） 1 百分比は、全事業営業収益215,050百万円を100とする比率である。

2 売上原価の内訳は、分譲等商品原価38,204百万円、賃貸等営業原価31,644百万円である。

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	100	173,877	173,877	18,621	18,621	192,598
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				△14,900	△14,900	△14,900
当期純利益				9,914	9,914	9,914
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△4,986	△4,986	△4,986
平成19年3月31日残高 (百万円)	100	173,877	173,877	13,634	13,634	187,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	292	292	192,890
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△14,900
当期純利益			9,914
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	803	803	803
事業年度中の変動額合計 (百万円)	803	803	△4,183
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,095	1,095	188,706

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	100	173,877	173,877	13,634	13,634	187,611

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△7,931	△7,931	△7,931
当期純損失				△48,542	△48,542	△48,542
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	△56,473	△56,473	△56,473
平成20年3月31日残高 （百万円）	100	173,877	173,877	△42,839	△42,839	131,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	1,095	1,095	188,706
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△7,931
当期純損失			△48,542
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,123	△1,123	△1,123
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△1,123	△1,123	△57,597
平成20年3月31日残高 （百万円）	△28	△28	131,109

(付) 営業費明細表

		平成18年度（第18期） （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）			平成19年度（第19期） （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）			金額（百万円）		
I 鉄道事業営業費							
1 運送営業費	※ 1						
人件費		16,037			16,270		
経費		37,018			35,478		
計			53,056			51,749	
2 一般管理費							
人件費		2,647			2,369		
経費		2,754			2,974		
計			5,402			5,343	
3 諸 税			3,402			3,388	
4 減価償却費			13,861			16,178	
鉄道事業営業費合計				75,722			76,659
II その他の事業営業費							
1 売上原価	※ 2						
分譲等商品原価		43,019			38,204		
賃貸等営業原価		31,598			31,644		
計			74,617			69,848	
2 販売費及び一般管理費	※ 3						
人件費		2,412			2,054		
経費		10,491			11,450		
計			12,904			13,505	
3 諸 税			3,192			3,127	
4 減価償却費			6,083			5,571	
その他の事業営業費合計				96,797			92,051
全事業営業費合計				172,520			168,711

(第18期)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注) ※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	13,289
	動力費	4,678
	修繕費	10,930
	管理業務委託費	10,258
※ 2 その他の事業 営業費	売上原価	
	賃借料	6,011
	テナント負担	5,205
	共益費	
	管理業務委託費	7,838
※ 3 その他の事業 営業費	販売費及び一般管理費	
	管理業務委託費	5,394
4 営業費（全事業） に含まれている 引当金繰入額等	退職給付費用	2,428

(第19期)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注) ※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	13,448
	動力費	4,809
	修繕費	11,238
	管理業務委託費	10,217
※ 2 その他の事業 営業費	売上原価	
	賃借料	5,883
	管理業務委託費	9,005
※ 3 その他の事業 営業費	販売費及び一般管理費	
	管理業務委託費	6,070
4 営業費（全事業） に含まれている 引当金繰入額等	退職給付費用	2,258

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資について は、当該組合の財産の持分相当額を計 上している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・貯蔵品 移動平均法（ただし、書店 等の商品は売価還元法） に基づく原価法 販売土地建物 個別法に基づく原価法	同左 同左

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法) その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴い、全事業営業利益及び経常利益は179百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、全事業営業利益及び経常利益は1,334百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 工事負担金等の会計処理	当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。 (会計処理の変更) 前事業年度までは、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合（例えば高架化工事など）は、工事負担金等相当額は直接減額せず取得原価で固定資産に計上し、一方、経済的価値の向上が認められない場合は、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上していた。当事業年度より、工事負担金等により取得した資産はすべて、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 この変更は、阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）と阪神電気鉄道(株)の経営統合を機に、企業集団における会計方針に整合性を保つための検討を行った結果、公共の利益や都市計画等の要請に基づき地方公共団体が資産取得資金を交付することにより、鉄道事業者が地方公共団体に代わって鉄道施設の建設を行い資産を取得するという性格を持つ工事負担金制度の趣旨を踏まえて、工事負担金等相当額を取得原価から控除している阪神電気鉄道(株)の会計方針を当社が採用するものである。加えて、工事負担金等受入額と固定資産圧縮額を同時に計上し、より合理的な期間損益計算を図ることができるとの判断から行ったものである。 なお、この変更に伴い、税引前当期純利益は753百万円減少している。	同左 —————

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 事業整理損失引当金	阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌事業年度の発生見込額を計上している。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	同左
(4) 投資損失引当金	関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。	同左

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 消費税の会計処理	税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	同左
8 連結納税制度の適用	阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。	同左

会計処理の変更

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は188,706 百万円である。 なお、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成している。	-----

表示方法の変更

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会社法(平成17年法律第86号)及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)の施行に伴い、「鉄道事業会計規則」の一部が改正されたことにより、以下の表示方法を変更している。 (貸借対照表関係) 前事業年度まで「現金・預金」と表示していたが、当事業年度より「現金及び預金」と表示している。	(貸借対照表関係) 前事業年度において「その他の流動負債」に含めていた「従業員預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「その他の流動負債」に含まれている「従業員預り金」は11,769百万円である。 (損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「移転補償金」は、当事業年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「移転補償金」は1百万円である。

注記事項
(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年3月31日)	第19期 (平成20年3月31日)
※1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。 担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 400,643百万円 (2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、137,288百万円である。 ※2 —————	※1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。 担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 392,436百万円 (2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、137,685百万円である。 ※2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。 未収運賃 743百万円 未収金 9,681百万円 未収収益 2,082百万円 前払費用 101百万円 その他の流動資産 284百万円 その他の投資等 1,653百万円

第18期 (平成19年3月31日)	第19期 (平成20年3月31日)																																												
3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株) ※ 1</td><td>935,557百万円</td></tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株) ※ 2</td><td>10,772</td></tr> <tr> <td>LH Cayman Limited ※ 3</td><td>2,040</td></tr> <tr> <td>(株)阪急ホテルマネジメント</td><td>20</td></tr> <tr> <td>計</td><td>948,390</td></tr> </table> ※ 1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 ※ 2 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急阪神ホールディングス(株) (連帯保証) 負担額である。 ※ 3 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。 (B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。 <table> <tr> <td>(株)ステーションファイナンス</td><td>26,501百万円</td></tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td><td>5,887</td></tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td><td>126</td></tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td><td>35</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,550</td></tr> </table> (C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。 (注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。	阪急阪神ホールディングス(株) ※ 1	935,557百万円	北神急行電鉄(株) ※ 2	10,772	LH Cayman Limited ※ 3	2,040	(株)阪急ホテルマネジメント	20	計	948,390	(株)ステーションファイナンス	26,501百万円	能勢電鉄(株)	5,887	北神急行電鉄(株)	126	(株)ダブルデイ阪急	35	計	32,550	3 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。 <table> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株) ※ 1</td><td>1,038,170百万円</td></tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株) ※ 2</td><td>17,945</td></tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株) ※ 2</td><td>3,890</td></tr> <tr> <td>LH Cayman Limited ※ 2</td><td>1,251</td></tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株) ※ 3</td><td>1,045</td></tr> <tr> <td>(株)阪急ホテルマネジメント</td><td>26</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,062,330</td></tr> </table> ※ 1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 ※ 2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。 ※ 3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。 (B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。 <table> <tr> <td>(株)ステーションファイナンス</td><td>19,231百万円</td></tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td><td>1,417</td></tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td><td>40</td></tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td><td>20</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,709</td></tr> </table> (C) 同左 (注) 同左	阪急阪神ホールディングス(株) ※ 1	1,038,170百万円	北神急行電鉄(株) ※ 2	17,945	阪神電気鉄道(株) ※ 2	3,890	LH Cayman Limited ※ 2	1,251	北大阪急行電鉄(株) ※ 3	1,045	(株)阪急ホテルマネジメント	26	計	1,062,330	(株)ステーションファイナンス	19,231百万円	能勢電鉄(株)	1,417	北神急行電鉄(株)	40	(株)ダブルデイ阪急	20	計	20,709
阪急阪神ホールディングス(株) ※ 1	935,557百万円																																												
北神急行電鉄(株) ※ 2	10,772																																												
LH Cayman Limited ※ 3	2,040																																												
(株)阪急ホテルマネジメント	20																																												
計	948,390																																												
(株)ステーションファイナンス	26,501百万円																																												
能勢電鉄(株)	5,887																																												
北神急行電鉄(株)	126																																												
(株)ダブルデイ阪急	35																																												
計	32,550																																												
阪急阪神ホールディングス(株) ※ 1	1,038,170百万円																																												
北神急行電鉄(株) ※ 2	17,945																																												
阪神電気鉄道(株) ※ 2	3,890																																												
LH Cayman Limited ※ 2	1,251																																												
北大阪急行電鉄(株) ※ 3	1,045																																												
(株)阪急ホテルマネジメント	26																																												
計	1,062,330																																												
(株)ステーションファイナンス	19,231百万円																																												
能勢電鉄(株)	1,417																																												
北神急行電鉄(株)	40																																												
(株)ダブルデイ阪急	20																																												
計	20,709																																												

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※ 1 固定資産売却益は、信託受益権等の譲渡によるものである。	※ 1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。																								
※ 2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。	※ 2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。																								
土地 326百万円 建物 248 構築物等 62	土地 235百万円																								
なお、当該金額には、関係会社に係るものが446百万円含まれている。																									
※ 3 固定資産圧縮額には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額23百万円が含まれている。	※ 3 固定資産圧縮額には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額48百万円が含まれている。																								
※ 4 固定資産除却損は、梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。	※ 4 固定資産除却損は、梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。																								
撤去工事費 1,053百万円	撤去工事費 27百万円																								
※ 5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ9件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（292百万円）として特別損失に計上した。	※ 5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181百万円）として特別損失に計上した。																								
(百万円)	(百万円)																								
<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>大阪府</td><td>賃貸用物件 遊休資産他 計6件</td><td>土地等</td><td>267</td></tr><tr><td>兵庫県他</td><td>遊休資産他 計3件</td><td>建設仮勘 定等</td><td>25</td></tr></table>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	賃貸用物件 遊休資産他 計6件	土地等	267	兵庫県他	遊休資産他 計3件	建設仮勘 定等	25	<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>大阪府</td><td>遊休資産 計1件</td><td>土地</td><td>141</td></tr><tr><td>東京都他</td><td>直営店舗他 計3件</td><td>その他</td><td>40</td></tr></table>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産 計1件	土地	141	東京都他	直営店舗他 計3件	その他	40
地域	用途	種類	減損損失																						
大阪府	賃貸用物件 遊休資産他 計6件	土地等	267																						
兵庫県他	遊休資産他 計3件	建設仮勘 定等	25																						
地域	用途	種類	減損損失																						
大阪府	遊休資産 計1件	土地	141																						
東京都他	直営店舗他 計3件	その他	40																						

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。 ・大阪府 土地	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項なし

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<借主側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>鉄道事業 固定資産</td><td>6,467</td><td>2,951</td><td>3,516</td></tr><tr><td>その他の事業 固定資産</td><td>1,906</td><td>1,676</td><td>230</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,374</td><td>4,627</td><td>3,746</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっている。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,112百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,634</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,746</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっている。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,366百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,366</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>6,002百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>25,675</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,677</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	6,467	2,951	3,516	その他の事業 固定資産	1,906	1,676	230	合計	8,374	4,627	3,746	1 年内	1,112百万円	1 年超	2,634	合計	3,746	支払リース料	1,366百万円	減価償却費相当額	1,366	1 年内	6,002百万円	1 年超	25,675	合計	31,677	<借主側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>鉄道事業 固定資産</td><td>6,264</td><td>3,686</td><td>2,577</td></tr><tr><td>その他の事業 固定資産</td><td>165</td><td>137</td><td>27</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,429</td><td>3,824</td><td>2,605</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>748百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,856</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,605</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,113百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,113</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>5,534百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>20,140</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,675</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	6,264	3,686	2,577	その他の事業 固定資産	165	137	27	合計	6,429	3,824	2,605	1 年内	748百万円	1 年超	1,856	合計	2,605	支払リース料	1,113百万円	減価償却費相当額	1,113	1 年内	5,534百万円	1 年超	20,140	合計	25,675
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
鉄道事業 固定資産	6,467	2,951	3,516																																																														
その他の事業 固定資産	1,906	1,676	230																																																														
合計	8,374	4,627	3,746																																																														
1 年内	1,112百万円																																																																
1 年超	2,634																																																																
合計	3,746																																																																
支払リース料	1,366百万円																																																																
減価償却費相当額	1,366																																																																
1 年内	6,002百万円																																																																
1 年超	25,675																																																																
合計	31,677																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
鉄道事業 固定資産	6,264	3,686	2,577																																																														
その他の事業 固定資産	165	137	27																																																														
合計	6,429	3,824	2,605																																																														
1 年内	748百万円																																																																
1 年超	1,856																																																																
合計	2,605																																																																
支払リース料	1,113百万円																																																																
減価償却費相当額	1,113																																																																
1 年内	5,534百万円																																																																
1 年超	20,140																																																																
合計	25,675																																																																

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<貸主側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>鉄道事業 固定資産</td><td>194</td><td>116</td><td>78</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>30</td></tr><tr><td>合計</td><td>67</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>36</td></tr></table> 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,272百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>8,904</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,176</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業 固定資産	194	116	78	1年内	36百万円	1年超	30	合計	67	受取リース料	36百万円	減価償却費	36	1年内	1,272百万円	1年超	8,904	合計	10,176	<貸主側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>鉄道事業 固定資産</td><td>194</td><td>153</td><td>41</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>30</td></tr></table> 同左 (3) 受取リース料及び減価償却費 <table><tr><td>受取リース料</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>36</td></tr></table> 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,272百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,632</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,904</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業 固定資産	194	153	41	1年内	30百万円	1年超	—	合計	30	受取リース料	36百万円	減価償却費	36	1年内	1,272百万円	1年超	7,632	合計	8,904
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
鉄道事業 固定資産	194	116	78																																														
1年内	36百万円																																																
1年超	30																																																
合計	67																																																
受取リース料	36百万円																																																
減価償却費	36																																																
1年内	1,272百万円																																																
1年超	8,904																																																
合計	10,176																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
鉄道事業 固定資産	194	153	41																																														
1年内	30百万円																																																
1年超	—																																																
合計	30																																																
受取リース料	36百万円																																																
減価償却費	36																																																
1年内	1,272百万円																																																
1年超	7,632																																																
合計	8,904																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度

種類	第18期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	530	1,692	1,161

当事業年度

種類	第19期 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—

(税効果会計関係)

第18期 (平成19年3月31日)	第19期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資損失引当金 72,243 百万円 分譲土地建物評価損 9,376 退職給付引当金 7,718 有価証券評価損 5,560 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,294 国際文化公園都市 2,667 モノレール整備負担金 繰越欠損金 2,648 関係会社支援損 1,652 減損損失 476 事業整理損失引当金 84 その他 2,115 繰延税金資産小計 109,839 評価性引当額 △3,994 繰延税金負債との相殺 △103,909 繰延税金資産合計 1,935 (繰延税金負債) 土地再評価差額金相当額 △102,295 その他有価証券評価差額金 △794 その他 △835 繰延税金負債小計 △103,925 繰延税金資産との相殺 103,909 繰延税金負債合計 △15 繰延税金資産の純額 1,919 (注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資損失引当金 60,185 百万円 分譲土地建物評価損 39,877 繰越欠損金 14,130 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,586 有価証券評価損 9,289 退職給付引当金 6,963 国際文化公園都市 2,643 モノレール整備負担金 減損損失 464 事業整理損失引当金 84 その他有価証券評価差額金 20 その他 2,743 繰延税金資産小計 147,989 評価性引当額 △36,903 繰延税金負債との相殺 △110,715 繰延税金資産合計 370 (繰延税金負債) 土地再評価差額金相当額 △131,955 その他 △1,093 繰延税金負債小計 △133,049 繰延税金資産との相殺 110,715 繰延税金負債合計 △22,334 繰延税金資産の純額 △21,964 同左
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1 % (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △5.0 評価性引当額 17.8 その他 0.2 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 55.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 235,883,312円49銭	1株当たり純資産額 163,886,661円76銭
1株当たり当期純利益 12,392,528円89銭	1株当たり当期純損失 60,677,682円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	9,914百万円	△48,542百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	9,914百万円	△48,542百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	当社は、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である(株)阪急リテールズに対して、流通事業を会社分割の方法により移転した。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ・結合当事企業の名称及びその事業の内容 <table border="1" data-bbox="794 528 1398 792"> <tr> <td>結合企業</td><td></td></tr> <tr> <td>名称</td><td>(株)阪急リテールズ</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>小売業</td></tr> <tr> <td>被結合企業</td><td></td></tr> <tr> <td>名称</td><td>阪急電鉄(株)</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業</td></tr> </table> ・企業結合の法的形式 当社を分割会社、(株)阪急リテールズを承継会社とする、分社型吸収分割 ・結合後企業の名称 (株)阪急リテールズ ・取引の概要（目的含む） 平成20年4月1日に会社分割により、当社流通事業を、当社の完全子会社である(株)阪急リテールズへ承継させた。 主たる目的としては、年々競争が激化する流通業界において事業環境の変化に迅速に対応し、さらなる持続的成長を目指すためである。これにより、事業損益・事業責任をより一層明確化するとともに、事業特性に応じた組織体制や制度、システムを構築することで事業運営における機動性の向上を図り、流通事業のさらなる競争力強化を目指していく。 (2) 実施した会計処理の概要及び、子会社株式の追加取得に関する事項 本会社分割に際し、当社は、流通事業に係る資産11,617百万円及び負債6,400百万円を(株)阪急リテールズに承継し、同社より30,000株、5,216百万円の子会社株式（同社株式）の交付を受けた。 なお、この会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理している。 また、本会社分割によるのれんの発生はない。	結合企業		名称	(株)阪急リテールズ	事業の内容	小売業	被結合企業		名称	阪急電鉄(株)	事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業
結合企業													
名称	(株)阪急リテールズ												
事業の内容	小売業												
被結合企業													
名称	阪急電鉄(株)												
事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸・売買業、歌劇事業、小売業												

④ 附属明細表
有価証券明細表
(株式)

銘柄	株式数(株)又は投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	3,500	2,086
(株)森組	2,960,000	159
ソリオ宝塚都市開発(株)	1,351	67
全但バス(株)	788,365	54
下津井電鉄(株)	480,000	44
神戸高速鉄道(株)	39,810	42
(株)エキスポランド	35,000	25
(株)関西都市居住サービス	450	22
大阪ターミナルビル(株)	2,000	20
神戸空港ターミナル(株)	400	20
その他40銘柄	992,481	161
計	5,303,357	2,703

(その他)

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資		
梅田キャピタル(有)匿名組合	—	2,300
(有)カシオペア匿名組合	—	1,500
(合)エイチ・ウイング・ツー匿名組合	—	1,210
(有)せんちゅうパーキング匿名組合	—	1,193
(有)エイチ・ウイング匿名組合	—	1,166
その他9銘柄	1	4,069
計	1	11,439

(注) 上記5銘柄及びその他9銘柄のうち8銘柄(4,062百万円)は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資である。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	436,355	3,756	8,099 (141)	432,011	—	—	432,011
建物	259,434	8,789	4,450 (35)	263,773	172,177	6,720	91,596
構築物	243,994	2,456	798	245,653	121,427	6,184	124,225
車両	121,229	2,219	852	122,596	102,460	3,938	20,135
機械装置	40,529	1,686	742	41,472	32,224	1,937	9,248
工具器具備品	18,790	938	925 (2)	18,803	14,251	1,768	4,551
建設仮勘定	59,436	70,306	26,809 (0)	102,932	—	—	102,932
有形固定資産計	1,179,770	90,153	42,680 (179)	1,227,243	442,541	20,549	784,701
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,552	—	—	2,552
公共施設負担金	—	—	—	2,078	1,120	146	958
共同施設負担金	—	—	—	920	411	65	508
連絡通行権	—	—	—	1,116	950	37	165
電気供給施設利用権	—	—	—	7	5	0	2
電話施設利用権	—	—	—	32	—	—	32
その他	—	—	—	5,934	3,399	949	2,535
無形固定資産計	—	—	—	12,641	5,887	1,200	6,754
長期前払費用	67	66	110	22	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	梅田・沿線諸開発	41,749 百万円
	新阪急ビル建物取得	3,659
	AKIBA TOLIM新設	2,974
	車両諸改良	1,286

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,837	25,849	9,555	590	28,540
事業整理損失引当金	200	—	—	—	200
投資損失引当金	171,803	53	8,102	20,624	143,129

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収に伴う取崩額535百万円、投資損失引当金への振替額10百万円及び法人税法の規定による洗替額45百万円である。

2 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、引当対象会社における財政状態改善等に伴う取崩額2,354百万円及び貸倒引当金への振替額18,270百万円である。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,292
預金	746
当座預金	413
普通預金	332
計	2,039

(B) 未収運賃

相手先	金額（百万円）
神戸高速鉄道株式会社	883
大阪市交通局	518
京都市交通局	179
阪神電気鉄道株式会社ほか	3,223
計	4,803

(C) 未収金

区分	金額（百万円）
連結納税親会社未収金	6,917
その他の未収金	15,241
特定目的会社テルミナス	5,866
梅田キャピタル有限会社	2,866
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	2,292
交通エコロジー・モビリティ財団ほか	4,215
計	22,158

(D) 販売土地建物

区分	金額（百万円）
土地（2,437,345㎡）	40,028
大阪府（2,434,795㎡）	39,871
兵庫県ほか（2,550㎡）	156
建物	308
計	40,337

(E) 商品・貯蔵品

区分	金額（百万円）
たな卸商品	5,139
工事用品	834
業務及び事務用品ほか	262
計	6,236

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社西和ほか	208,352

③ 流動負債

(A) 一年以内返済長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポート	85,385

(B) 未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社アーバン・エース	1,262
株式会社東芝	1,083
大成建設株式会社	986
株式会社大林組	677
大林組・森組共同企業体	669
阪急阪神ビルマネジメント株式会社ほか	19,463
計	24,141

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートほか	627,965

(3) その他

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ
監 査
法 人指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 ㊞
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司 ㊞
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社の阪急電鉄株式会社は当連

結会計年度から工事負担金等の会計処理を変更している。

2. 重要な後発事象に連結子会社の株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店との間の株式交換契約に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ
監 査
法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 享 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山下 幸一 ㊞
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉田 享司 ㊞
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明 ㊞
-------------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山下 幸一 ㊞
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉田 享司 ㊞
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明 ㊞
-------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。